

---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.100)

---

---

令和5年10月～12月期（今 期）実 績  
令和6年 1月～ 3月期（来 期）見通し

令和6年2月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所



# 目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 多様な人材の活躍への取り組みの程度	46
特別設問2 活躍に取り組んでいる人材の属性	48
特別設問3 具体的な取り組み内容	50
特別設問4 パワハラ防止措置義務の認知度	52
特別設問5 取り組んでいる措置	54
特別設問6 具体的な取り組み内容	56
特別設問7 取り組みで最も期待する効果	58
特別設問8 パワハラ対策に取り組んでいない理由	60
特別設問9 実態把握のため実施している取り組み	62
特別設問10 過去3年以内のパワハラに関する相談の有無	64
特別設問11 相談への対応内容	66
特別設問12 パワハラ防止・対応における課題	68
特別設問13 今後利用したい外部サービス	70
特別設問14 パワハラ対策で望む公的支援策	72
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	74
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	75
資料編	77
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	79
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	85
② 全国	87
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	88
② 主要経済指標一覧表	92
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移(平成22年～)	98
(5) 調査票	99

## ★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

### ○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

### ○ 本調査におけるD Iの算出方法について

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

**金融機関の対応**「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

### ○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和5年7月～9月
今期	②令和5年10月～12月
来期	③令和6年1月～3月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和4年10月～12月）との比較

### ○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

### ○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

## (2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和5年12月に実施した。

## (3) 調査方法

### ① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和3年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和5年12月22日～令和6年1月12日）

有効回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		644(1,000)	88(200)	276(400)	280(400)
(有効回収率:%)		64.4	44.0	69.0	70.0
製造業		147	3	60	84
非製造業計		497	85	216	196
建設業		69	1	33	35
運輸業		69	0	36	33
卸売業		67	11	33	23
小売業		58	18	19	21
宿泊・飲食サービス業		47	11	21	15
不動産業・物品賃貸業		66	0	22	44
サービス業(個人向け)		53	18	22	13
サービス業(法人向け・ほか)		68	26	30	12

※全業種計の( )内の数値は対象事業所数

### ② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

## (4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

## 2. 調査結果の総括及び分析

### 1 国内の景気動向

#### ① 全国の動き

2023年11月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は前月比（季節調整値）で1.0%減となり、2か月連続して減少している。食品向け支出が前年同月比で実質1.2%減少し、住居費、交通・通信費、教育費なども大きく減少したことから、全体としてマイナスとなった。小売販売をみると、11月の商業動態統計の名目小売売上高は季節調整済指数前月比1.0%増となっている。

消費に影響を与える雇用環境についてみると、2023年11月の完全失業率（季節調整値）は、2.5%と前月から横ばいだった。11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.28倍と前月より0.02ポイント低下している。

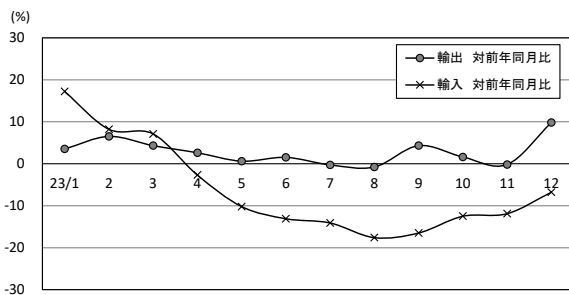
民間設備投資の先行指標である製造業の機械受注（船舶・電力を除く）は、10月は前月比0.7%増であったが、11月は4.9%減となり弱含んでいる。

輸出は、11月は前月比0.2%減少したが、自動車の輸出が堅調で、12月は前年同月比9.8%増となっている。米国への輸出は同20.4%増、EUへの輸出も同10.3%増、中国への輸出も同9.6%増となっている（図表1）。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は、2023年11月は前月より1.4ポイント低下し114.5となった。指数の判断根拠となる輸出が11月に減少したことなどが影響している。数か月先の景気動向を示す先行指数は、107.7となって、1.2ポイント下落した。しかし、指数から機械的に決まる景気の基調判断は、「改善を示している」となっている（図表2）。

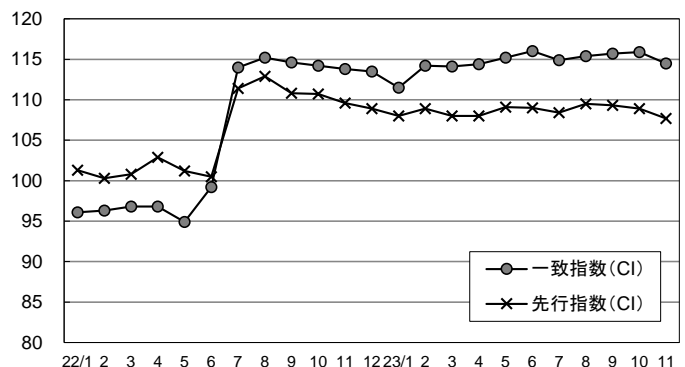
政府の12月の月例報告では、「景気は、このところ一部に足踏みがみられるが、緩やかに回復している」としている。消費や設備投資等の内需は、弱い動きとなっているが、輸出が緩やかな回復基調をたどっており、今後の日本経済を下支えしていくと考えられる。

図表1 輸出入額の増減率の推移



(出所)財務省「貿易統計」(速報値)  
(2024年1月24日公表)

図表2 景気動向指数の推移 (2020年=100)



(出所)内閣府「景気動向指数(一次速報値)」  
(2024年1月11日公表)

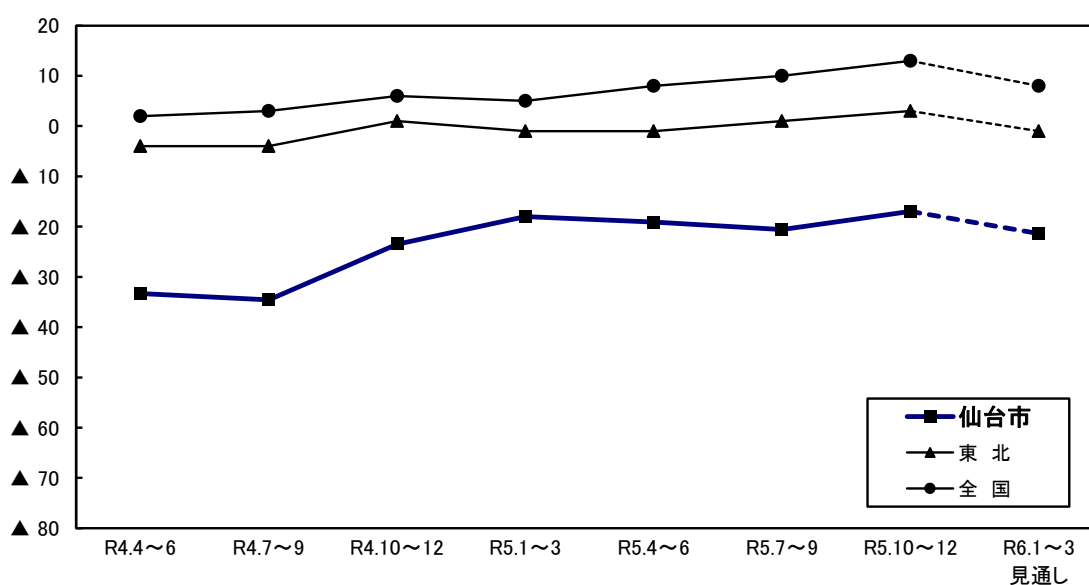
## ② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和5年12月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回9月調査に比べ、全国は3ポイント、東北は2ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ4ポイント上昇した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		4/6月	4/9月	4/12月	5/3月	5/6月	5/9月	5/12月	5/9月比 ポイント差	6/3月 予測
全業種	仙台市	▲ 33	▲ 35	▲ 24	▲ 18	▲ 19	▲ 21	▲ 17		4
	東北	▲ 4	▲ 4	1	▲ 1	▲ 1	1	3	2	▲ 1
	全国	2	3	6	5	8	10	13	3	8

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和5年12月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

## 2 市内の景気動向

### <業況判断DIの総括>

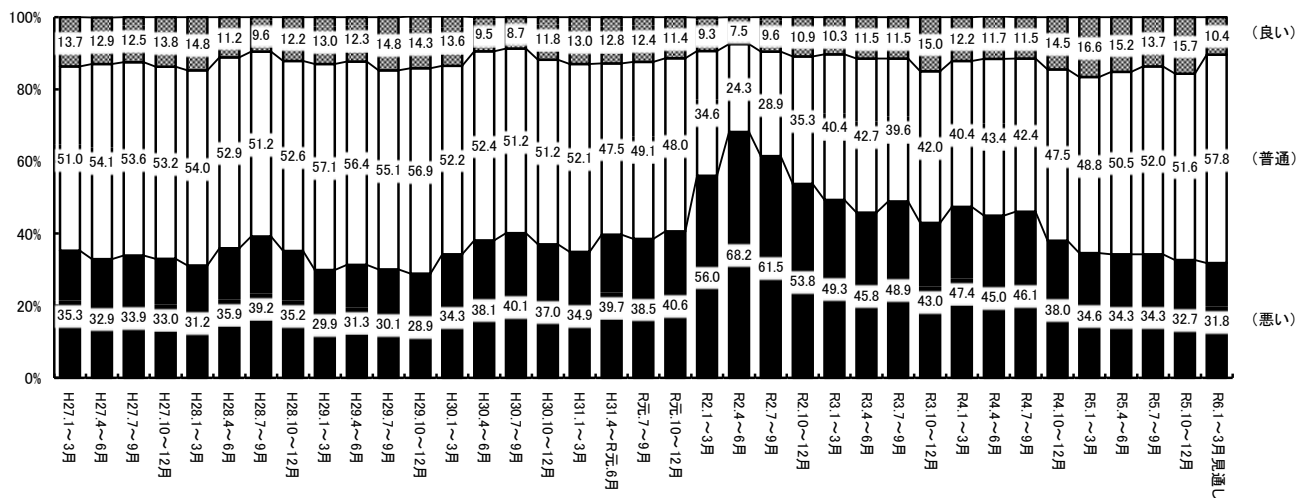
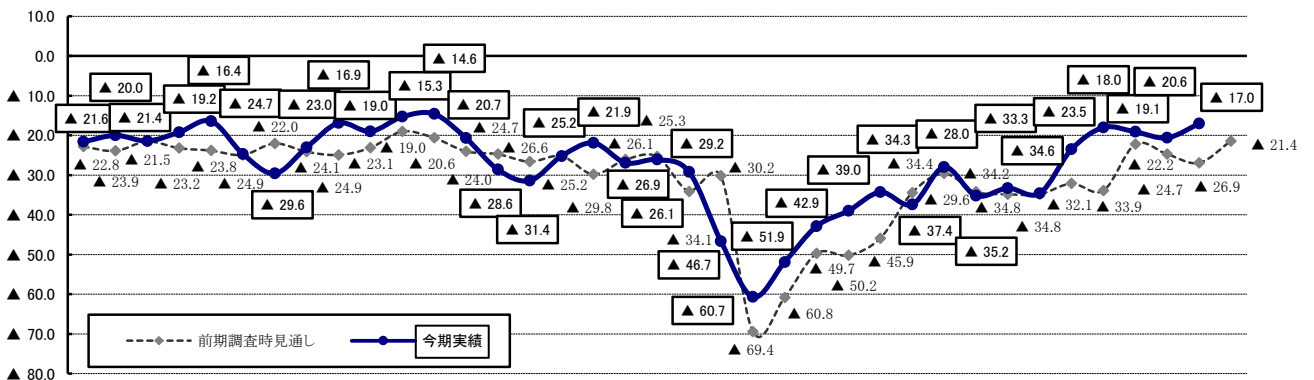
今期の市内事業所の業況判断DIは▲17.0で、前期の▲20.6と比べ、3.6ポイント上昇した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲26.9であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。

業種別に見ると、業況判断DIは宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期の業況判断DIは、▲21.4（今期比▲4.4）とやや下降する見通しである。業種別に見ると、製造業、建設業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移





## ＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(10月～12月) ( )内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(1月～3月) ( )内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	2.3(▲4.0)	下降した	↓	▲3.6(▲5.9)	下降する	↓
販売数量	▲5.8(▲2.9)	下降した	↓	▲10.1(▲4.3)	下降する	↓
経常利益	▲10.7(+1.4)	上昇した	↗	▲16.9(▲6.2)	下降する	↓
製(商)品単価	52.8(▲0.1)	ほぼ横ばい	⇐⇒	44.1(▲8.7)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	73.9(▲5.6)	下降した	↓	69.7(▲4.2)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	12.1(+7.1)	上昇した	↗	—	—	—
労働力 *	▲38.8(▲0.2)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲10.3(+2.5)	上昇した	↗	—	—	—
資金繰り	▲15.3(+0.4)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
金融機関の対応	3.9(+1.5)	上昇した	↗	—	—	—
正規従業員数	33.4(+2.5)	上昇した	↗	—	—	—
非正規従業員数	14.9(+0.5)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	14.0(+2.3)	上昇した	↗	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲17.0(+3.6)	上昇した	↗	▲21.4(▲4.4)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲3.0(+1.3)	上昇した	↗	—	—	—

↗ 上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」と答えた事業所の割合（％）  
 - 「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」と答えた事業所の割合（％）  
 ※表中の「前期」はR5年7～9月、「今期」はR5年10～12月、「来期」はR6年1～3月を表す。  
 ※表中の\*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。  
 →調査結果の詳細についてはP10～P41、P79～P84参照

### ○今期の業況判断D I は、やや上昇

今期の市内事業所の業況判断D I は▲17.0 と、前期調査での見通しは▲26.9 であったことを踏まえると、予想に反して上昇した。売上高D I は2.3（前期比▲4.0）、販売数量D I は▲5.8（前期比▲2.9）と下降したものの、原材料（仕入）価格D I が73.9（前期比▲5.6）と下降するなどにより、経常利益D I が▲10.7（前期比+1.4）と上昇したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、労働力D I は▲38.8（前期比▲0.2）とほぼ横ばいとなった。業種別の労働力D I は、宿泊・飲食サービス業では▲53.3（前期比▲11.9）と10ポイント以上下降し、人手不足感が出ている。

### ○先行きは、やや下降する見込み

来期の業況判断D I は、▲21.4 とやや下降する見通しとなっている。

業種別では、製造業、建設業及びサービス業（個人向け）は上昇すると見込まれている一方、これら以外の業種では、下降すると見込まれている。

## ＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲27.8 (+0.4)	▬	▲25.3 (+2.5)	↗	宿泊・飲食 サービス業	▲9.1 (▲10.8)	↘	▲10.7 (▲1.6)	↘
建設業	▲30.7 (+4.6)	↗	▲29.2 (+1.5)	↗	不動産業 ・物品賃貸業	▲9.2 (+8.8)	↗	▲23.1 (▲13.9)	↘
運輸業	▲7.5 (+21.5)	↗	▲20.9 (▲13.4)	↘	サービス業 (個人向け)	▲26.5 (▲3.2)	↘	▲24.5 (+2.0)	↗
卸売業	▲9.0 (+5.1)	↗	▲20.0 (▲11.0)	↘	サービス業 (法人向け・ほか)	▲3.0 (+1.7)	↗	▲10.6 (▲7.6)	↘
小売業	▲18.5 (+2.5)	↗	▲21.5 (▲3.0)	↘	全体	▲17.0 (+3.6)	↗	▲21.4 (▲4.4)	↘

↗ 上昇    ▬ 横ばい・ほぼ横ばい    ↘ 下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR5年10～12月、「来期」はR6年1～3月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：( ) 前期実績比、来期見通し下段：( ) 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

### 業況D Iが上昇した業種

【建設業】業況D Iは▲30.7(前期比+4.6)と、3期ぶりに上昇した。大型工場の受注請負や商業施設の増加など、受注が順調な様子が見られた。来期見通しは▲29.2と、今期に比べ1.5ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・大型の工場の受注を請負うことが出来たため。(管工事業(さく井工事業を除く))
- ・商業施設の増加。(床・内装工事業)

【運輸業】業況D Iは▲7.5(前期比+21.5)と、全業種の中で今期最も上昇した。インバウンド客の増加など人の動きが見られたことや、料金・運賃の値上げを理由に挙げる声が多かった。来期見通しは▲20.9と、今期に比べ13.4ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・値上げによる悪影響が出なかった。(冷凍倉庫業)
- ・インバウンド客の増加。(一般貸切旅客自動車運送業)

【卸売業】業況D Iは▲9.0(前期比+5.1)と、2期連続で上昇した。商品の値上げ、外食市場や観光客の回復を受けた形となっている。来期見通しは▲20.0と、今期に比べ11.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・値上げ、外食市場の回復、観光客の増加。(食料・飲料卸売業)
- ・受注の増加、販売単価の上昇。(建築材料卸売業)

【小売業】業況D Iは▲18.5(前期比+2.5)と、2期連続で上昇した。人の流れが回復し、客数の増加が見られた。来期見通しは▲21.5と、今期に比べ3.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・外出の緩和、全体的な値上がりで客単価の増。(百貨店、総合スーパー)
- ・人流の回復による業績の売上増。(菓子・パン小売業)

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲9.2（前期比+8.8）と、4期ぶりに上昇した。イベントや旅行客が増加していることなどが主な理由として挙げられた。来期見通しは▲23.1と、今期に比べ13.9ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナが5類になってからインバウンドによる観光が増加。（自動車賃貸業）
- ・稼働状況が改善されたため。（不動産代理業・仲介業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲3.0（前期比+1.7）と、2期連続で上昇した。前期に引き続き受注の増加を挙げる声が多かった。来期見通しは▲10.6と、今期に比べ7.6ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・取引先の設備投資需要の増加。（電気機械器具修理業）
- ・慢性的な人手不足による需要増。（その他の専門サービス業）

### 業況D Iがほぼ横ばいの業種

【製造業】業況D Iは▲27.8（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。価格転嫁が進む一方、原材料価格等の高騰が続いており、大きな動きは見られなかった。来期見通しは▲25.3と、今期に比べ2.5ポイント上昇すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・価格転嫁を進めているが、原材料の価格上昇もあり横ばい。（印刷業）
- ・安定して受注はある。（電気計測器製造業）

### 業況D Iが下降した業種

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲9.1（前期比▲10.8）と、2期連続で下降した。宿泊部門では宿泊客の減少、飲食部門では原材料や光熱費の高騰が多く挙げられた。来期見通しは▲10.7と、今期に比べ1.6ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・コロナが5類へ移行したが回復途上にある。特に今期は、前年同期の「全国旅行割」の反動があった。（旅館、ホテル）
- ・原材料、光熱費の上昇のため。（専門料理店）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲26.5（前期比▲3.2）と、2期連続で下降した。物価高や光熱費の高騰に加え、競合の増加を挙げる事業所が多かった。来期見通しは▲24.5と、今期に比べ2.0ポイント上昇すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・入居者・利用者獲得競争の激化。同業者の区内での新設。物価高騰。特に電気料金。（老人福祉・介護事業）
- ・近隣に同業者が増加。コロナ、インフルエンザ等の感染症による高齢者の受診控え。（歯科診療所）

## <市内事業所が抱える課題>

### ○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(42.9%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(41.1%)」、「諸経費の増加(36.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(35.4%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ1.1ポイント上昇し、7期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.5ポイント上昇し「諸経費の増加」は2.5ポイント、「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(65.3%)」、「売上・受注の停滞、不振(46.3%)」、「諸経費の増加(31.3%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(44.5%)」、「諸経費の増加(38.0%)」、「原材料・仕入製(商)品高(36.2%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

### ○特別設問「多様な人材の活躍」及び「職場におけるパワーハラスメント対策」から

- ・多様な人材の活躍への取り組みの程度については、「積極的である」が34.6%、「積極的でない」が65.4%となっている。
- ・活躍に取り組んでいる人材の属性は、「女性(の活躍)」が66.5%と最も多く、以下「シニア人材(65歳以上)(の活躍)(54.1%)」、「障害者(の活躍)(26.3%)」となっている。
- ・具体的な取り組み内容は、「多様な人材の積極的な採用」が55.6%と最も多い。
- ・パワハラ防止措置義務の認知度は、「社内のほとんどが理解している」が64.5%と最も多い。
- ・パワハラ対策で取り組んでいる措置は、「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」が51.0%と最も多い。
- ・パワハラ対策の具体的な取り組み内容は、「経営者からの社内通知」が61.4%と最も多い。
- ・取り組みで最も期待する効果は、「社員の働く環境の整備」が73.4%と最も多い。
- ・パワハラ対策に取り組んでいない理由は、「取り組む上で適切な人材がない」が38.2%と最も多い。
- ・実態把握のため実施している取り組みは、「社員との面談(社内スタッフによる)」が74.4%と最も多い。
- ・過去3年以内のパワハラに関する相談の有無は、「あり」が17.9%、「なし」が74.3%となっている。
- ・パワハラに関する相談への対応は、「事実関係の確認」が94.3%と最も多い。
- ・パワハラ防止・対応における課題は、「パワハラ判断基準の難しさ」が60.6%と最も多く、以下「世代間のギャップ・価値観の違い(57.1%)」、「社内でのコミュニケーション不足(39.8%)」となっている。
- ・今後利用したい外部サービスは、「セミナー・研修」が46.2%と最も多く、以下「発生時の対応サポート(34.3%)」、「外部相談窓口(20.7%)」となっている。
- ・パワハラ対策で望む公的支援策は、「研修会等の開催」が37.8%と最も多く、以下「成功事例等の情報提供(37.2%)」、「専門家によるアドバイス(37.0%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P73参照

## ＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、物価高、コスト高が続いている中で景況判断が3期ぶりに上昇した。経済指標を見ると、個人消費、公共投資、物価の前年比増が続いている。今後の見通しについては、長引く石油・原材料価格の高騰、需要の減少等により先行き不透明なことから、今期と比べやや下降すると予想されている。

令和5年10月～12月期を中心とした地域の経済指標を見ると、11月の鉱工業生産指数は89.7で前月比4.2%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では▲29.7%と7か月連続の低下となっている。

11月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約200億円で、前年同月比4.0%の増加となった。12月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は3,799台で、前年同月比17.5%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、11月は269,415円で、前年同月比4.8%の減少となった。

11月の新設住宅着工戸数は、総数・持家・貸家・分譲ともに前年同月比減となった。

雇用状況は、12月の新規求人数は前年比減となった。12月の有効求人倍率（原数値）は、1.63倍と前年同月比差0.17ポイント下降した。11月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、11月は108.8で前月比は0.5%の下落、前年同月比は3.9%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では10月～12月は19件と前年同期を5件上回った。負債額では約25.4億円で、前年同期を約14.2億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12
生産	鉱工業生産指数※	●	●	●	●	●	／
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	○	／
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	○	○	●	／
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	○	●	／
	新設住宅着工戸数（持家）	●	○	●	●	●	／
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	○	○	●	／
	新設住宅着工戸数（分譲）	●	●	●	○	●	／
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	○	○	○	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	○	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	／
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	／
金融	金融機関預金残高	／	／	／	／	／	／
	金融機関貸出残高	／	／	／	／	／	／
企業倒産	倒産件数	○	○	●	●	○	○
	負債額	○	○	○	●	○	○

※は宮城県の数値    ○ 前年比増    - 前年と同水準    ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P88～P93 参照

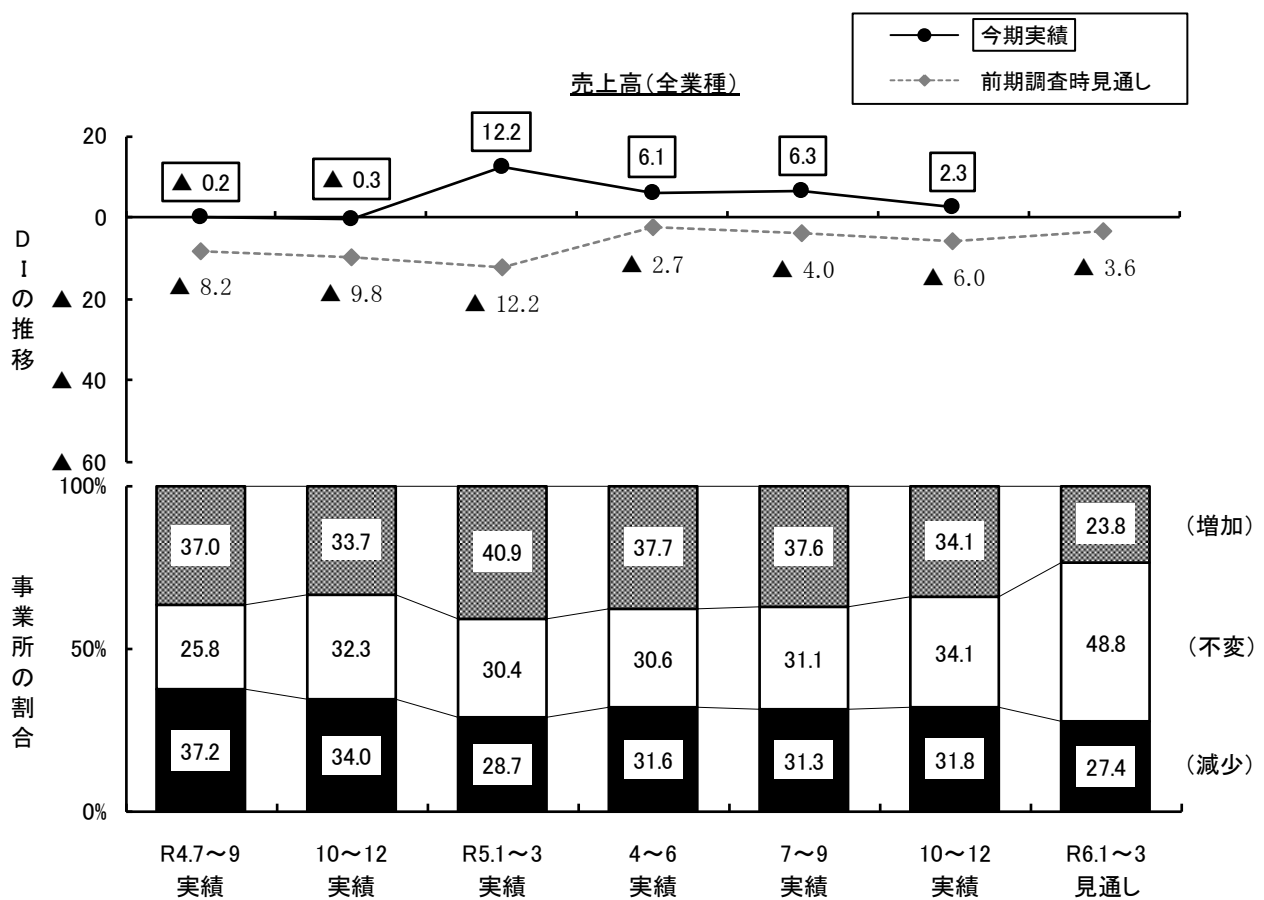
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

#### 設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは2.3（前期比▲4.0）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

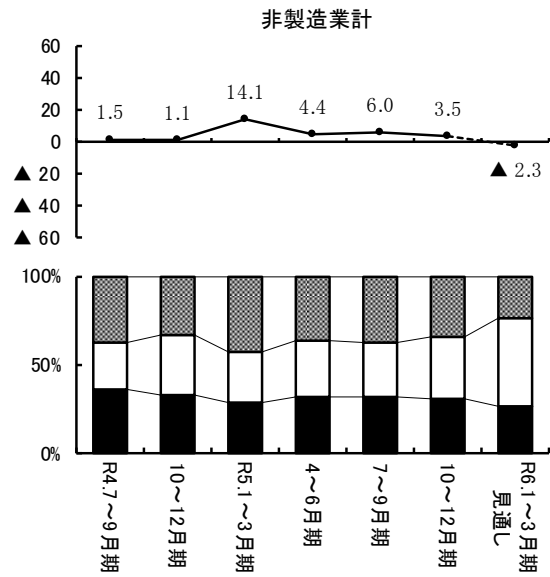
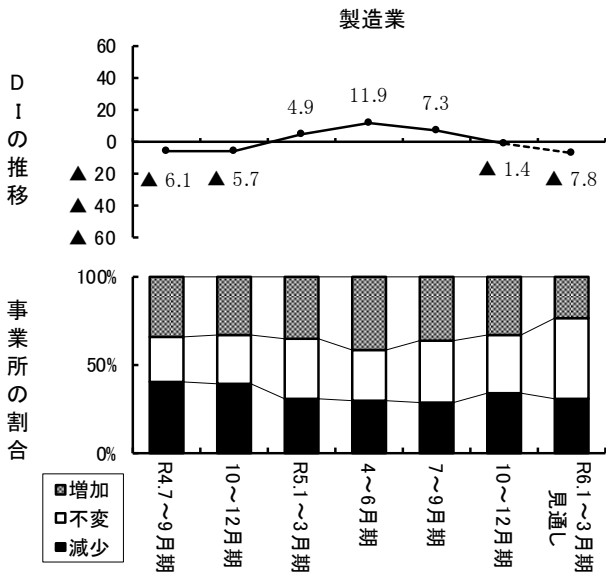
規模別D Iの詳細については、P79 参照



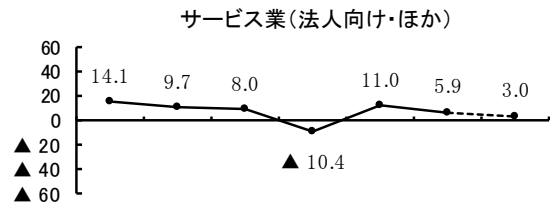
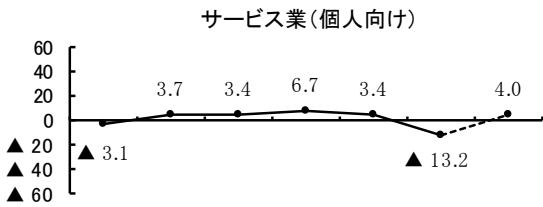
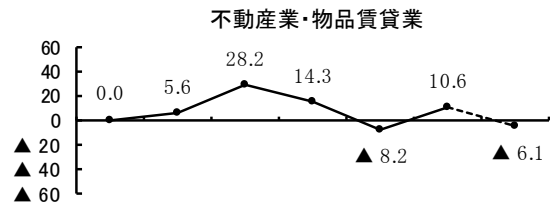
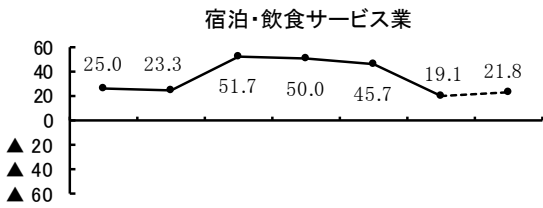
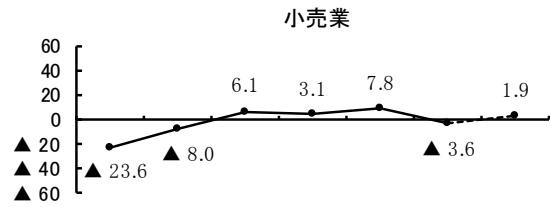
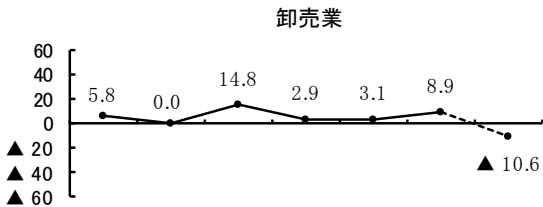
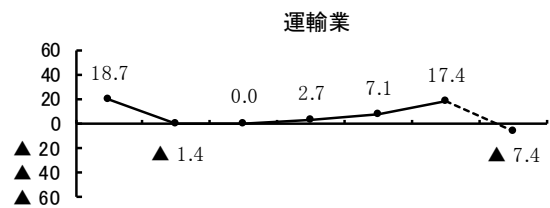
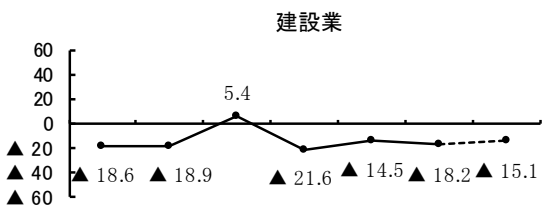
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で2.3と、令和5年9月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和5年7～9月期（以下、「前期実績」という。）D Iの6.3と比べやや下降した。前回調査時の令和5年10～12月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲6.0であったことから、売上高のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲3.6と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



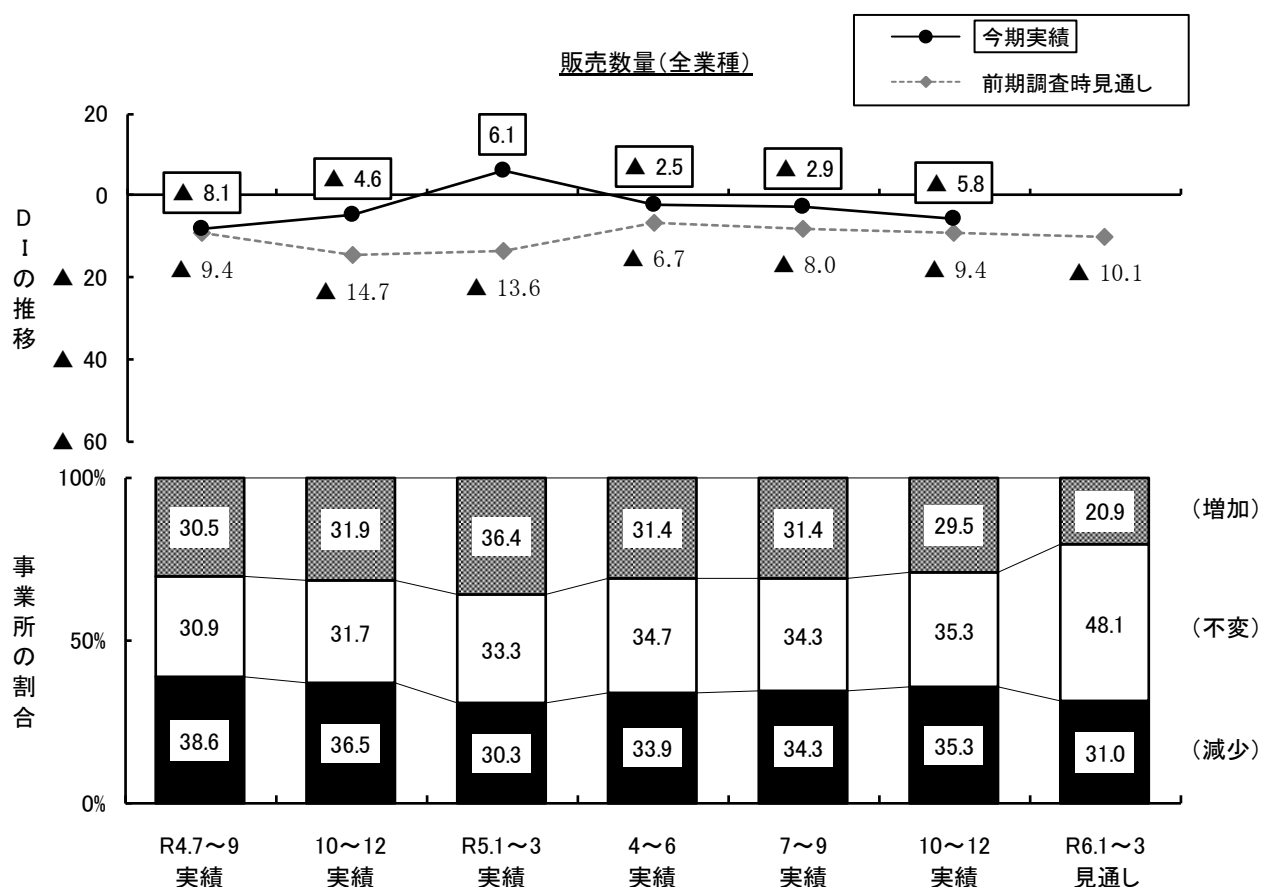
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲5.8（前期比▲2.9）と、やや下降した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業、卸売業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

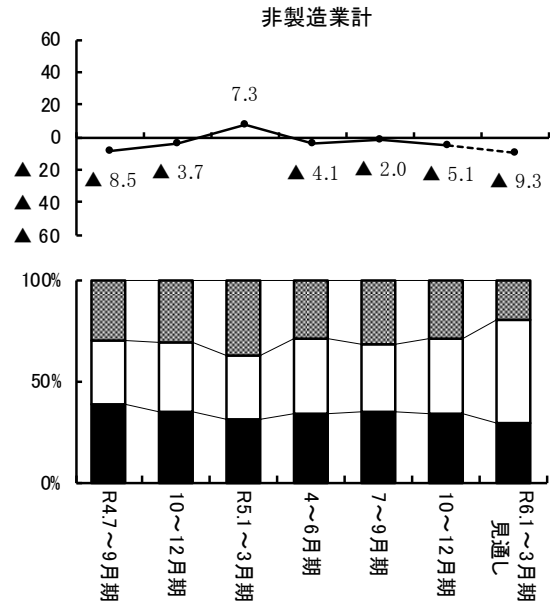
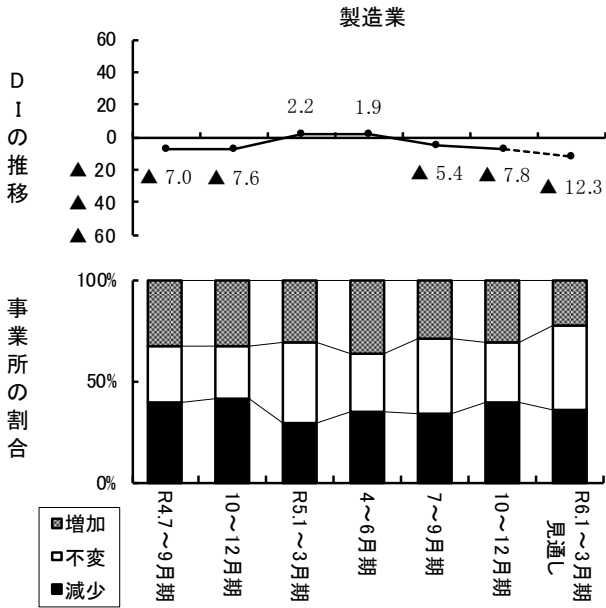


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲5.8と、前期実績D Iの▲2.9と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲9.4であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。

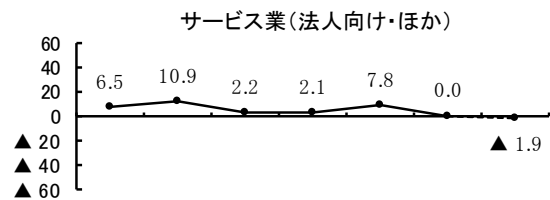
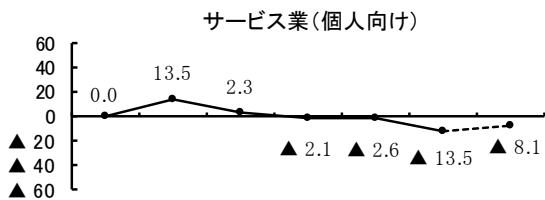
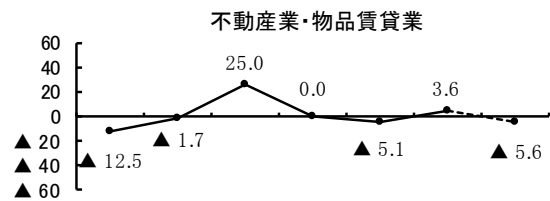
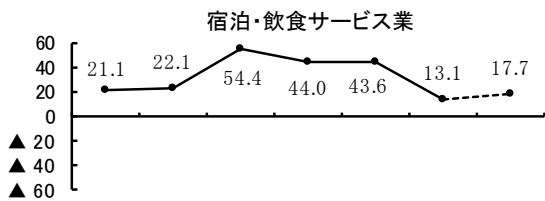
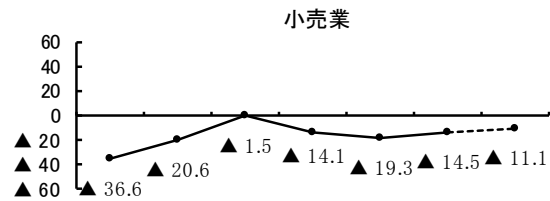
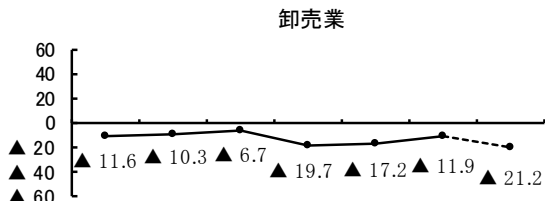
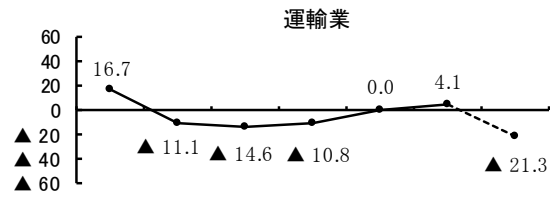
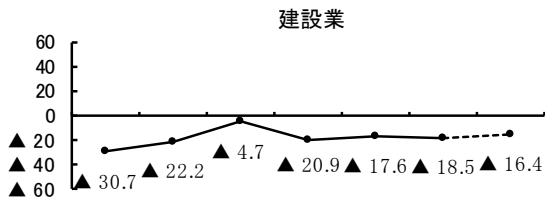
来期の見通しD Iは、▲10.1とやや下降する見通しである。



設問1-2 販売数量



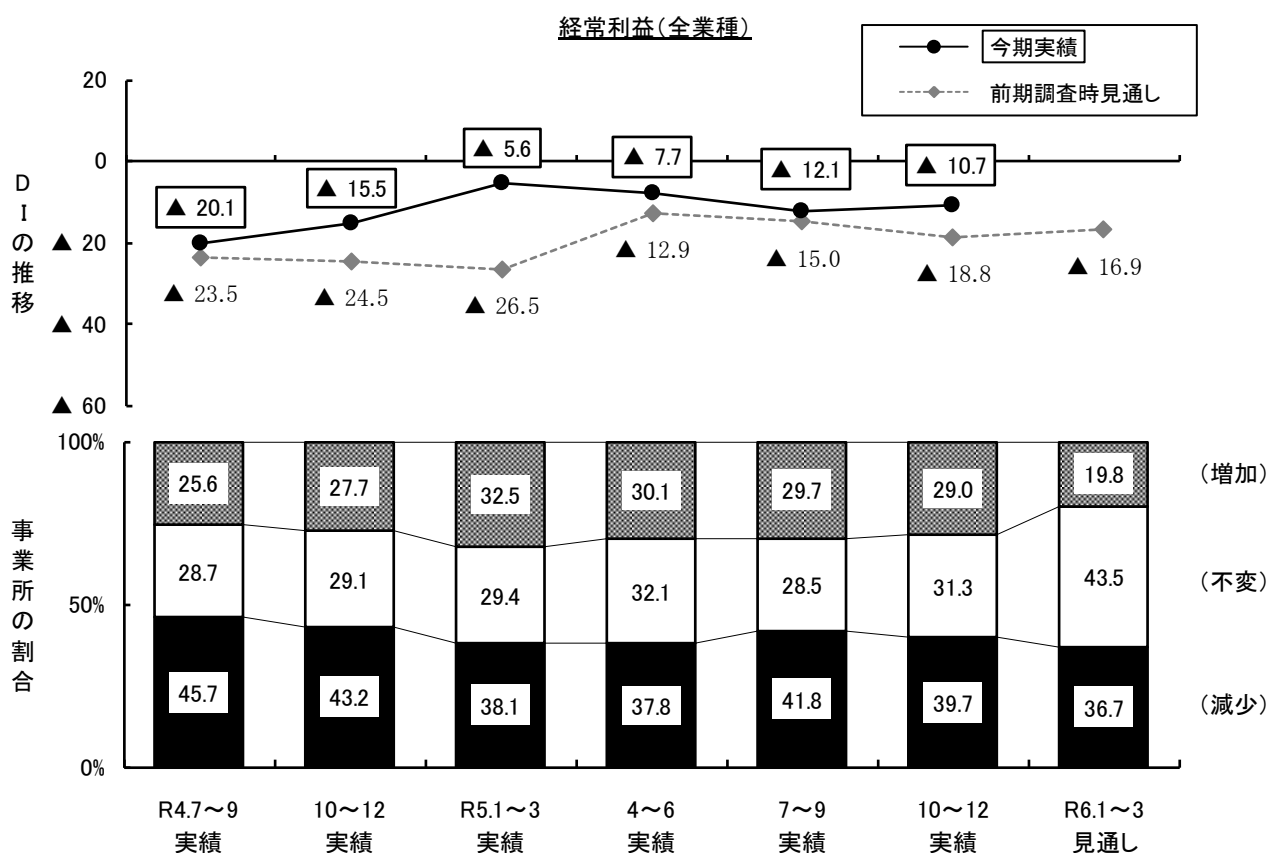
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲10.7（前期比+1.4）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

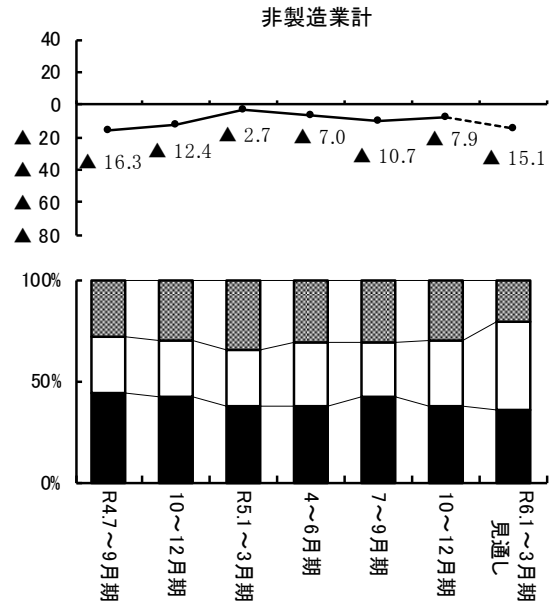
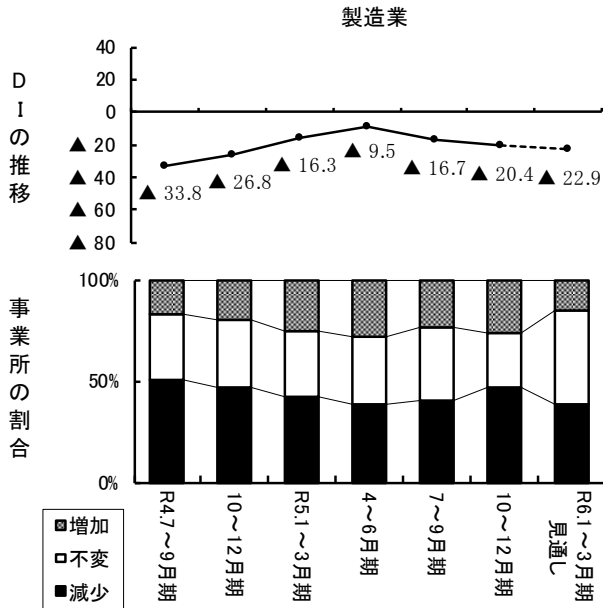
規模別D Iの詳細については、P79 参照



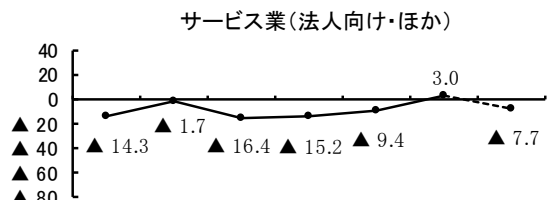
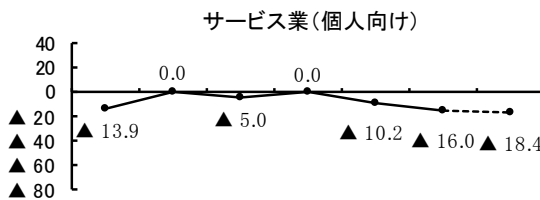
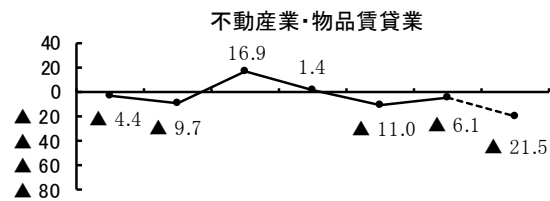
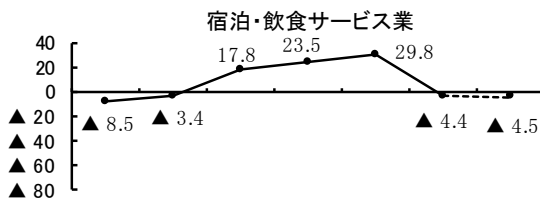
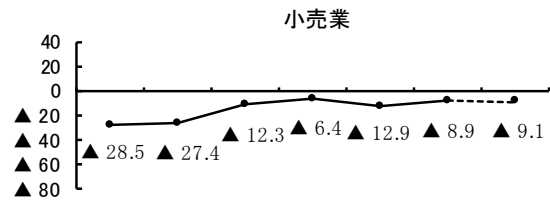
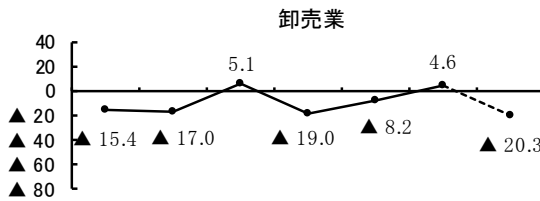
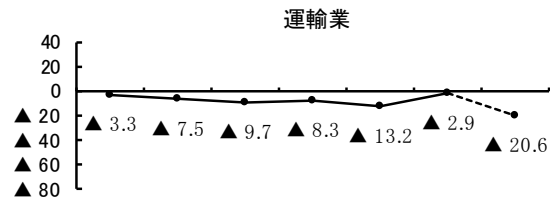
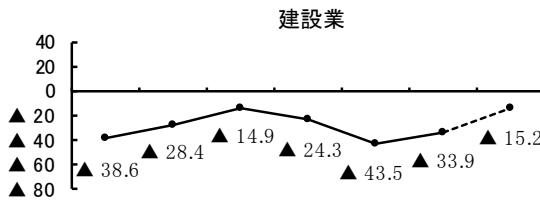
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲10.7と、前期実績D Iの▲12.1と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲18.8であったことから、経常利益のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲16.9と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



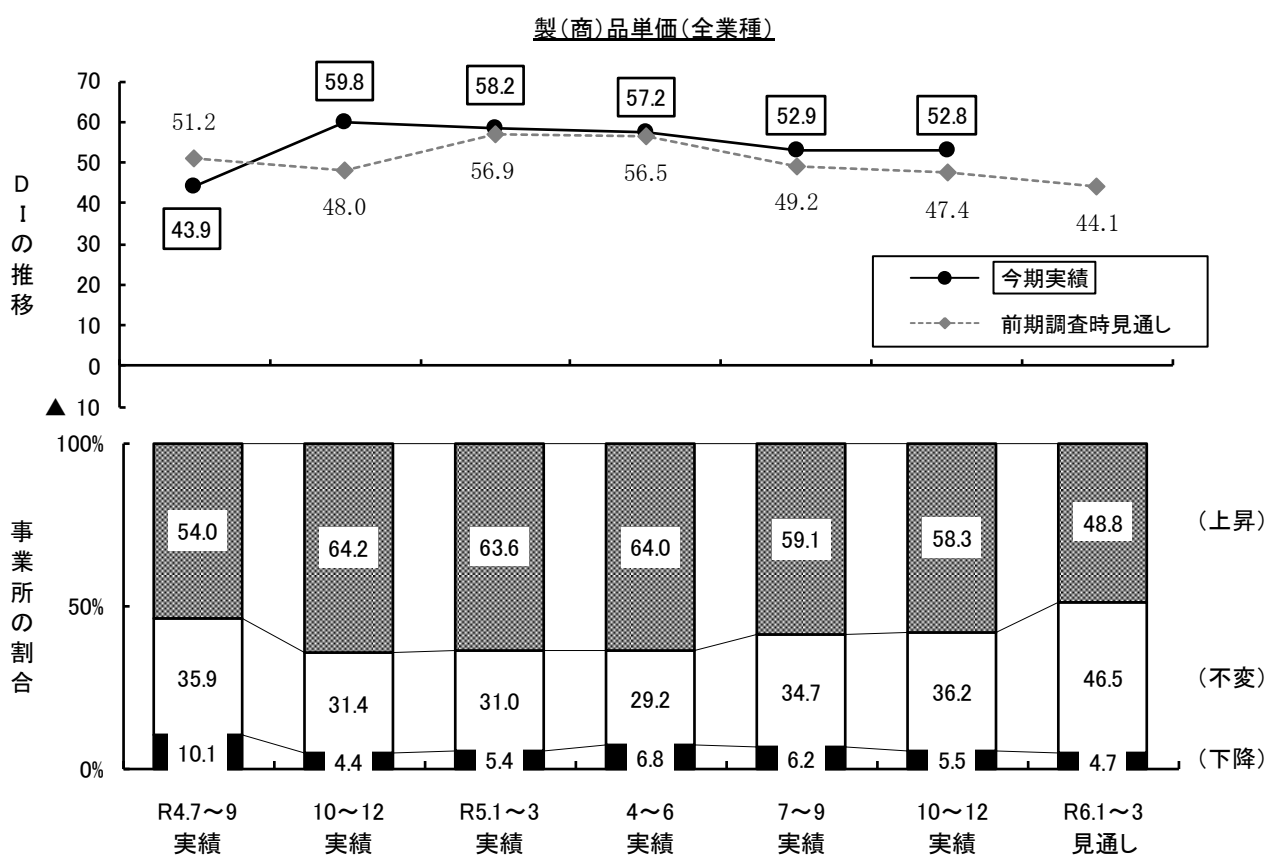
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは52.8(前期比▲0.1)と、ほぼ横ばいとなった。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(法人向け・ほか)では下降し、不動産業・物品賃貸業では横ばい、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

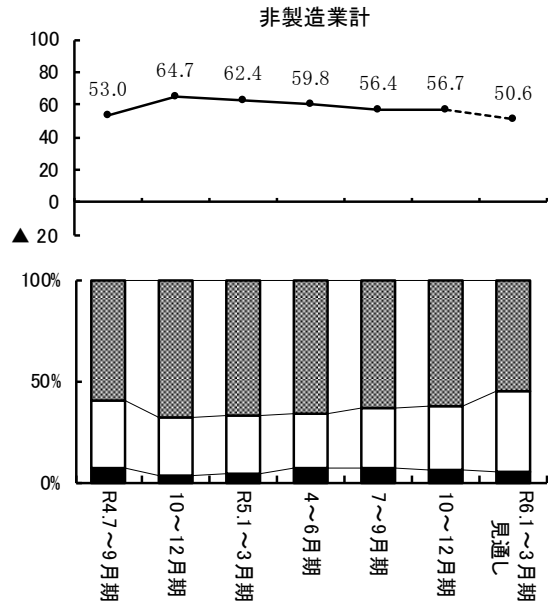
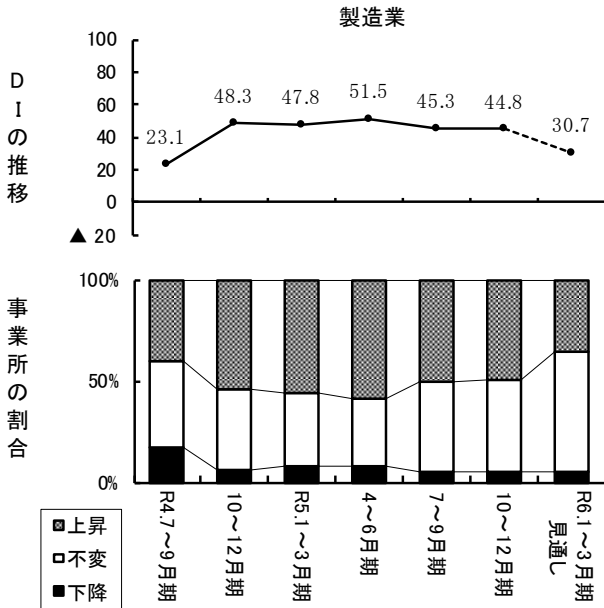
規模別D Iの詳細については、P80 参照



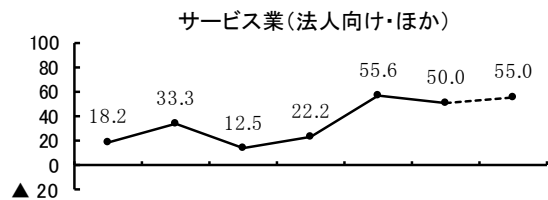
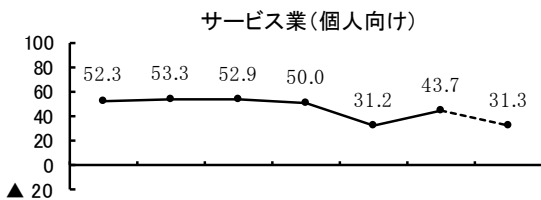
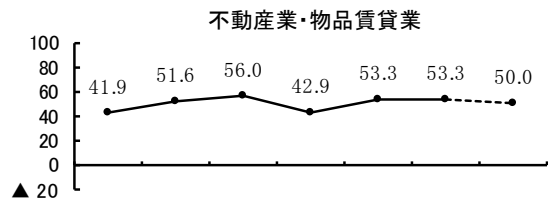
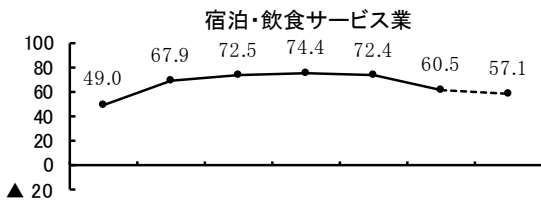
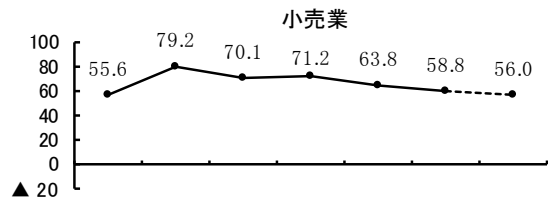
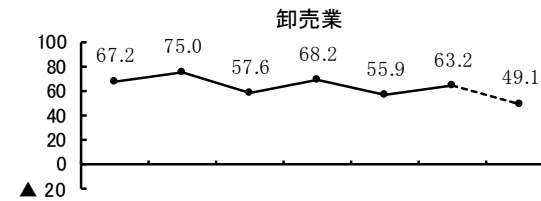
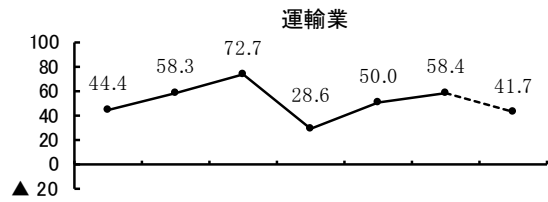
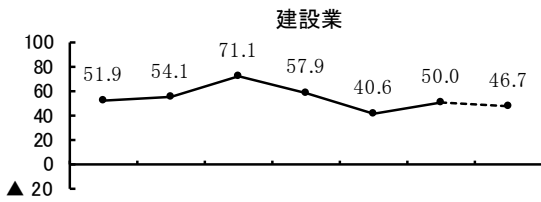
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で52.8と、前期実績D Iの52.9と比べほぼ横ばいとなった。今期見通しD Iが47.4であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反してほぼ横ばいとなった。

来期の見通しD Iは、44.1と下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



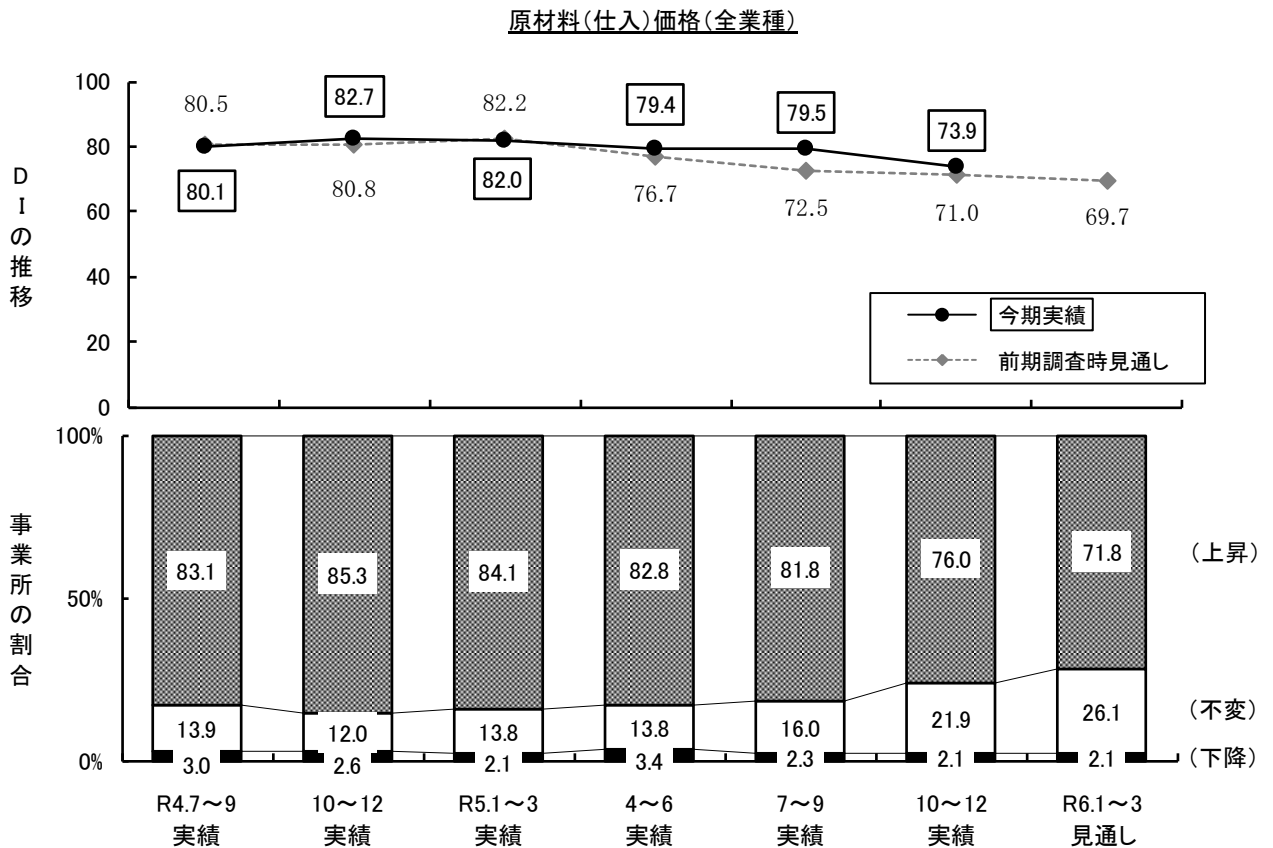
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

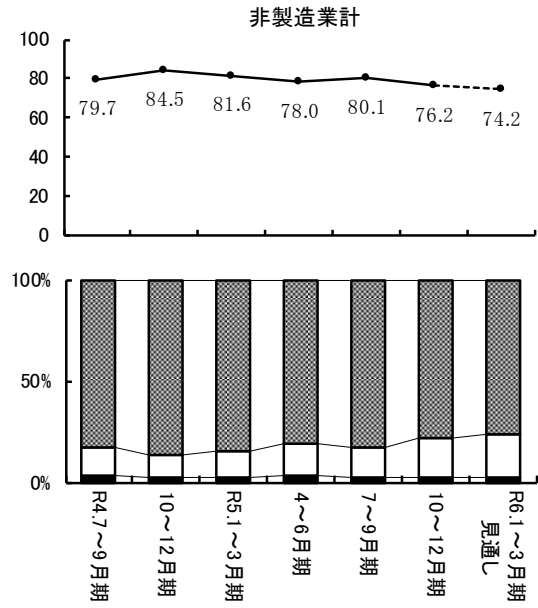
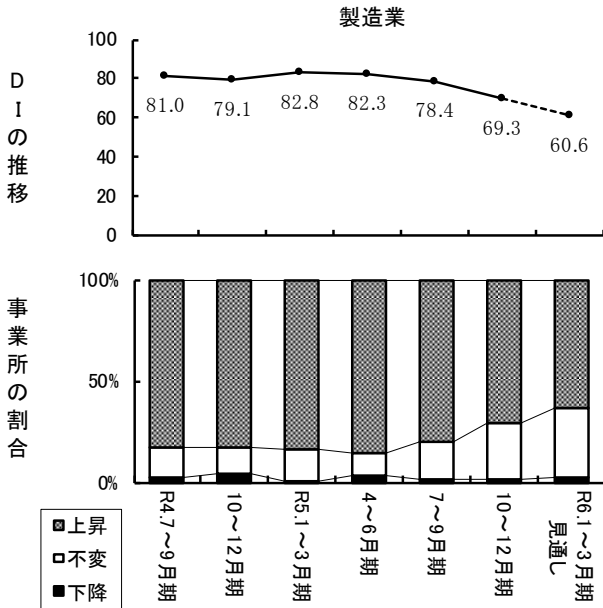
今期の原材料(仕入)価格のD Iは73.9(前期比▲5.6)と、下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

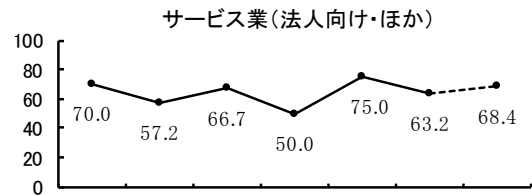
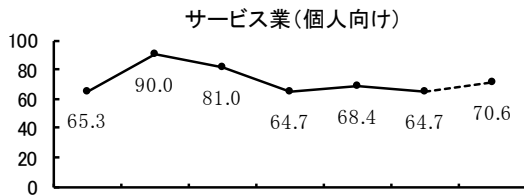
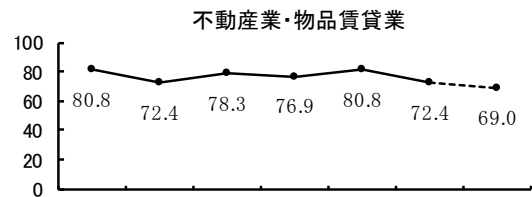
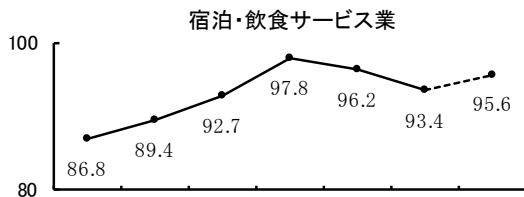
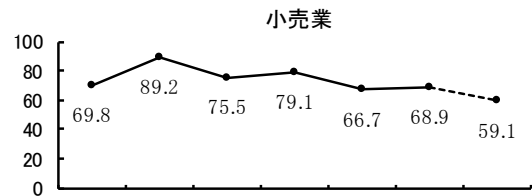
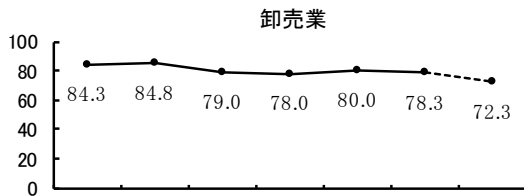
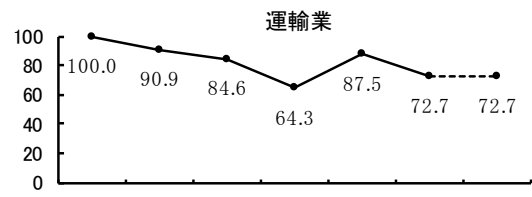
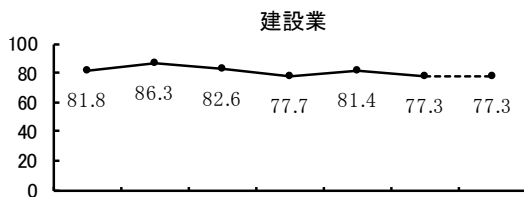


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で73.9と、前期実績D Iの79.5と比べ下降した。今期見通しD Iが71.0であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、69.7とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



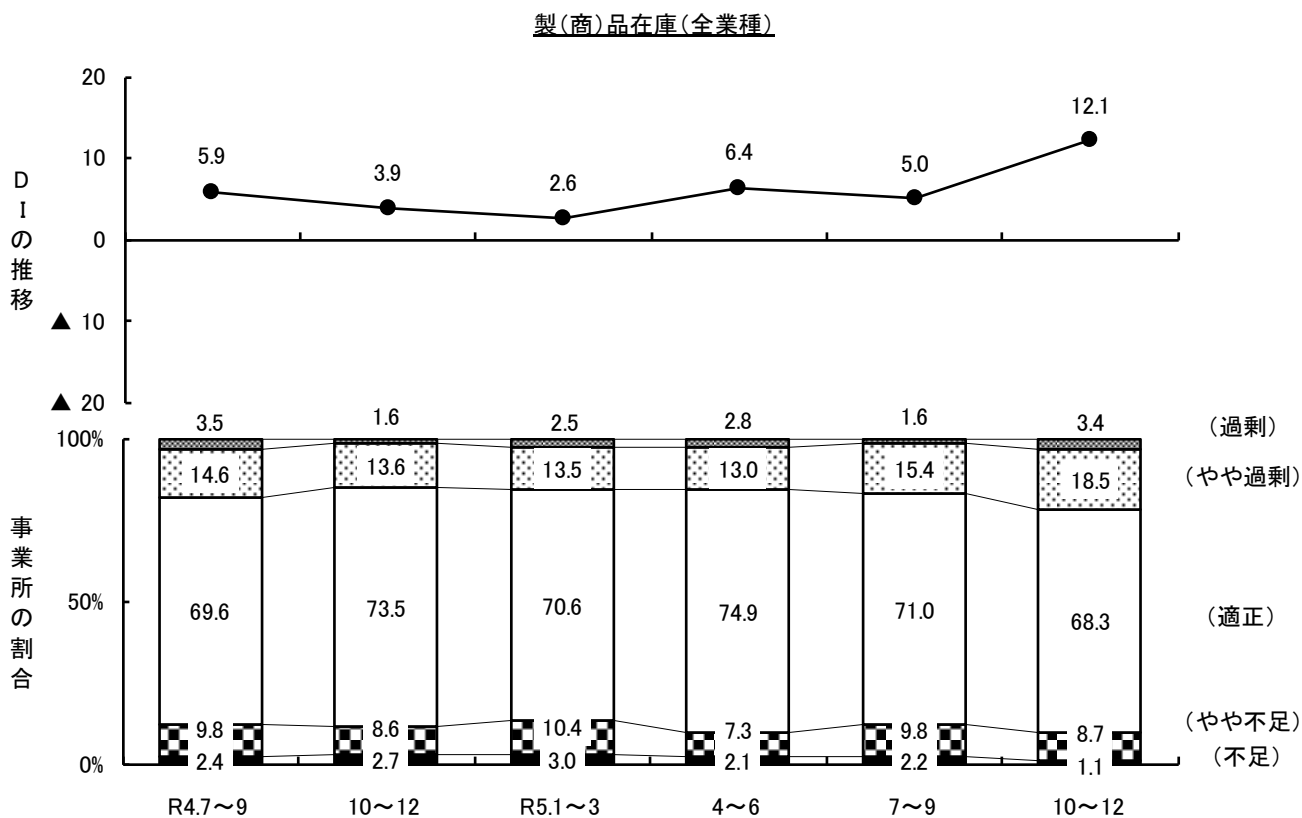
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは12.1(前期比+7.1)と、上昇した。業種別で見ると、建設業及び運輸業では下降し、サービス業(個人向け)では横ばい、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

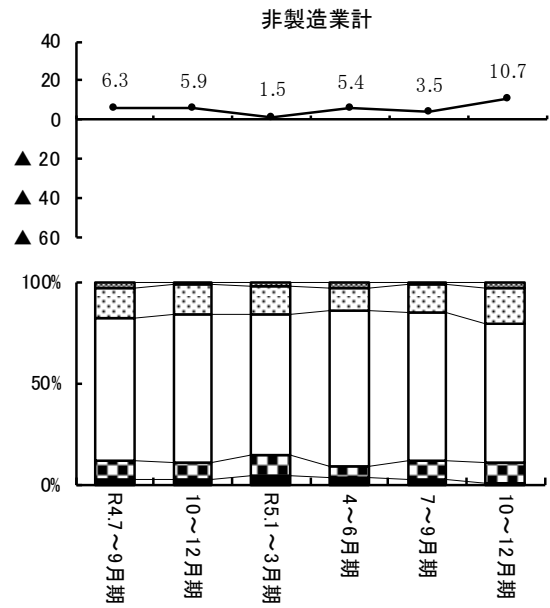
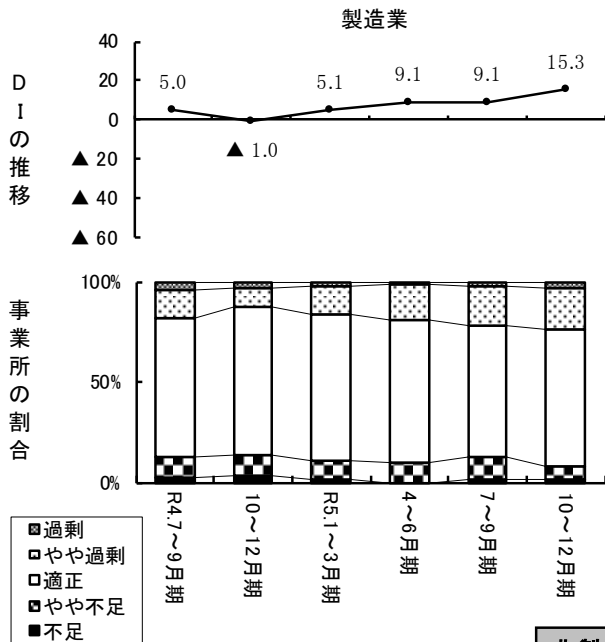
規模別D Iの詳細については、P80 参照



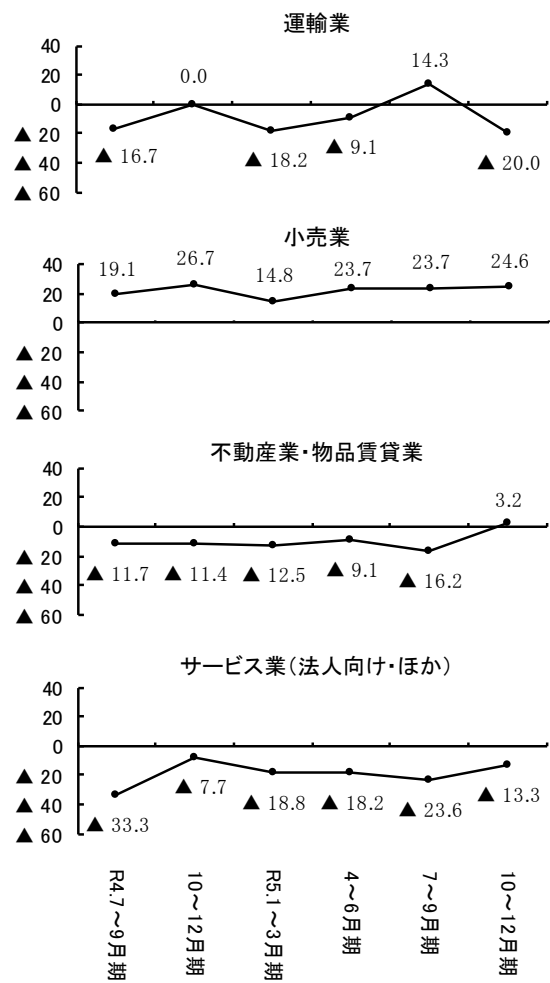
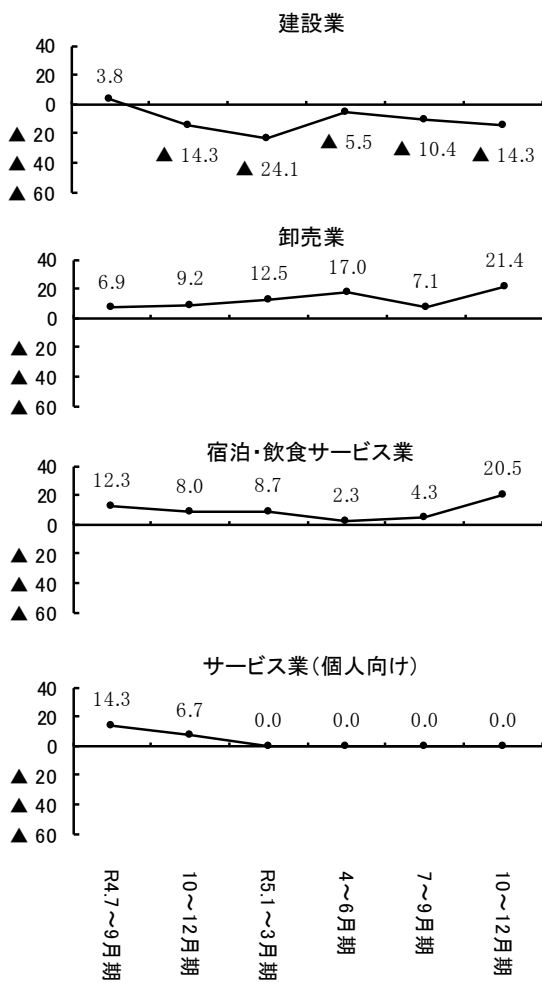
製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は12.1と、前期実績D Iの5.0と比べ上昇した。



設問3-1 製(商)品在庫



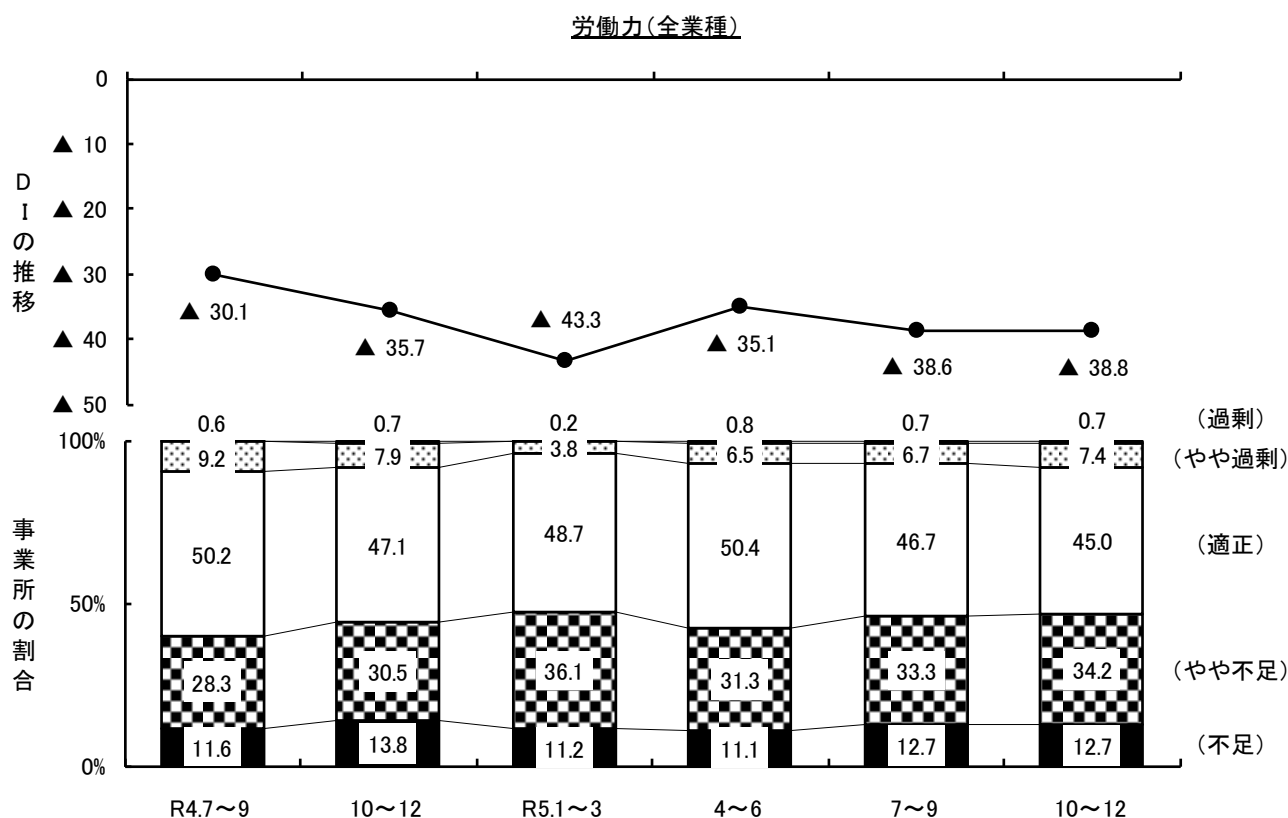
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

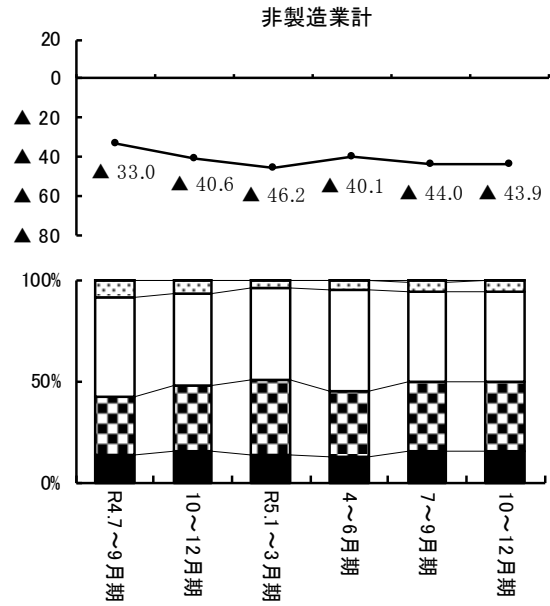
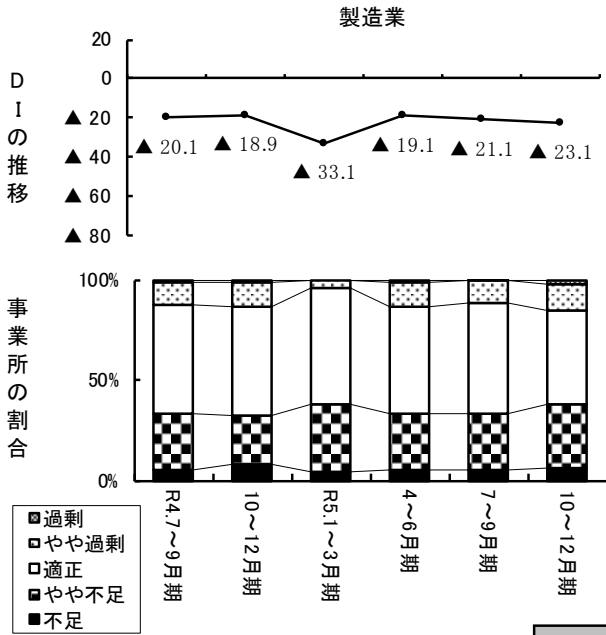
労働力のD Iは▲38.8（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

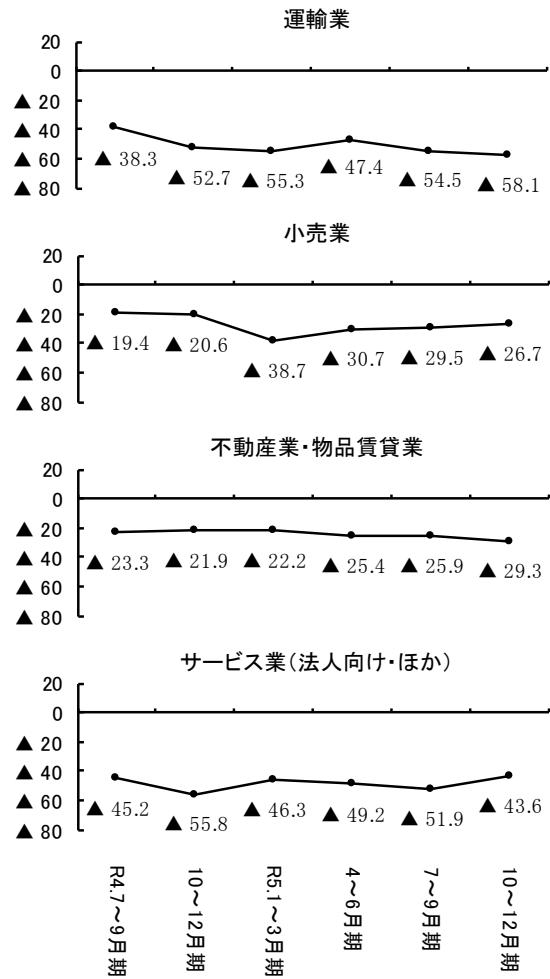
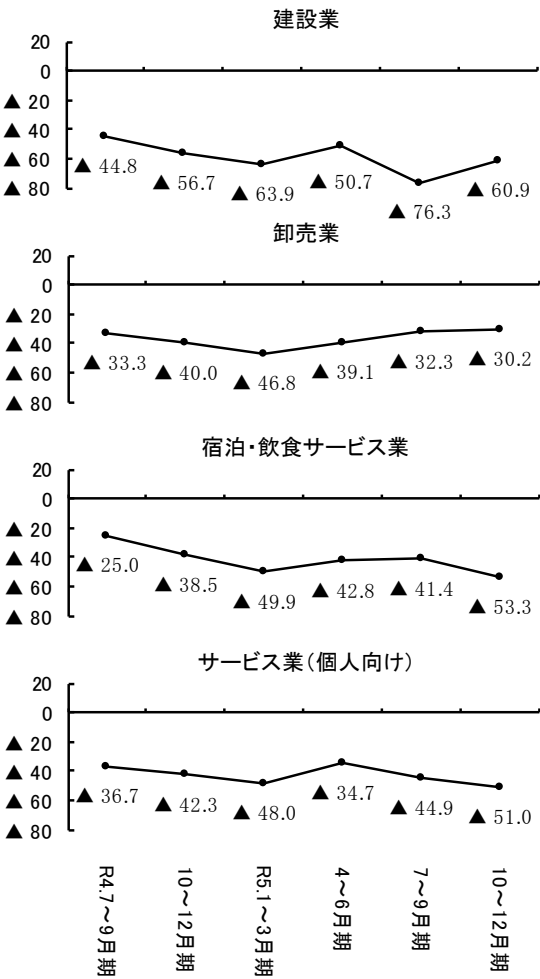


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲38.8 と、前期実績D Iの▲38.6 と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-2 労働力



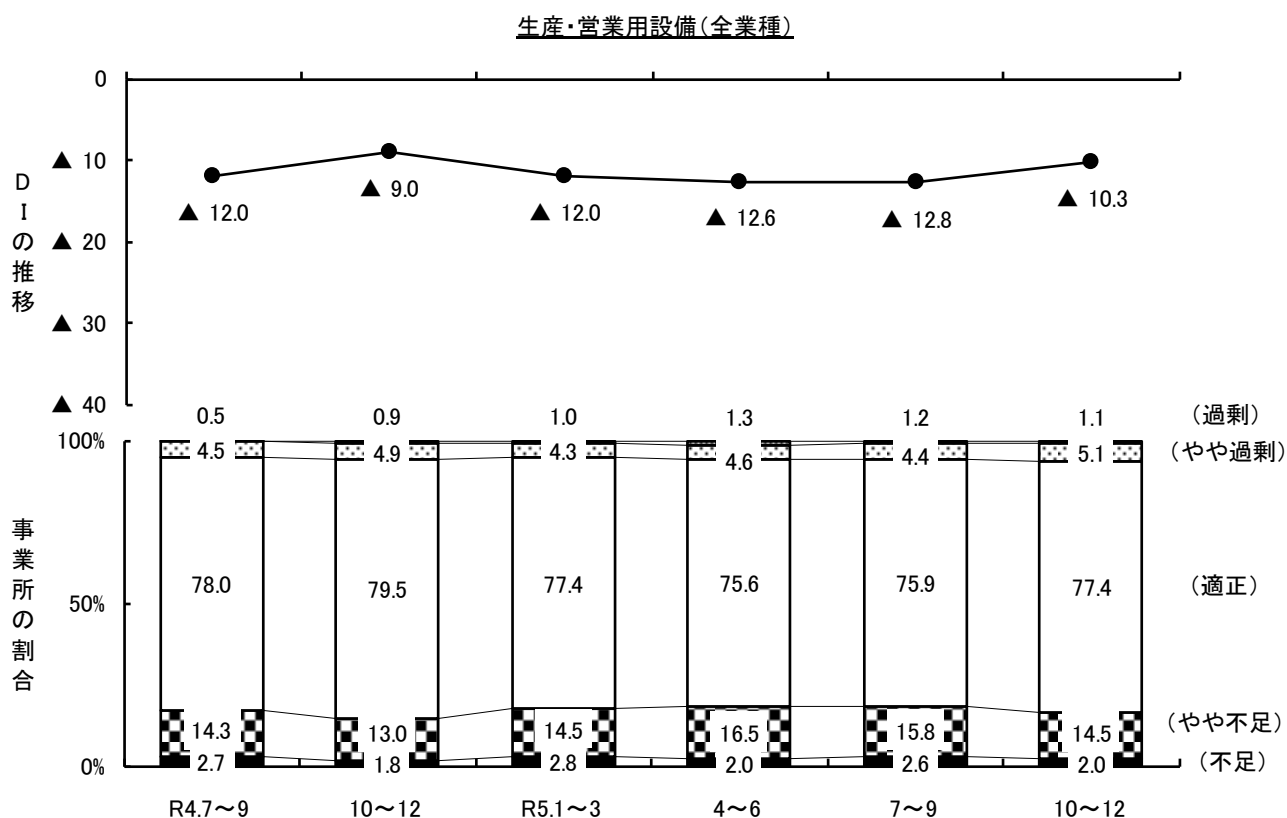
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

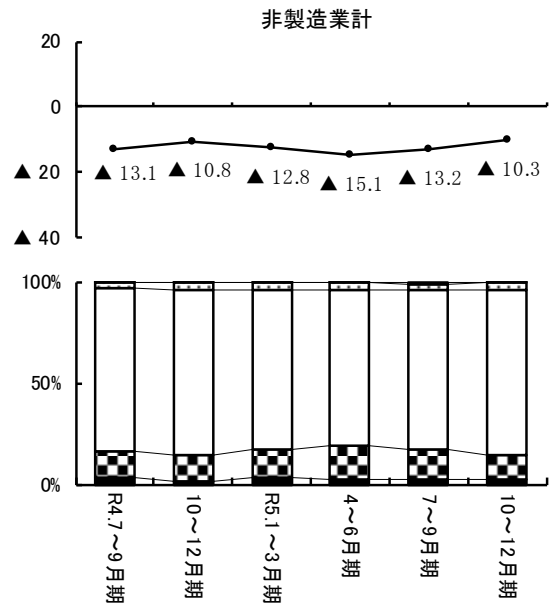
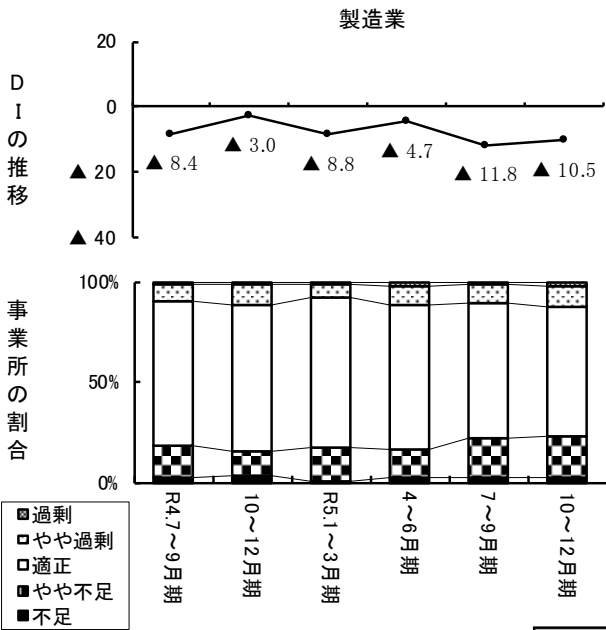
生産・営業用設備のD Iは▲10.3（前期比+2.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業、不動産業・物品賃貸業では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

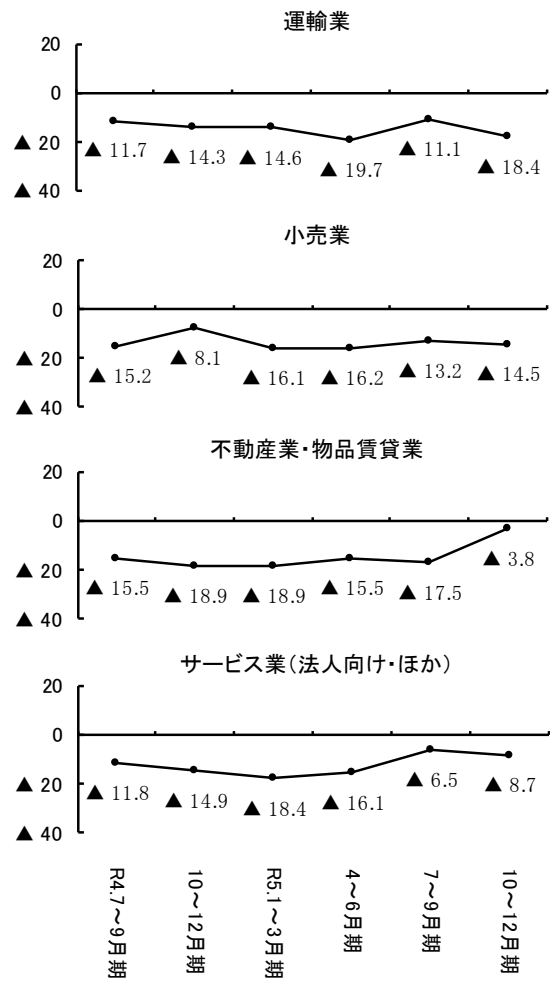
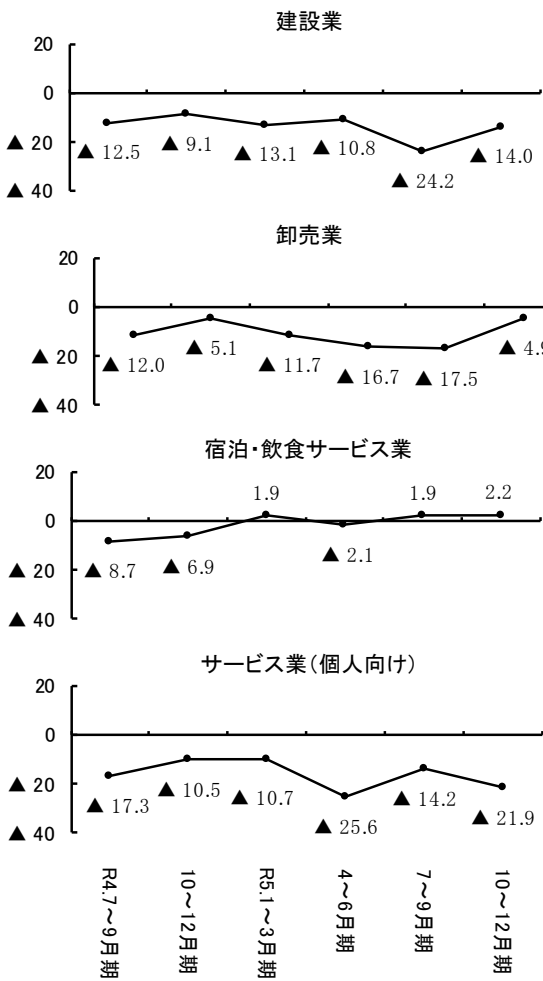


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲10.3と、前期実績D Iの▲12.8と比べやや上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



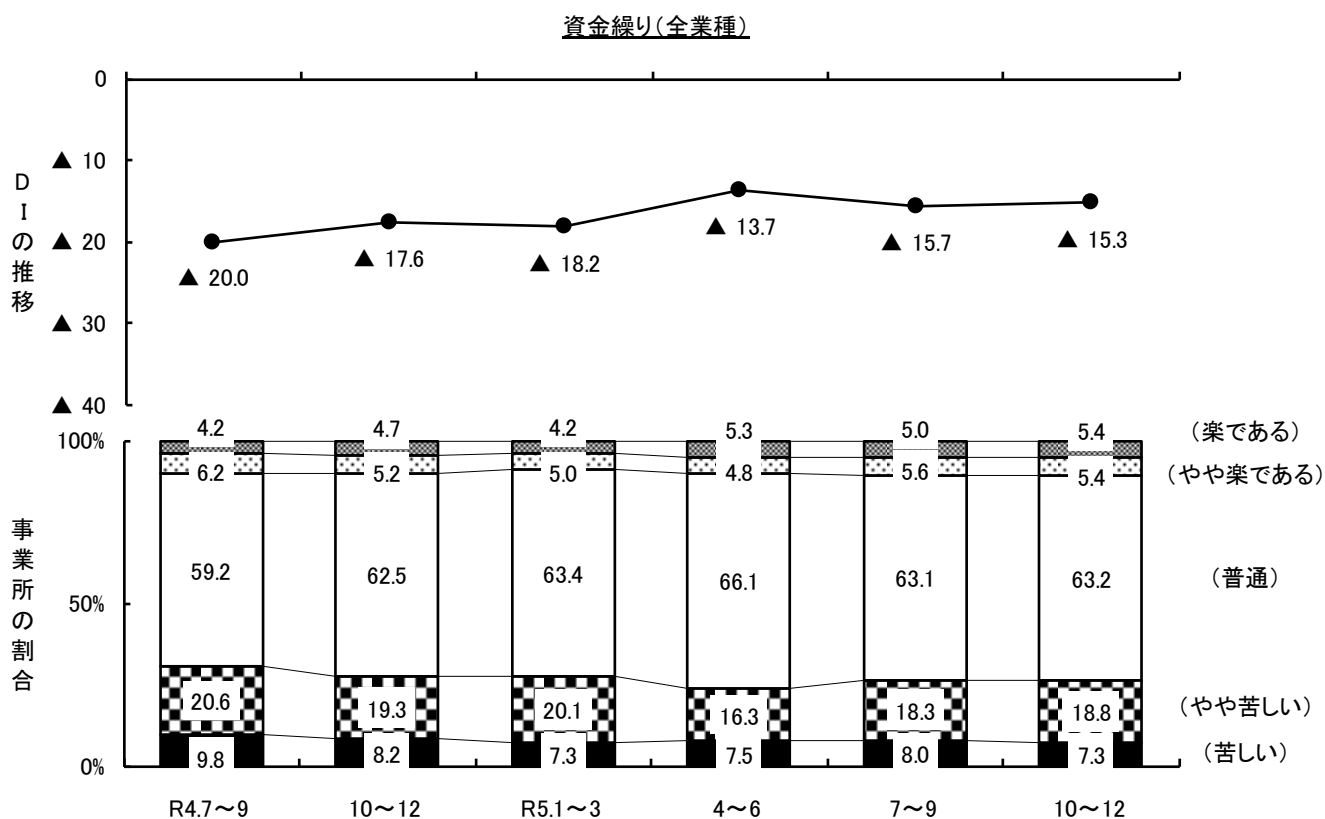
非製造業の内訳



設問3-4 資金繰り（今期の状況）

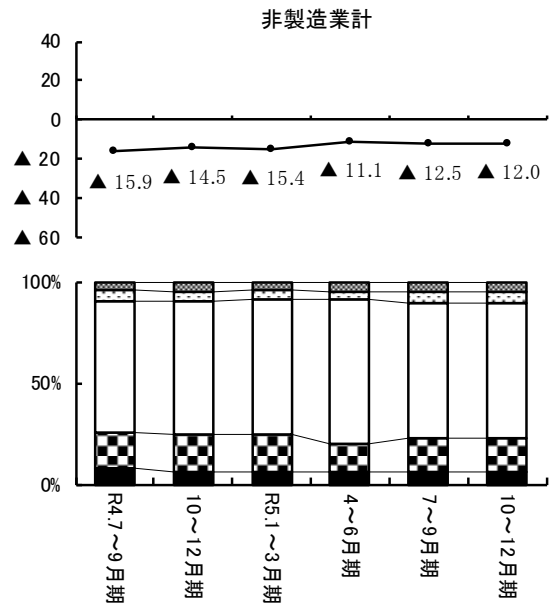
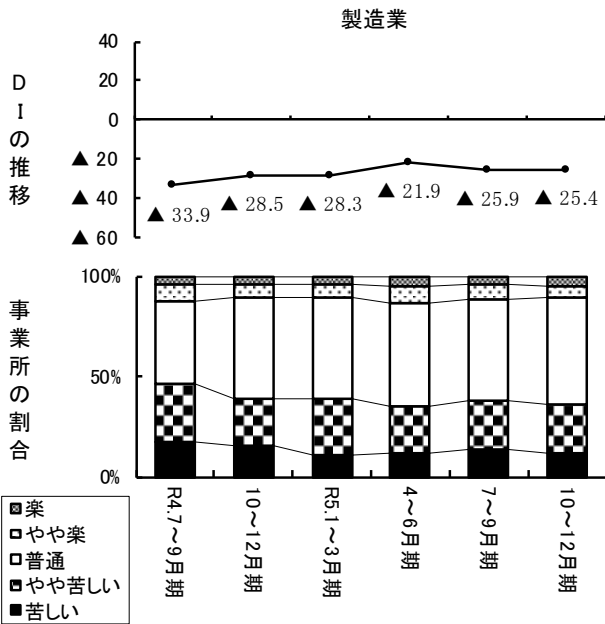
資金繰りのD Iは▲15.3（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及び運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P81 参照

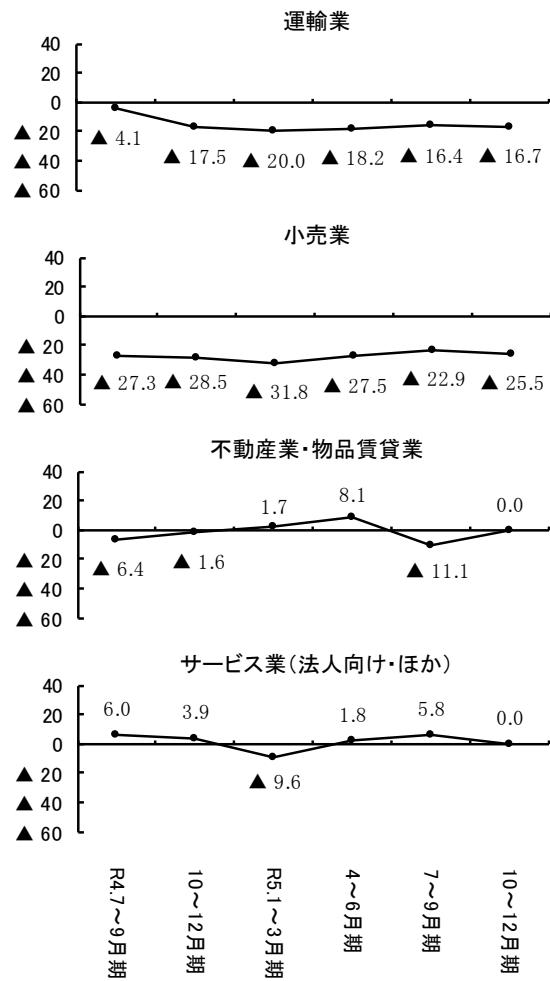
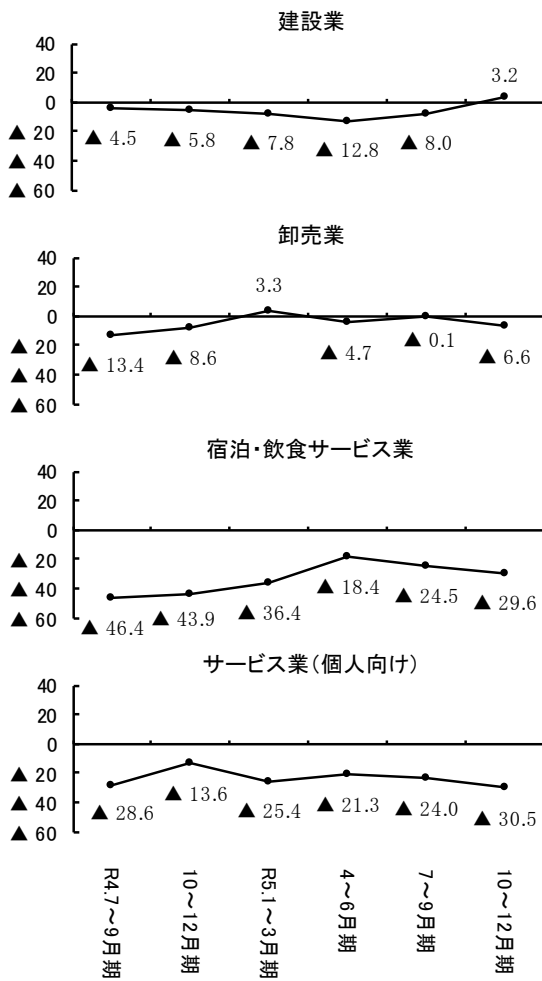


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲15.3と、前期実績D Iの▲15.7と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

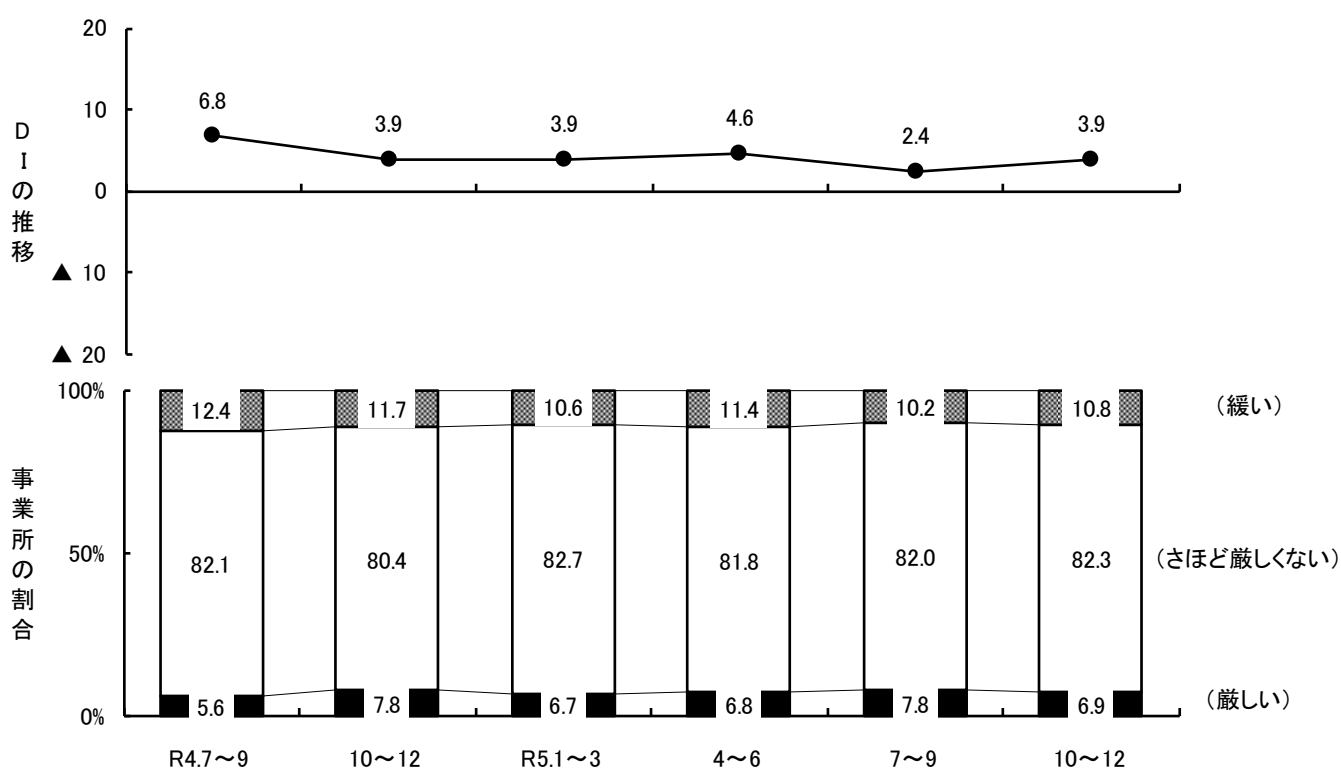


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは3.9（前期比+1.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、サービス業（個人向け）では横ばい、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

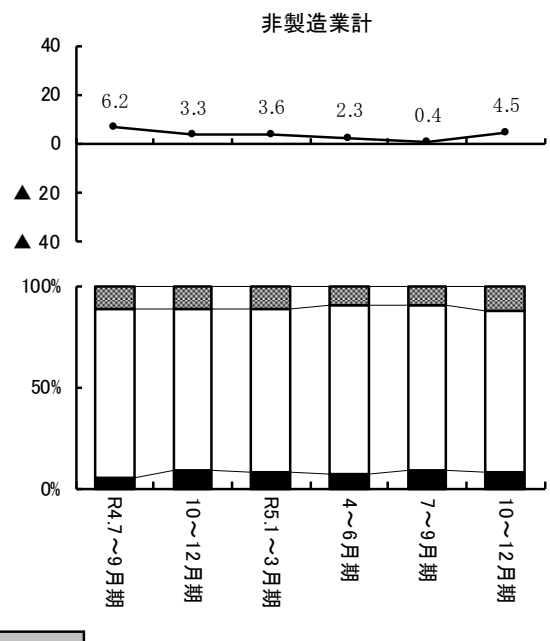
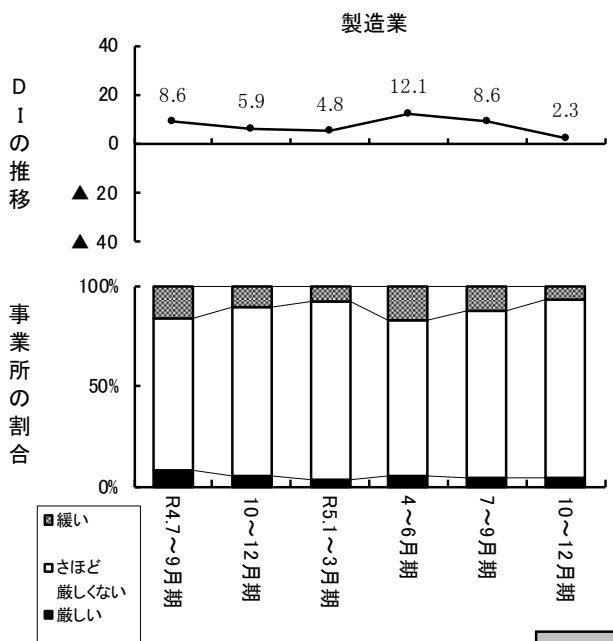
金融機関の対応(全業種)



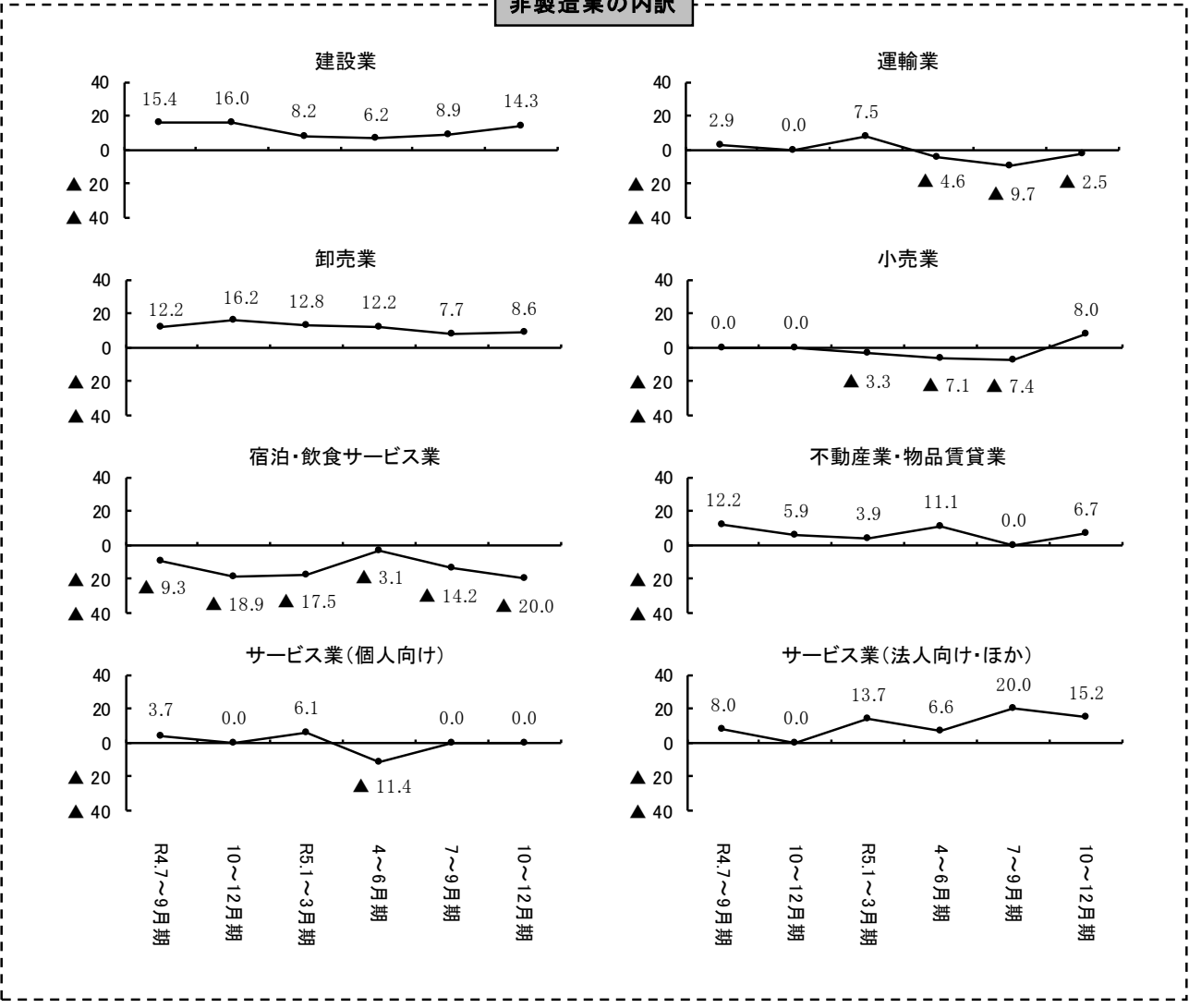
金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は3.9と、前期実績D Iの2.4と比べやや上昇した。



**設問4-1 金融機関の対応**



**非製造業の内訳**

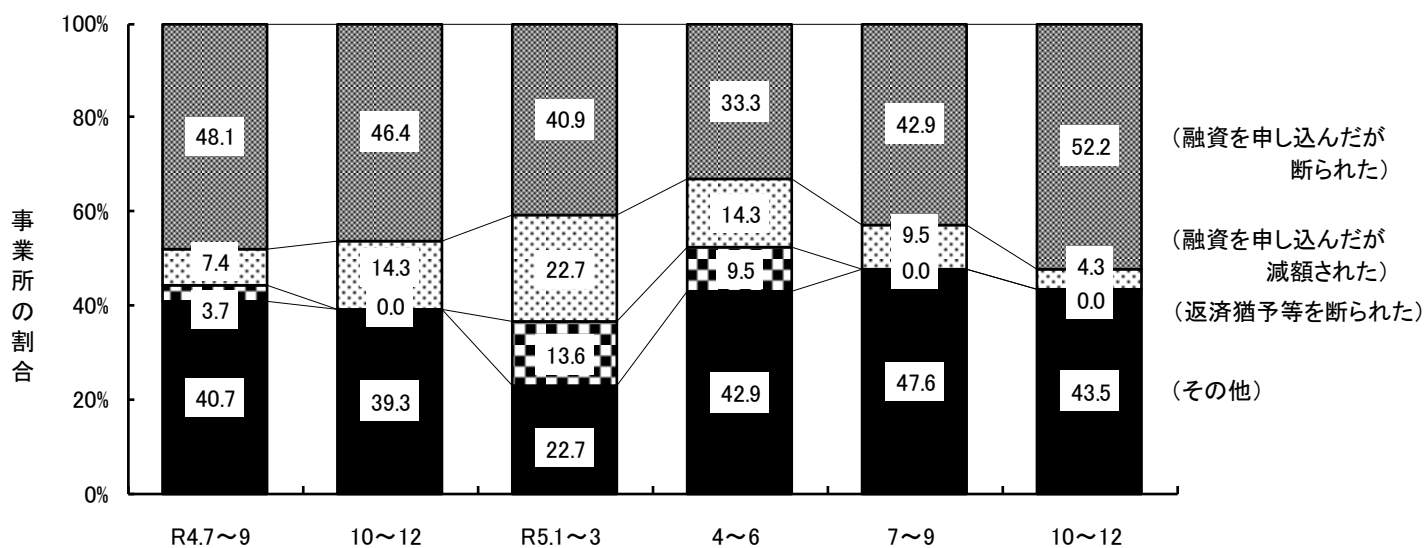


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P82 参照

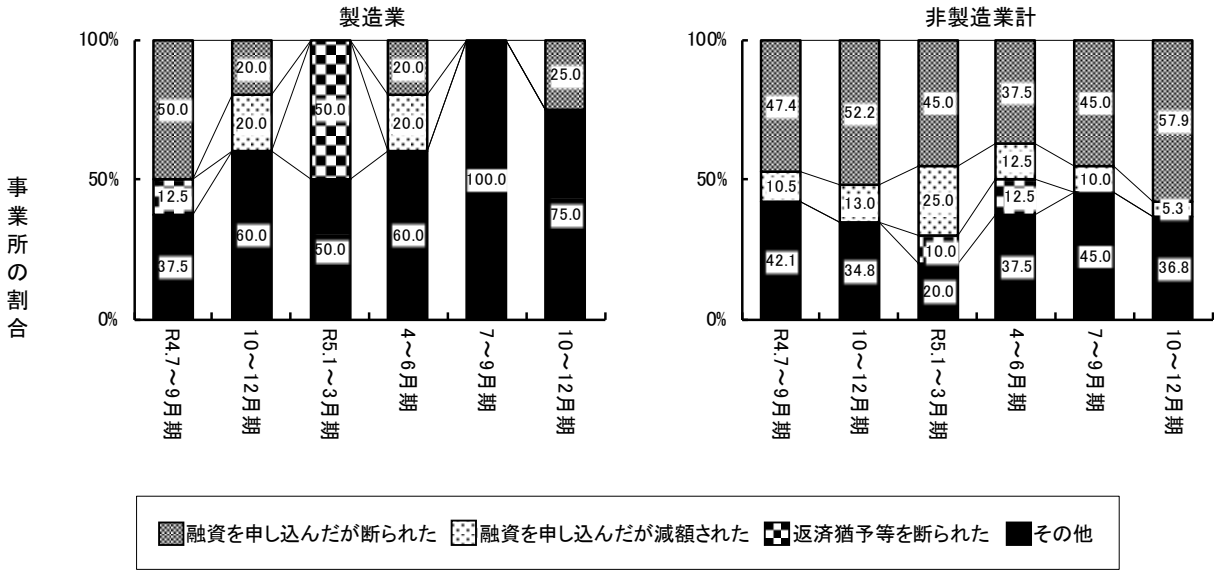
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



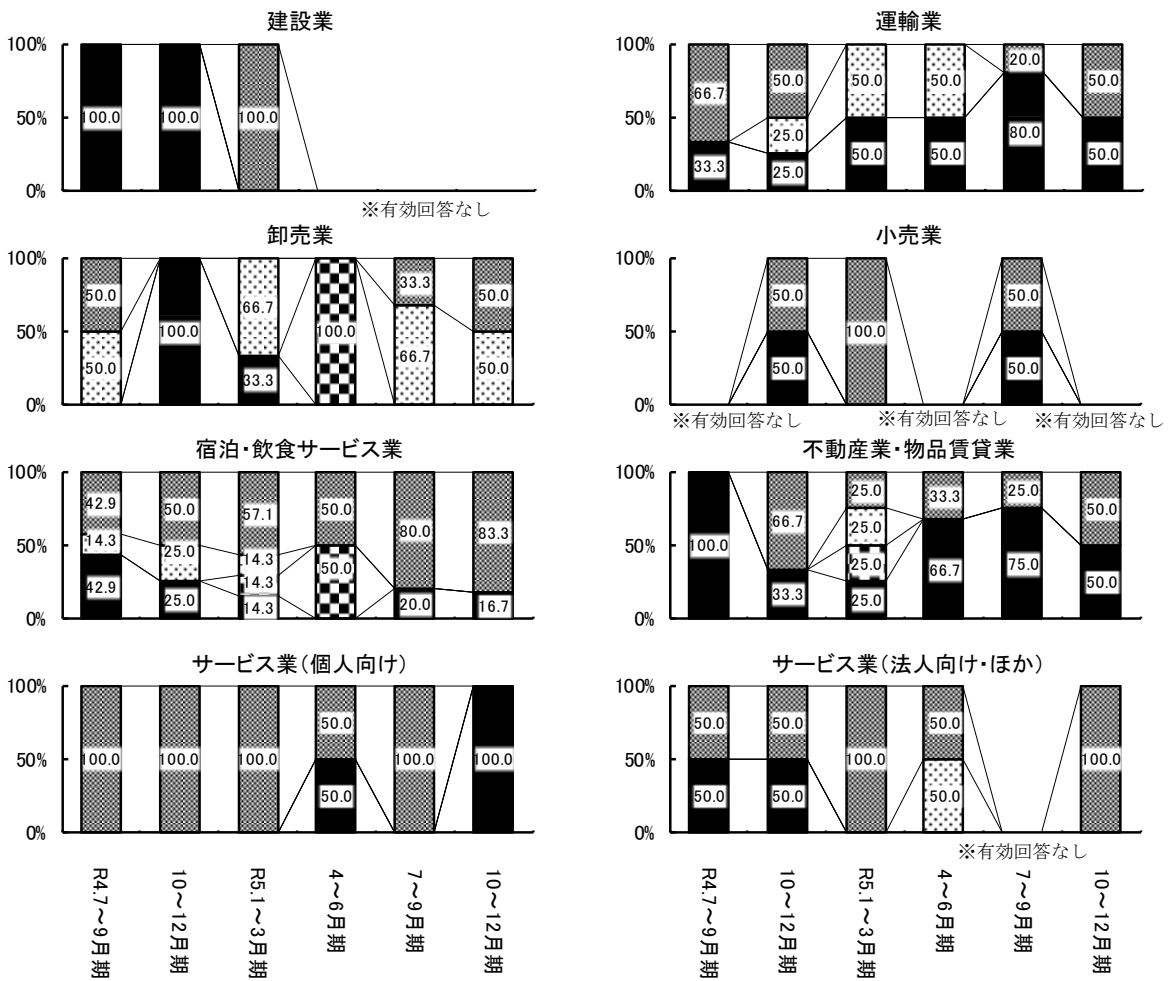
金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (52.2%)」、「融資を申し込んだが減額された (4.3%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

設問4-2 厳しいと感じる理由



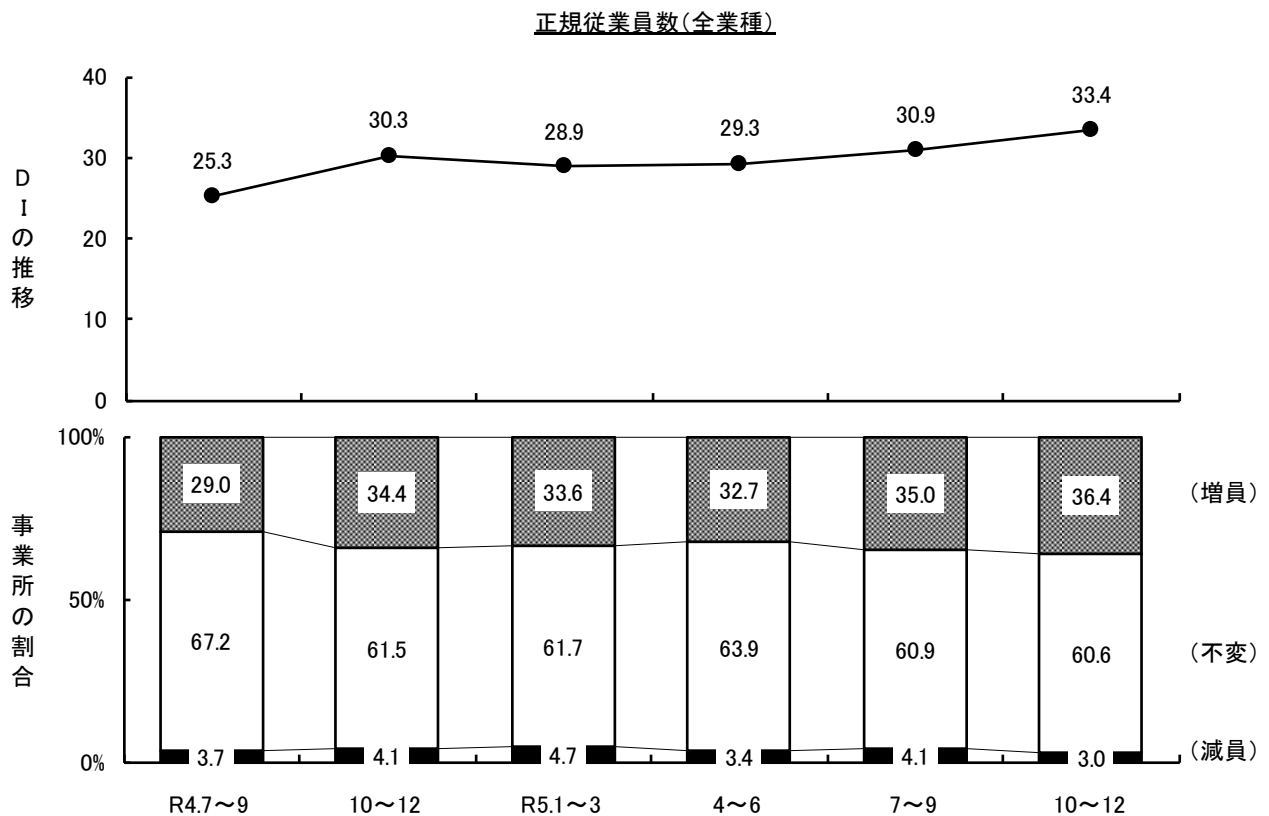
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

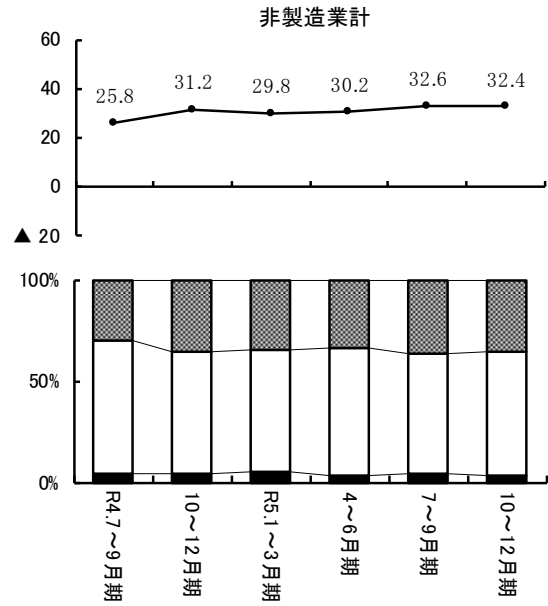
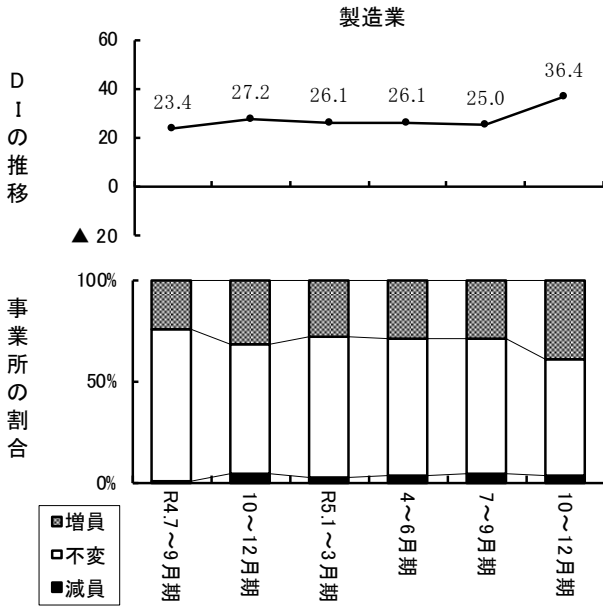
正規従業員数のD Iは33.4（前期比+2.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、建設業、運輸業及び小売業では上昇し、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

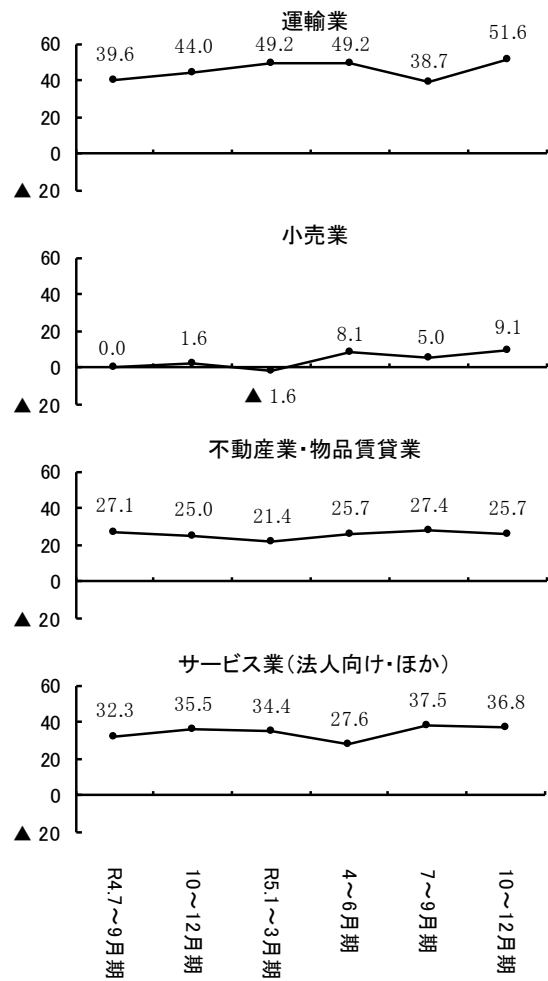
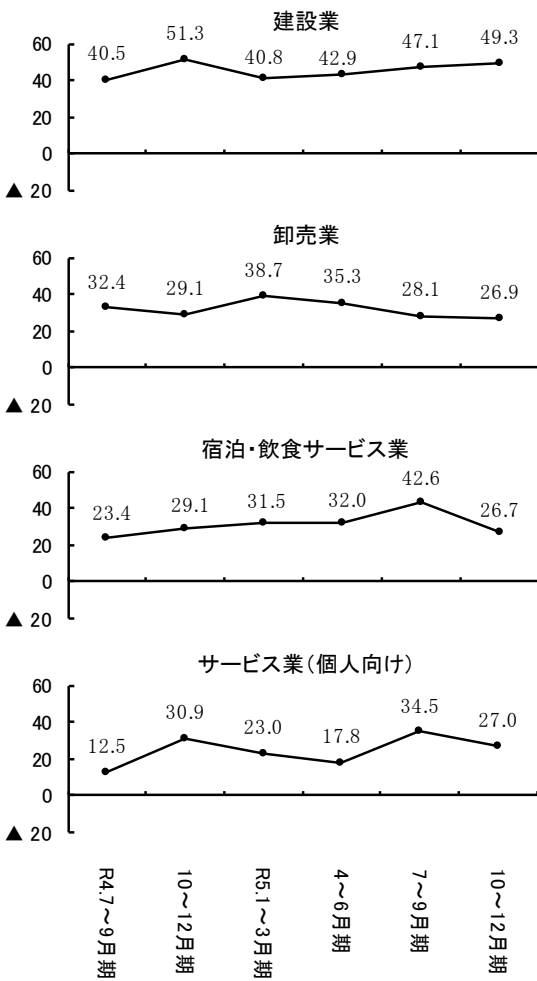


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は33.4と、前期実績D Iの30.9と比べやや上昇した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



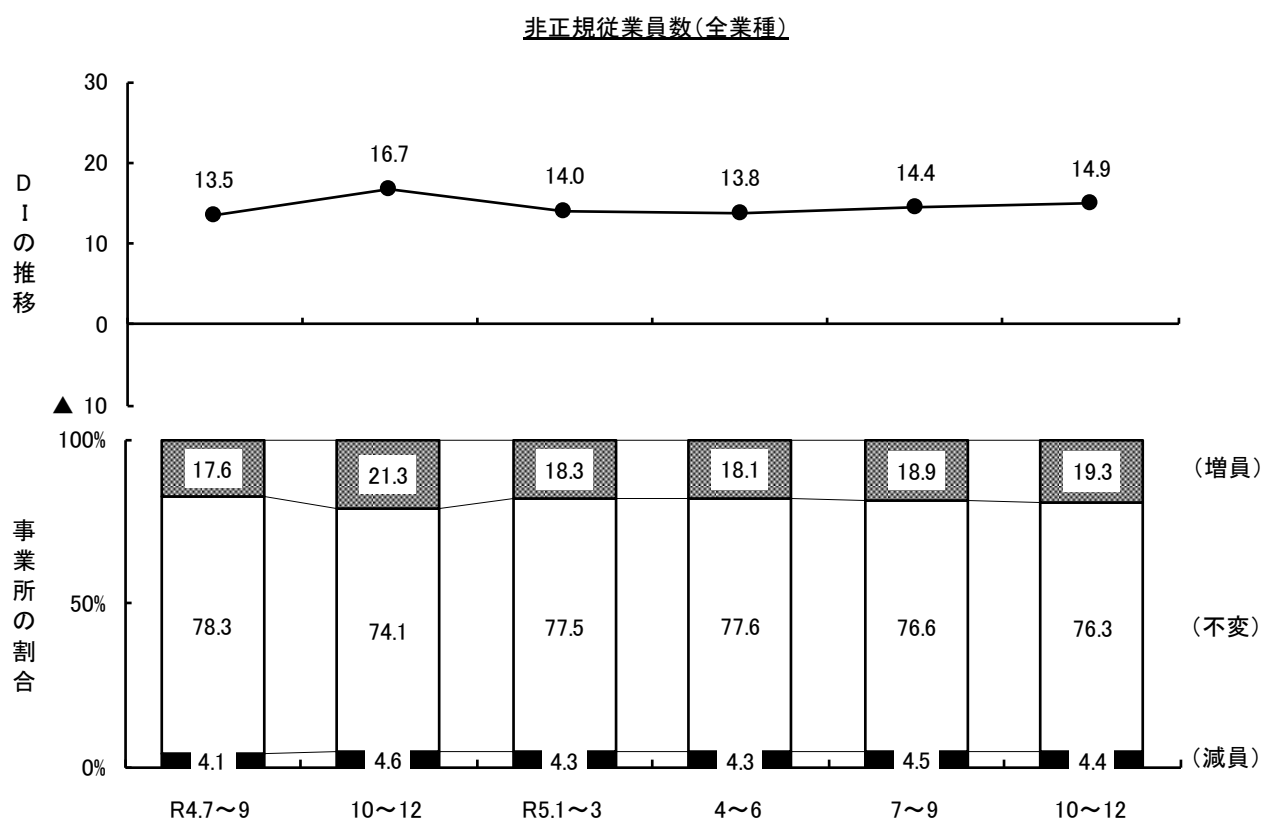
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

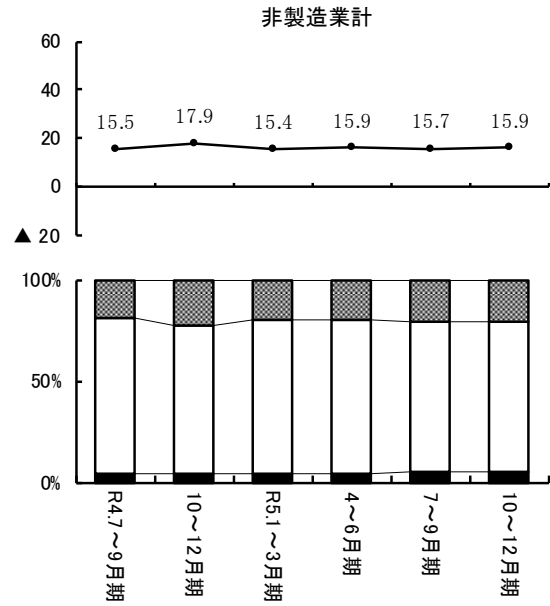
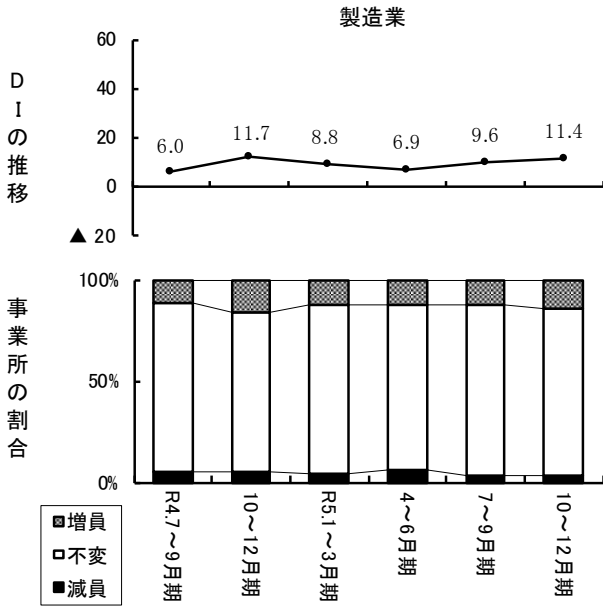
非正規従業員数のD Iは14.9（前期比+0.5）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P83 参照

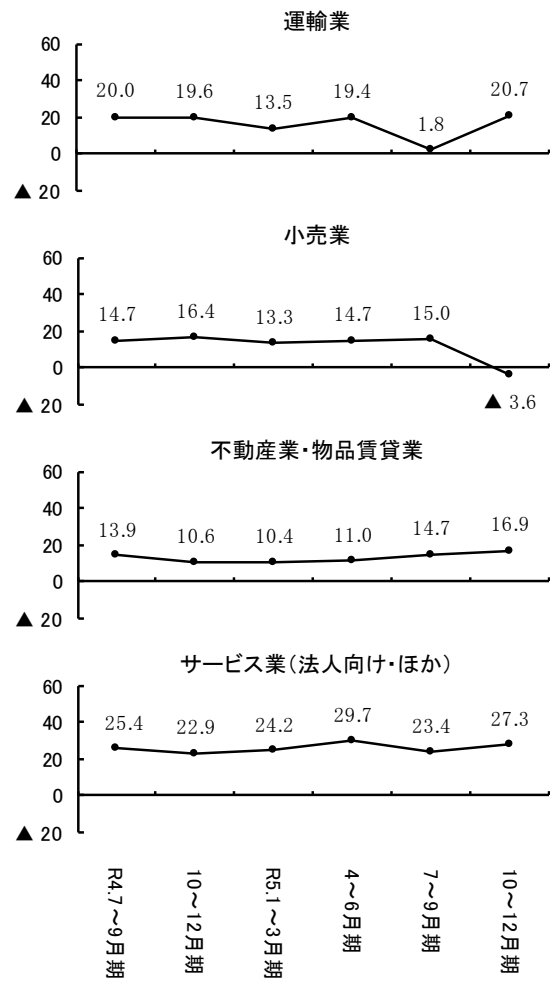
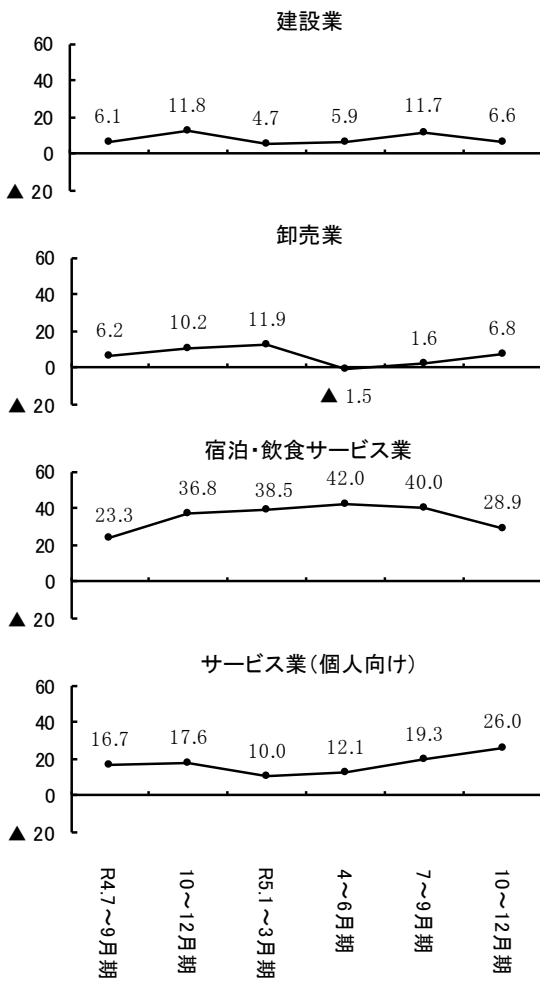


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は14.9と、前期実績D Iの14.4と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



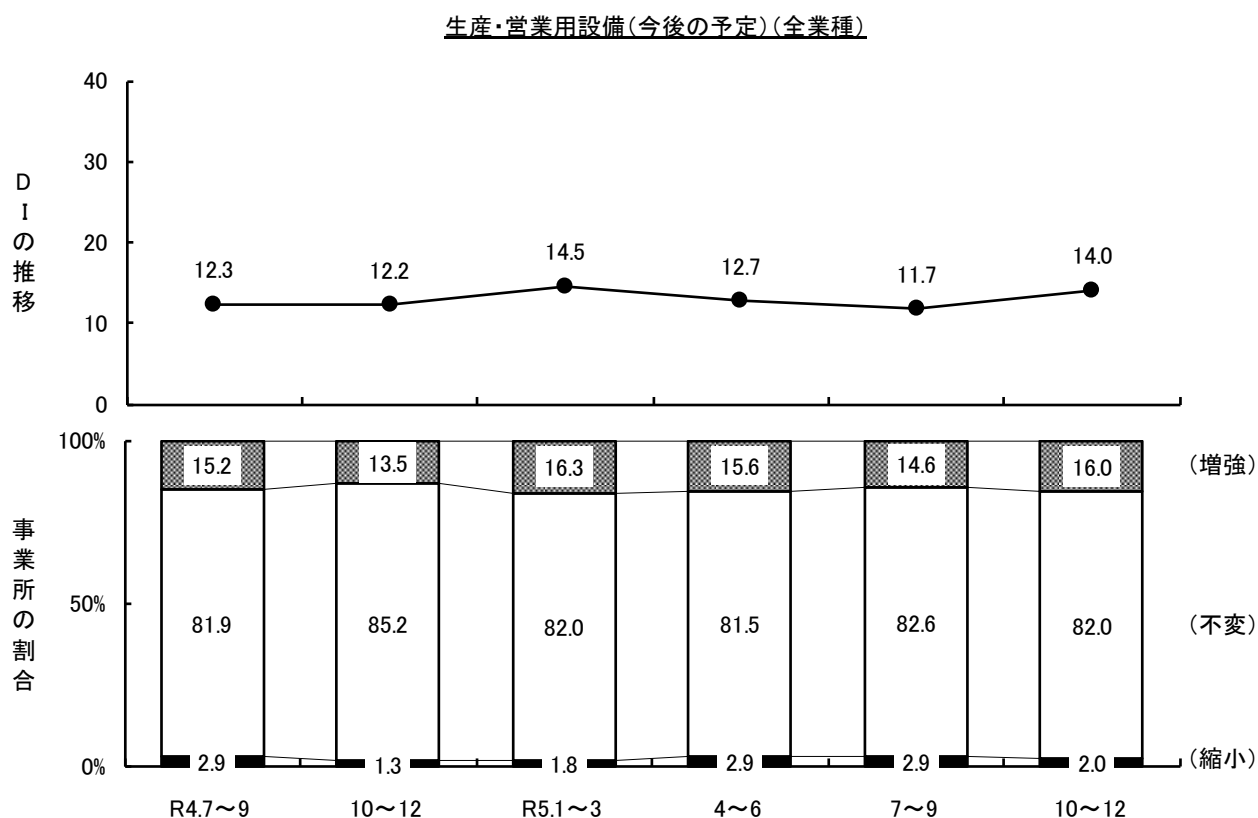
非製造業の内訳



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは14.0（前期比+2.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

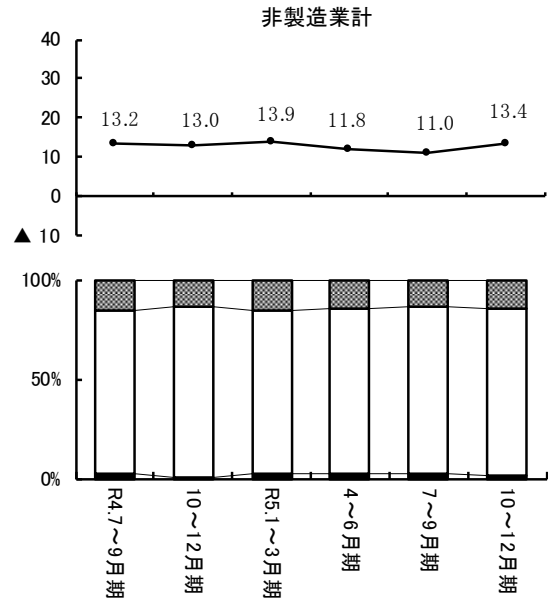
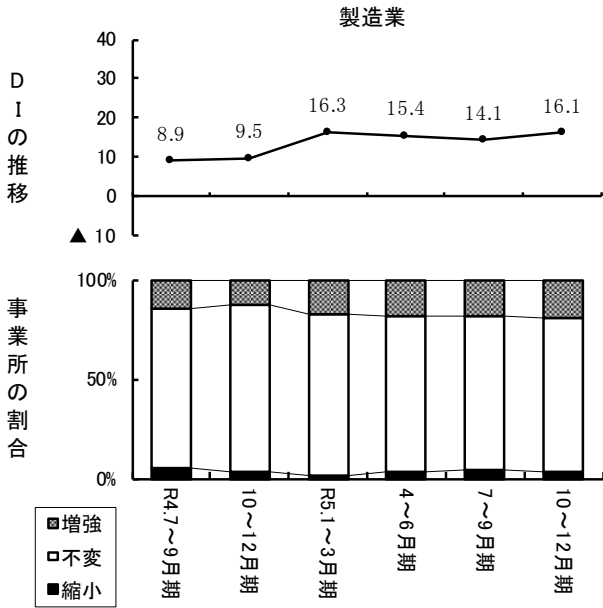
規模別D Iの詳細については、P83 参照



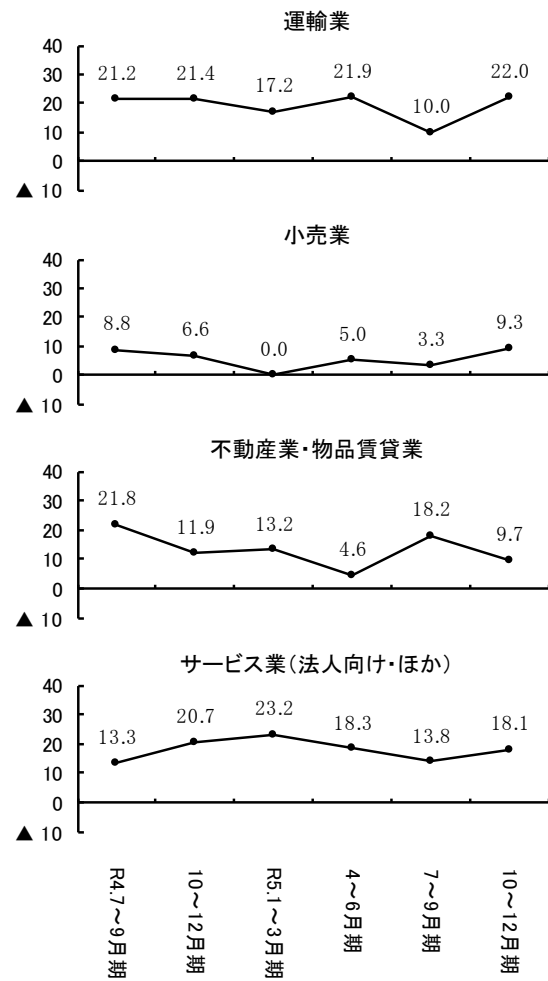
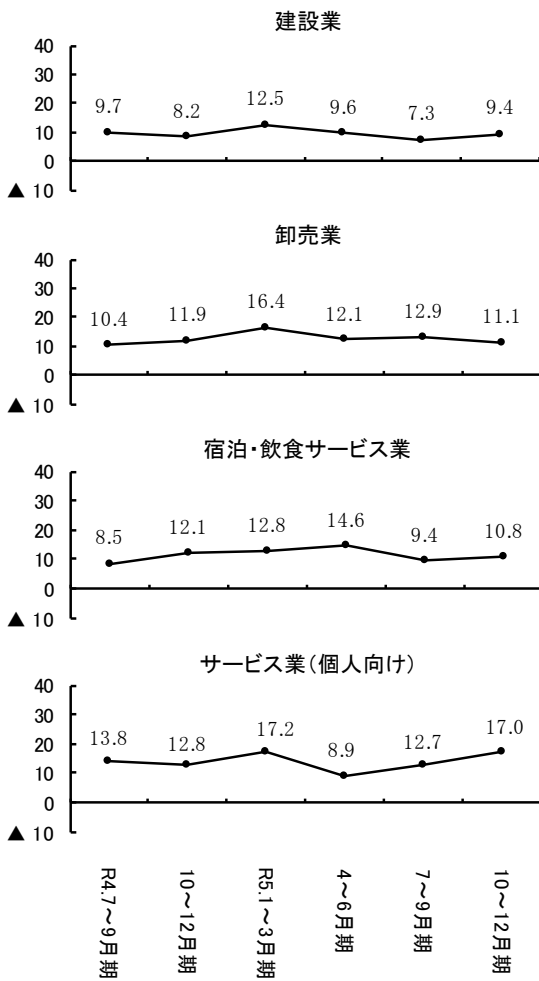
生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は14.0と、前期実績D Iの11.7と比べやや上昇した。



設問5-3 生産・営業用設備(予定)



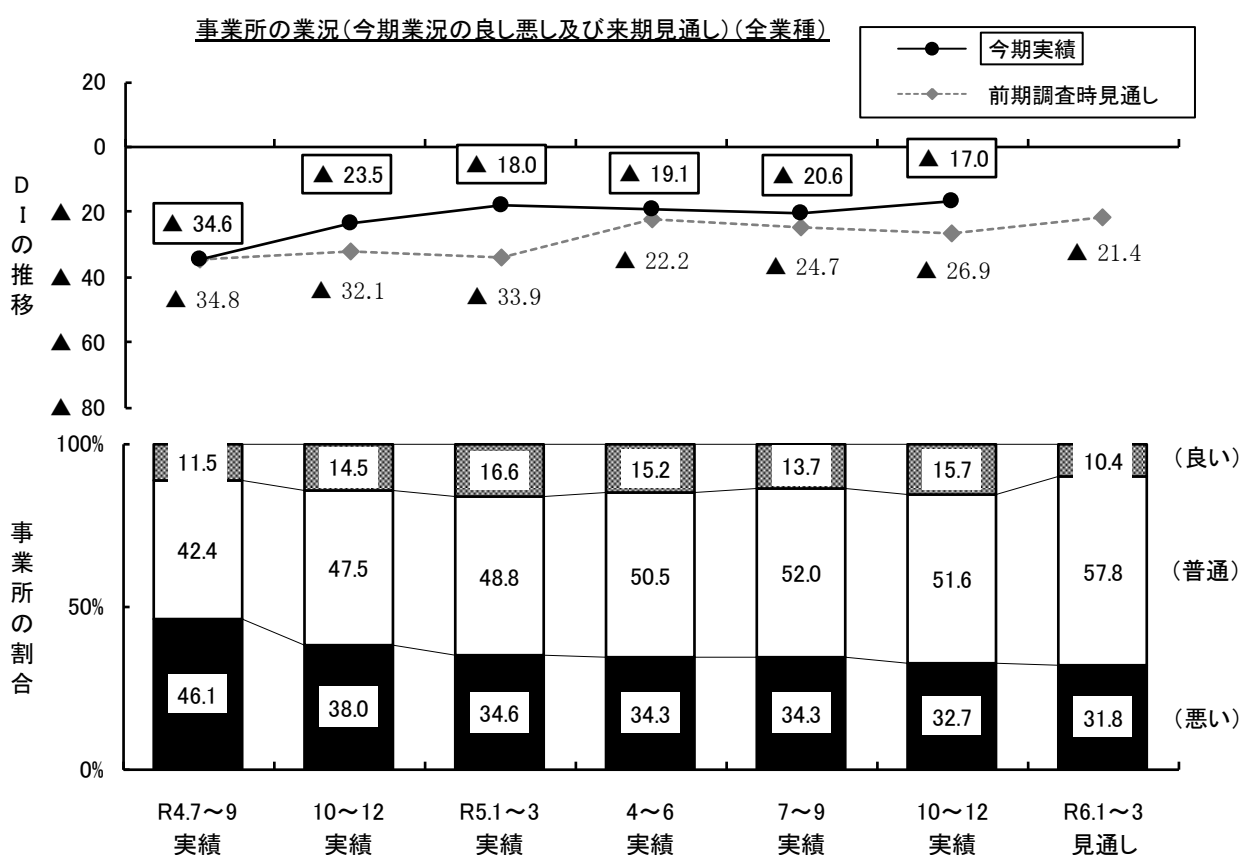
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲17.0（前期比+3.6）と、やや上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

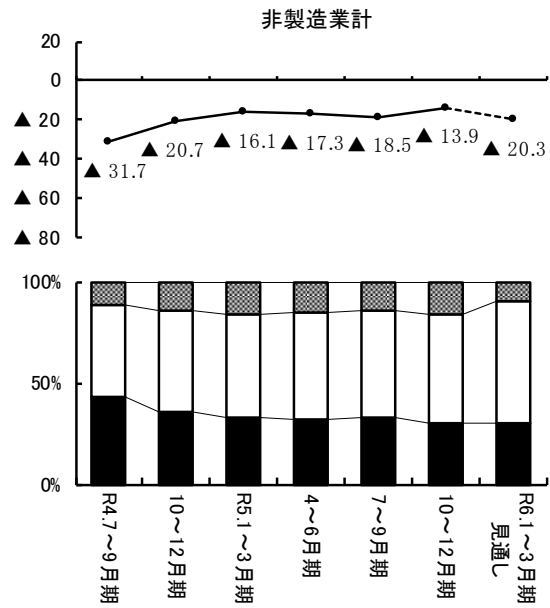
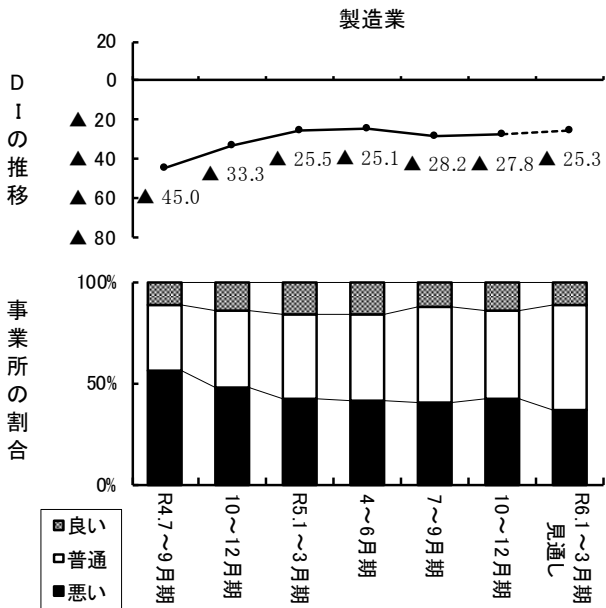
規模別D Iの詳細については、P84 参照



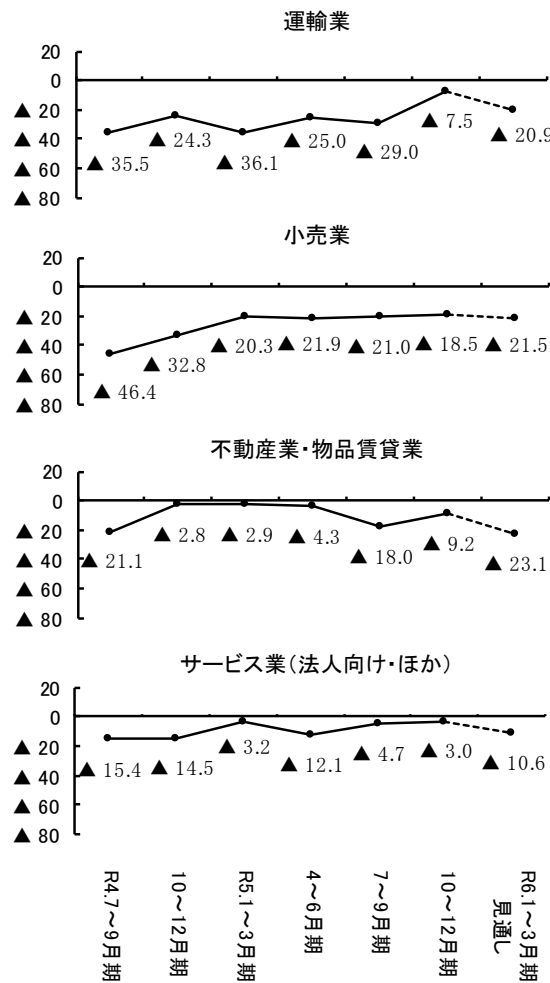
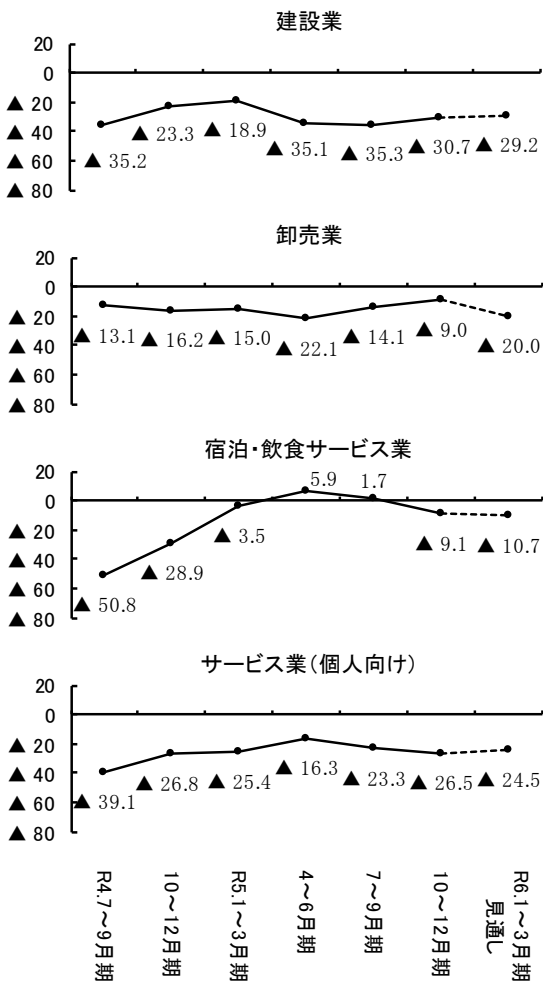
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲17.0と、前期実績D Iの▲20.6と比べやや上昇した。今期見通しD Iが▲26.9であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して上昇した。

来期の見通しD Iは、▲21.4とやや下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



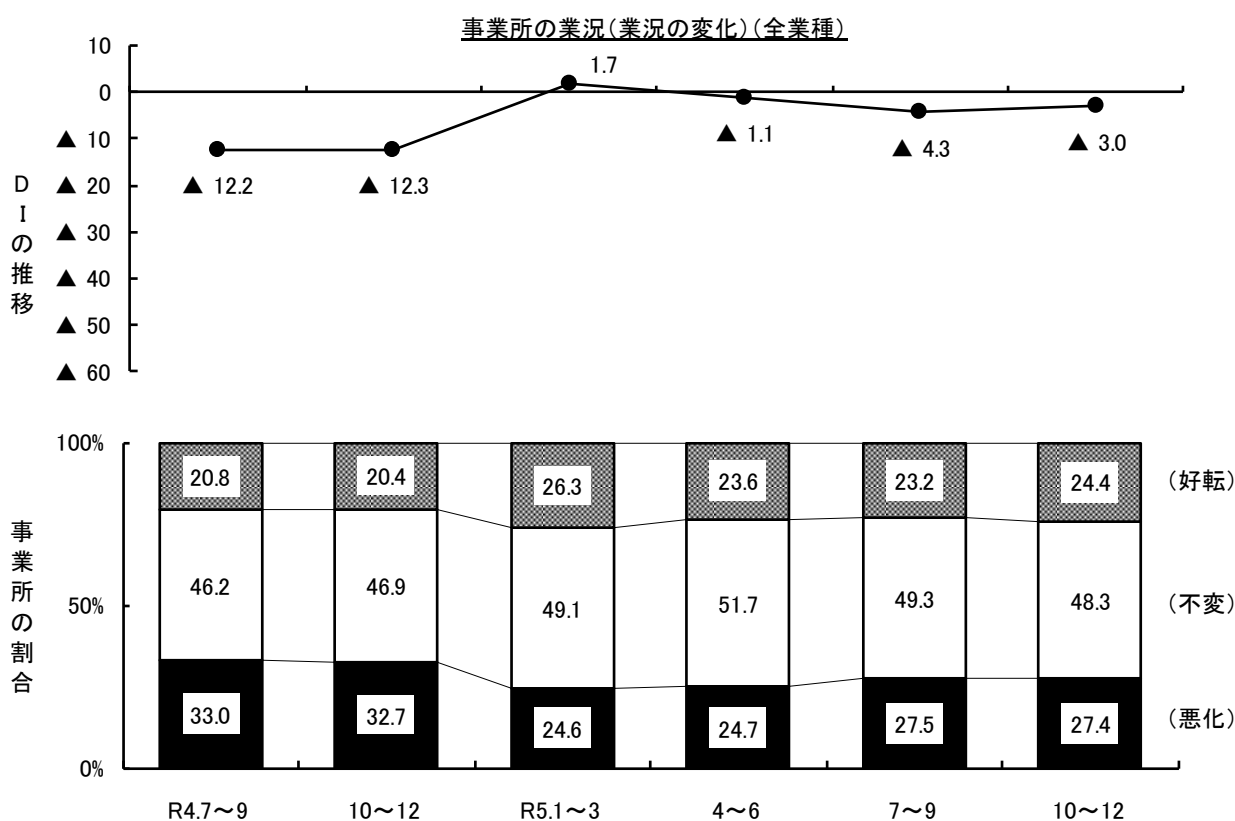
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

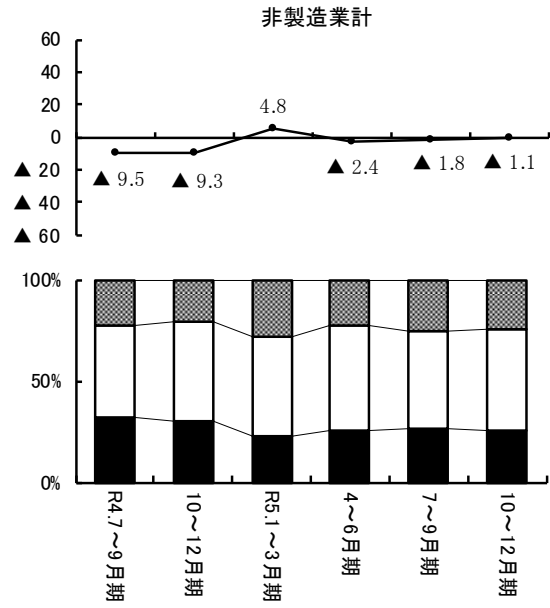
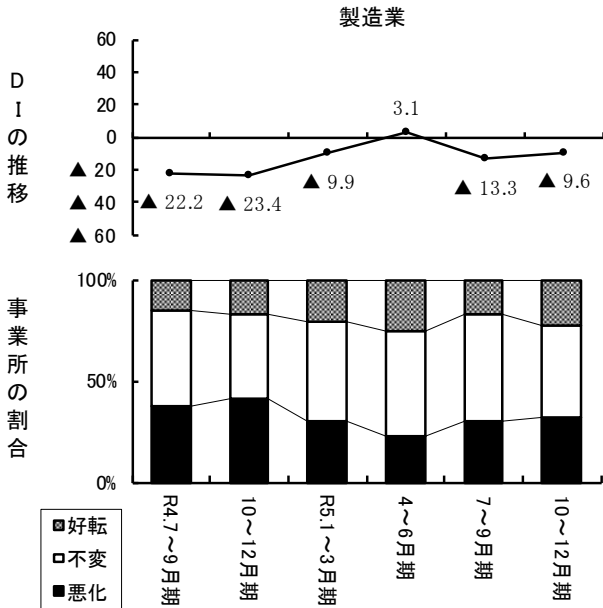
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲3.0（前期比+1.3）とやや上昇した。業種別で見ると、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P84 参照

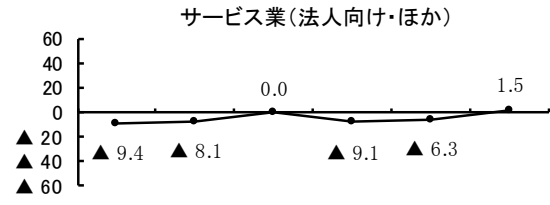
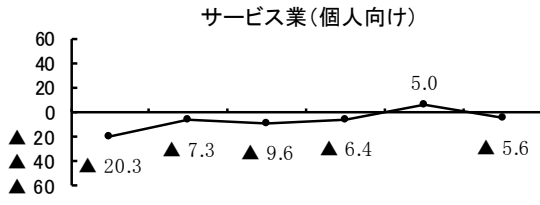
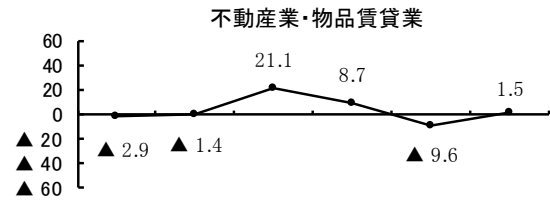
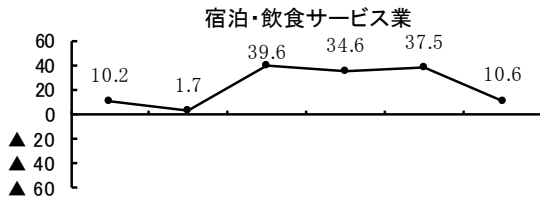
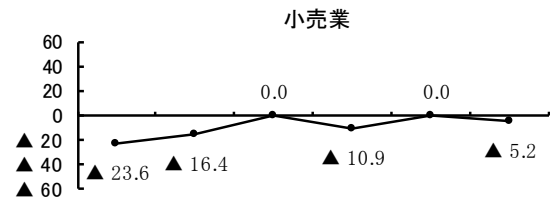
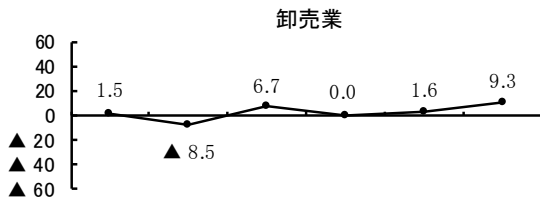
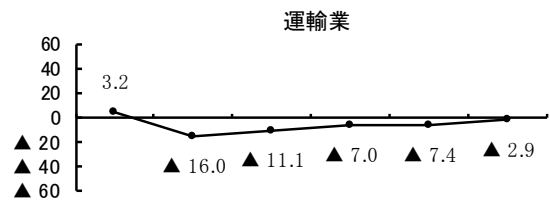
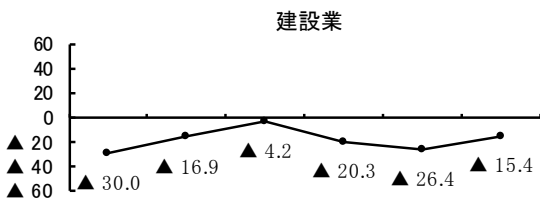


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲3.0 と、前期実績D Iの▲4.3 と比べやや上昇した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



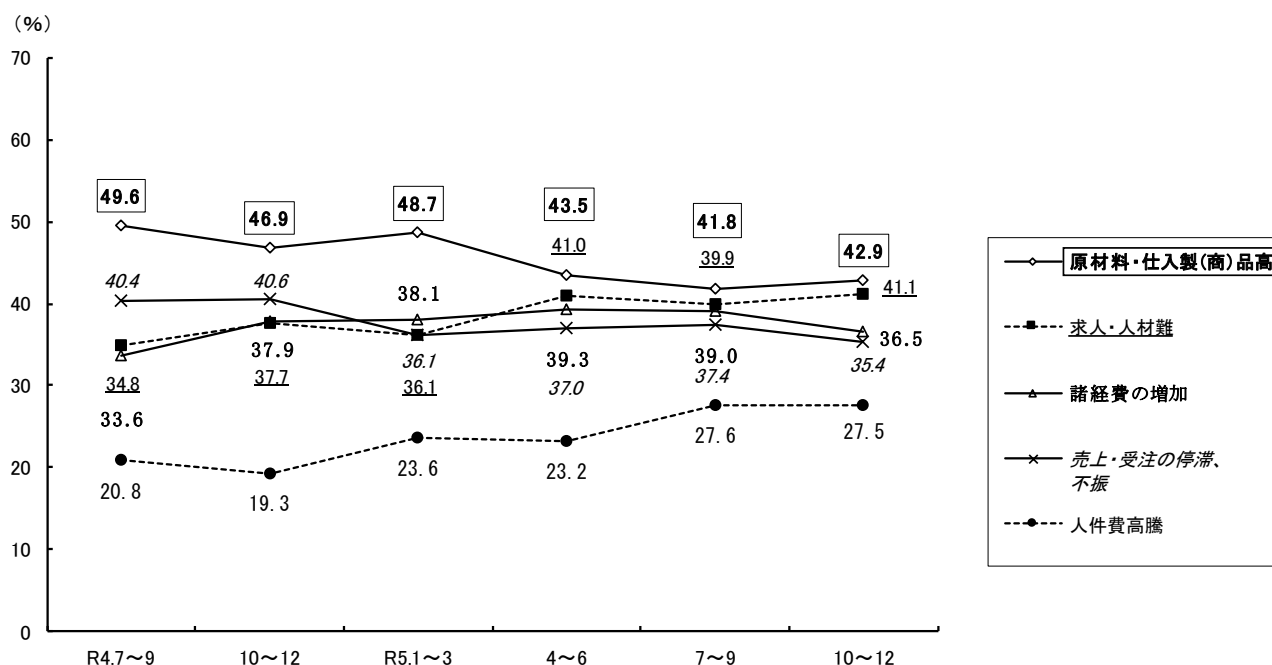
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(42.9%)」、「求人・人材難(41.1%)」、「諸経費の増加(36.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(35.4%)」、「人件費高騰(27.5%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



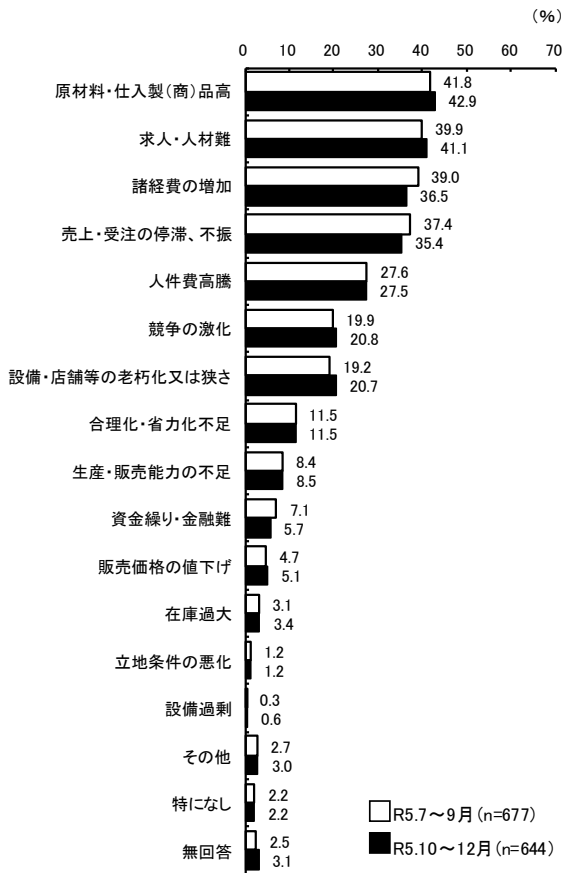
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(42.9%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難(41.1%)」、「諸経費の増加(36.5%)」、「売上・受注の停滞、不振(35.4%)」、「人件費高騰(27.5%)」の順となっている。

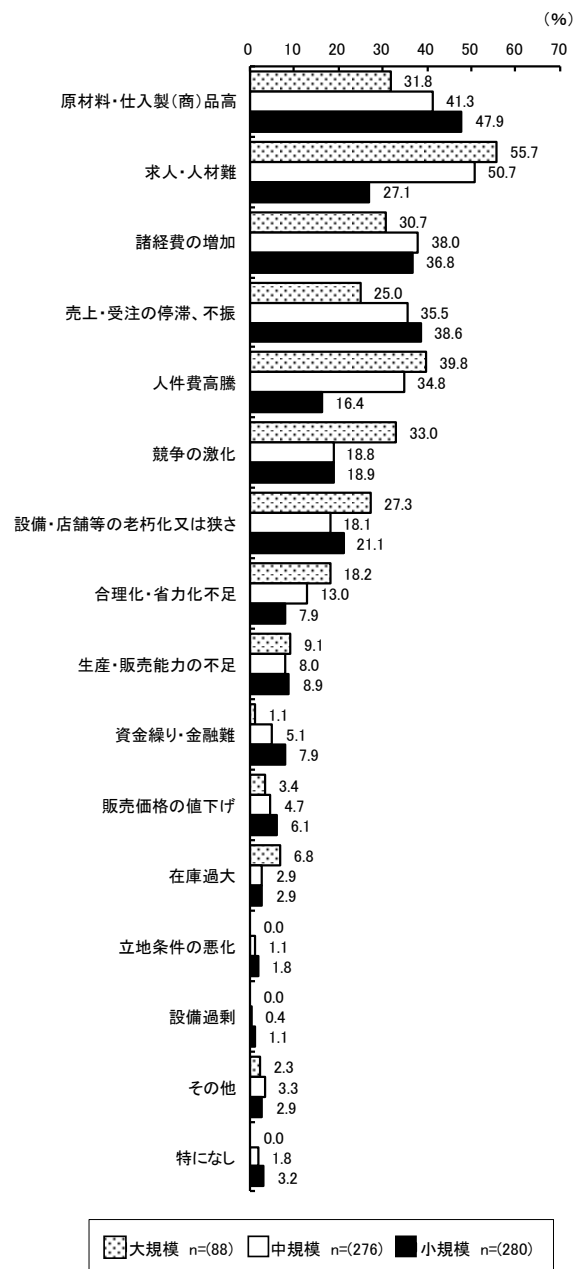
前回調査と比べると、1位から5位までの順位は同じとなっているものの、1位と2位、3位と4位は僅差となっている。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は1.1ポイント、2位の「求人・人材難」は1.2ポイント上昇し、3位の「諸経費の増加」は2.5ポイント下降した。

また、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.5ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、不振」は2.0ポイント、「資金繰り・金融難」は1.4ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(147)	非製造業計 n=(497)	
1 原材料・仕入製(商)品高(65.3%) 2 売上・受注の停滞、不振(46.3%) 3 諸経費の増加(31.3%) 4 求人・人材難(29.9%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(23.8%)	1 求人・人材難(44.5%) 2 諸経費の増加(38.0%) 3 原材料・仕入製(商)品高(36.2%) 4 売上・受注の停滞、不振(32.2%) 5 人件費高騰(31.0%)	
建設業 n=(69)	運輸業 n=(69)	卸売業 n=(67)
1 求人・人材難(66.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(49.3%) 3 売上・受注の停滞、不振(44.9%) 4 人件費高騰(29.0%) 5 競争の激化(27.5%)	1 求人・人材難(53.6%) 2 諸経費の増加(52.2%) 3 人件費高騰(37.7%) 4 売上・受注の停滞、不振(23.2%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(17.4%)	1 原材料・仕入製(商)品高(55.2%) 2 売上・受注の停滞、不振(47.8%) 3 求人・人材難(31.3%) 3 諸経費の増加(31.3%) 5 競争の激化(25.4%)
小売業 n=(58)	宿泊・飲食サービス業 n=(47)	不動産業・物品賃貸業 n=(66)
1 原材料・仕入製(商)品高(56.9%) 2 売上・受注の停滞、不振(37.9%) 3 諸経費の増加(31.0%) 4 人件費高騰(27.6%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.9%) 5 求人・人材難(25.9%)	1 原材料・仕入製(商)品高(68.1%) 2 人件費高騰(44.7%) 3 求人・人材難(40.4%) 4 諸経費の増加(36.2%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.7%)	1 諸経費の増加(45.5%) 2 競争の激化(31.8%) 3 売上・受注の停滞、不振(30.3%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(28.8%) 5 原材料・仕入製(商)品高(27.3%) 5 求人・人材難(27.3%)
サービス業(個人向け) n=(53)	サービス業(法人向け・ほか) n=(68)	
1 諸経費の増加(52.8%) 2 求人・人材難(39.6%) 3 人件費高騰(37.7%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(34.0%) 5 競争の激化(32.1%)	1 求人・人材難(64.7%) 2 人件費高騰(39.7%) 3 売上・受注の停滞、不振(33.8%) 3 諸経費の増加(33.8%) 5 競争の激化(25.0%)	

製造業、非製造業ともに、1位から5位までは前回同様の順位となった。

建設業、運輸業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。



経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
求人・人材難	444点 (-3点)	142点 (+14点)	46点 (-11点)	632点	632点
原材料・仕入製(商)品高	366点 (-54点)	192点 (-8点)	58点 (+15点)	616点	663点
売上・受注の停滞、不振	354点 (-39点)	146点 (±0点)	37点 (-12点)	537点	588点
諸経費の増加	129点 (-18点)	170点 (-32点)	107点 (-7点)	406点	463点
人件費高騰	99点 (-9点)	168点 (-10点)	60点 (-2点)	327点	348点
競争の激化	111点 (+21点)	94点 (-24点)	50点 (+4点)	255点	254点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	105点 (-39点)	88点 (+2点)	54点 (+15点)	247点	269点
合理化・省力化不足	81点 (+27点)	44点 (-2点)	25点 (-12点)	150点	137点
生産・販売能力の不足	36点 (+9点)	34点 (+8点)	26点 (-9点)	96点	88点
資金繰り・金融難	39点 (±0点)	22点 (-18点)	13点 (-2点)	74点	94点
販売価格の値下げ	21点 (+12点)	26点 (-4点)	13点 (-1点)	60点	53点
在庫過大	12点 (-9点)	18点 (+8点)	9点 (±0点)	39点	40点
立地条件の悪化	6点 (+3点)	4点 (-2点)	4点 (±0点)	14点	13点
設備過剰	0点 (-3点)	6点 (+4点)	1点 (+1点)	7点	5点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。

※( )内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「求人・人材難(632点)」、「原材料・仕入製(商)品高(616点)」、「売上・受注の停滞、不振(537点)」、「諸経費の増加(406点)」、「人件費高騰(327点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
求人・人材難	55.8% (+0.6)	26.8% (+3.1)	17.4% (-3.7)	265件
原材料・仕入製(商)品高	44.2% (-5.3)	34.8% (-0.5)	21.0% (+5.8)	276件
売上・受注の停滞、不振	51.8% (±0.0)	32.0% (+3.1)	16.2% (-3.2)	228件
諸経費の増加	18.3% (-0.3)	36.2% (-2.1)	45.5% (+2.3)	235件
人件費高騰	18.6% (-0.7)	47.5% (-0.1)	33.9% (+0.7)	177件
競争の激化	27.6% (+5.4)	35.1% (-8.6)	37.3% (+3.2)	134件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	26.3% (-10.6)	33.1% (±0.0)	40.6% (+10.6)	133件
合理化・省力化不足	36.5% (+13.4)	29.7% (+0.2)	33.8% (-13.6)	74件
生産・販売能力の不足	21.8% (+6.0)	30.9% (+8.1)	47.3% (-14.1)	55件
資金繰り・金融難	35.1% (+8.0)	29.7% (-12.0)	35.1% (+3.8)	37件
販売価格の値下げ	21.2% (+11.8)	39.4% (-7.5)	39.4% (-4.4)	33件
在庫過大	18.2% (-15.1)	40.9% (+17.1)	40.9% (-2.0)	22件
立地条件の悪化	25.0% (+12.5)	25.0% (-12.5)	50.0% (±0.0)	8件
設備過剰	0.0% (-50.0)	75.0% (+25.0)	25.0% (+25.0)	4件

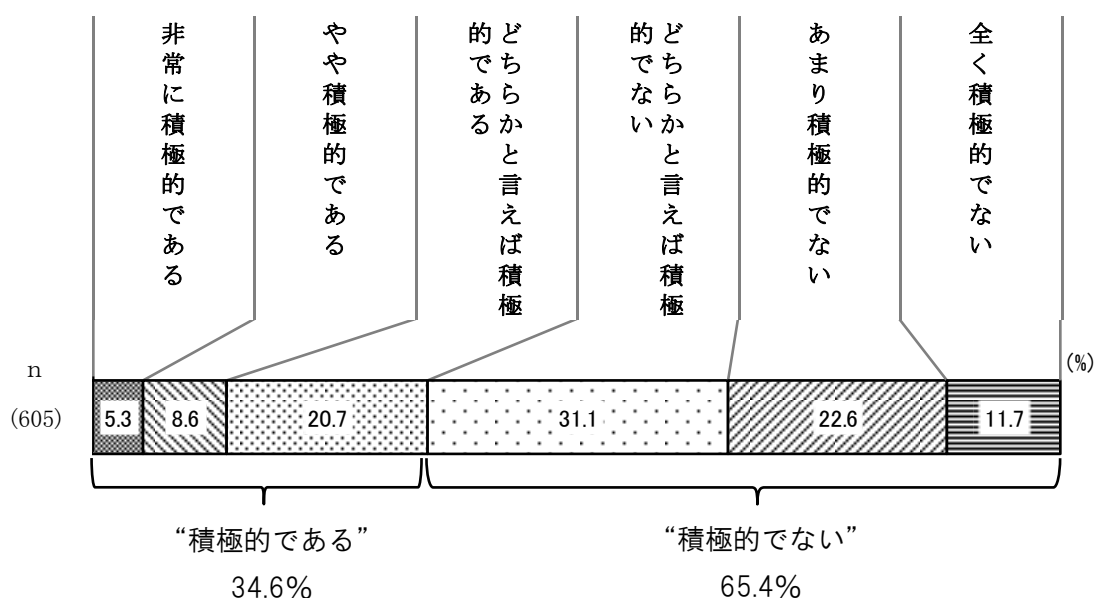
※( )内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 多様な人材の活躍への取り組みの程度

多様な人材の活躍への取り組みの程度については、「どちらかと言えば積極的でない (31.1%)」、「あまり積極的でない (22.6%)」、「どちらかと言えば積極的である (20.7%)」、「全く積極的でない (11.7%)」、「やや積極的である (8.6%)」、「非常に積極的である (5.3%)」の順となっている。

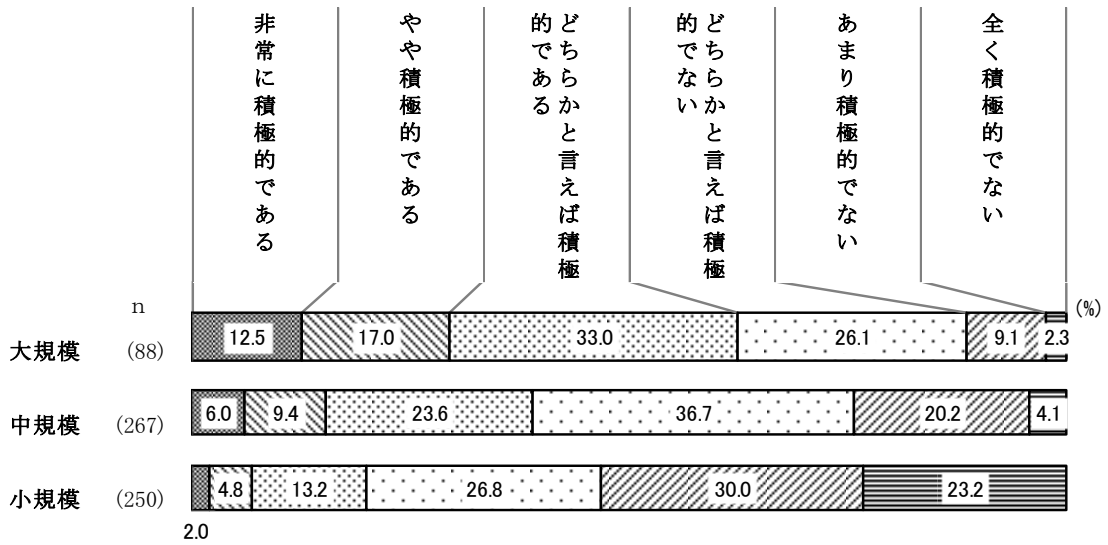
多様な人材の活躍への取り組みの程度 (全業種)



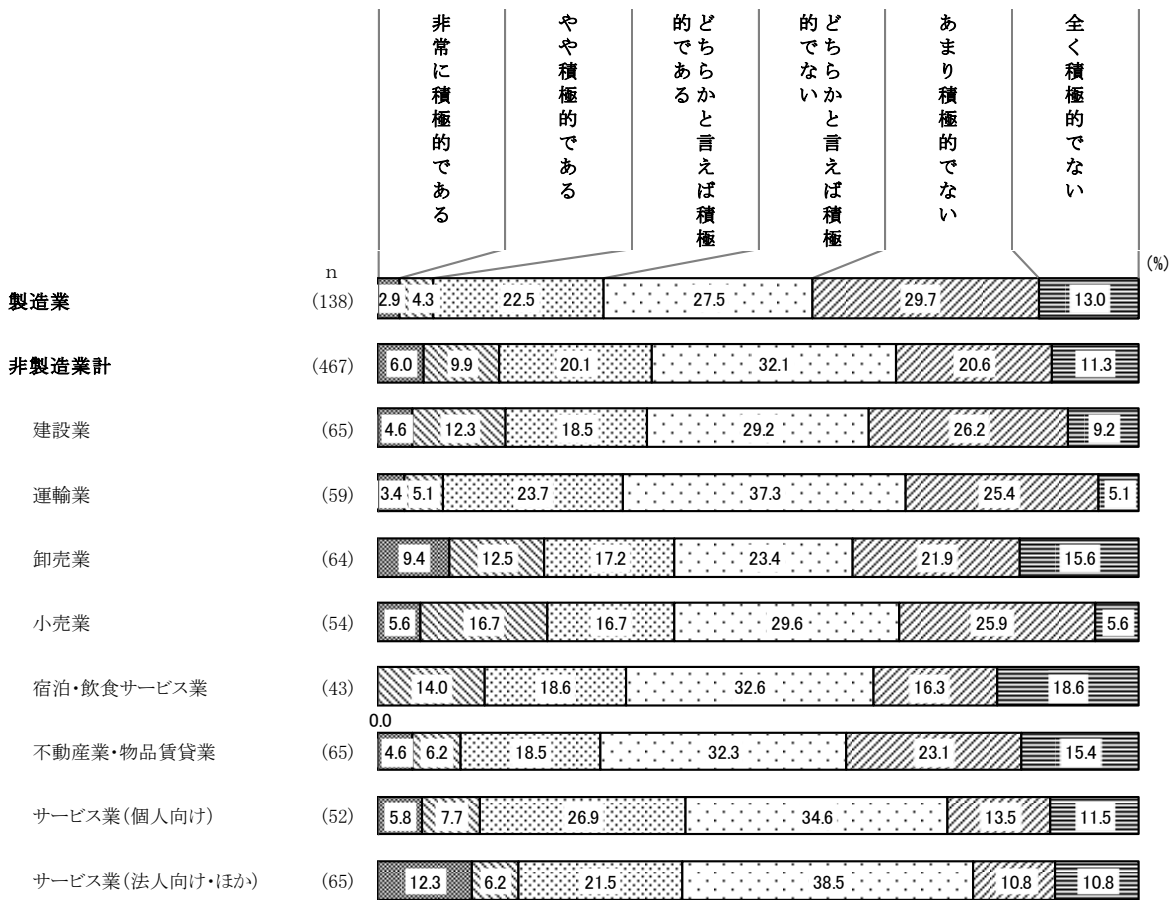
規模別で見ると、大規模では「どちらかと言えば積極的である」、中規模では「どちらかと言えば積極的でない」、小規模では「あまり積極的でない」の割合が最も多くなっている。「どちらかと言えば積極的である」、「やや積極的である」、「非常に積極的である」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「あまり積極的でない」、「全く積極的でない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「あまり積極的でない」、これ以外の業種では「どちらかと言えば積極的でない」が最も多くなっている。

多様な人材の活躍への取り組みの程度（規模別）



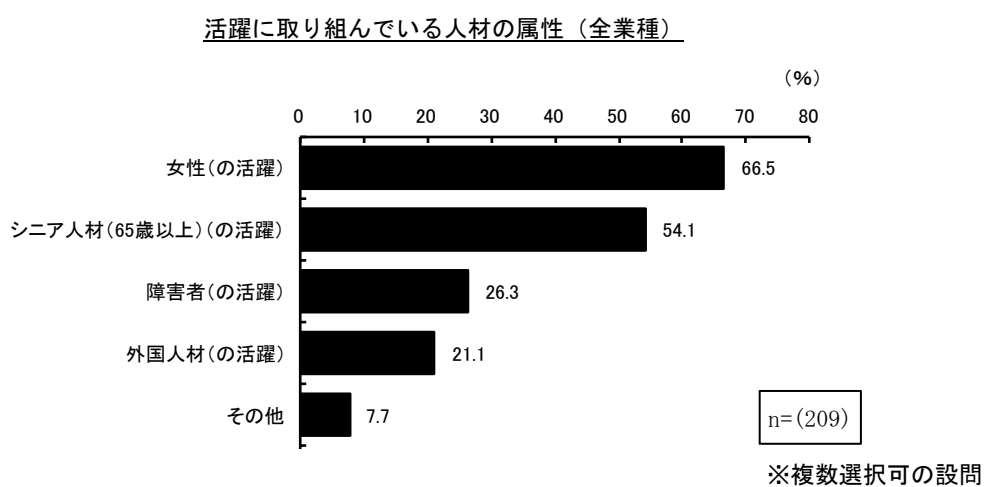
多様な人材の活躍への取り組みの程度（業種別）



## 特別設問2 活躍に取り組んでいる人材の属性

活躍に取り組んでいる人材の属性については、「女性（の活躍）（66.5%）」、「シニア人材（65歳以上）（の活躍）（54.1%）」、「障害者（の活躍）（26.3%）」、「外国人材（の活躍）（21.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」、「やや積極的である」、「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

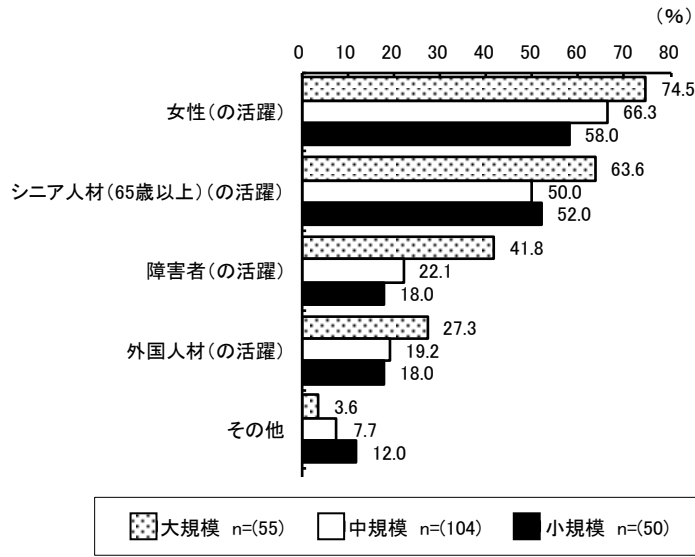


規模別で見ると、すべての規模で「女性（の活躍）」の割合が最も多くなっている。「女性（の活躍）」、「障害者（の活躍）」、「外国人材（の活躍）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「女性（の活躍）」、「シニア人材（65歳以上）（の活躍）」が同率で最も多くなっている。製造業では「シニア人材（65歳以上）（の活躍）」、宿泊・飲食サービス業では「外国人材（の活躍）」、これら以外の業種では「女性（の活躍）」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

活躍に取り組んでいる人材の属性（規模別）



活躍に取り組んでいる人材の属性（業種別）

製造業 n=(41)	非製造業 n=(168)	
1 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(53.7%)	1 女性(の活躍)(70.8%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(54.2%)
2 女性(の活躍)(48.8%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(57.9%)	3 障害者(の活躍)(29.2%)
3 外国人材(の活躍)(19.5%)	3 障害者(の活躍)(21.1%)	4 外国人材(の活躍)(21.4%)
4 障害者(の活躍)(14.6%)	4 外国人材(の活躍)(5.3%)	

建設業 n=(23)	運輸業 n=(19)	卸売業 n=(25)
1 女性(の活躍)(73.9%)	1 女性(の活躍)(57.9%)	1 女性(の活躍)(80.0%)
2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(56.5%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(57.9%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(28.0%)
3 障害者(の活躍)(26.1%)	3 障害者(の活躍)(21.1%)	3 外国人材(の活躍)(24.0%)
3 外国人材(の活躍)(26.1%)	4 外国人材(の活躍)(5.3%)	4 障害者(の活躍)(20.0%)

小売業 n=(21)	宿泊・飲食サービス業 n=(14)	不動産業・物品賃貸業 n=(19)
1 女性(の活躍)(81.0%)	1 外国人材(の活躍)(71.4%)	1 女性(の活躍)(73.7%)
2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(66.7%)	2 女性(の活躍)(50.0%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(68.4%)
3 障害者(の活躍)(42.9%)	3 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(42.9%)	3 障害者(の活躍)(15.8%)
4 外国人材(の活躍)(19.0%)	4 障害者(の活躍)(28.6%)	4 —

サービス業(個人向け) n=(21)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26)
1 女性(の活躍)(71.4%)	1 女性(の活躍)(69.2%)
2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(57.1%)	2 シニア人材(65歳以上)(の活躍)(57.7%)
3 障害者(の活躍)(38.1%)	3 障害者(の活躍)(38.5%)
4 外国人材(の活躍)(28.6%)	4 外国人材(の活躍)(11.5%)

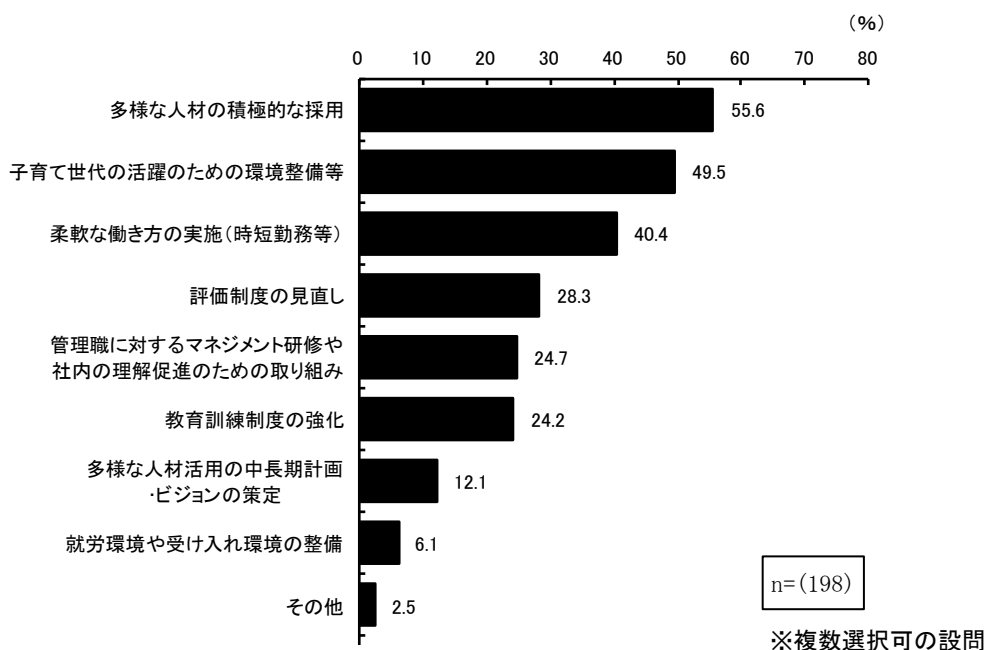
※「その他」を除いた順位。

特別設問3 具体的な取り組み内容

具体的な取り組み内容については、「多様な人材の積極的な採用（55.6%）」、「子育て世代の活躍のための環境整備等（49.5%）」、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）（40.4%）」、「評価制度の見直し（28.3%）」、「管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み（24.7%）」の順となっている。

※特別設問1で「非常に積極的である」、「やや積極的である」、「どちらかと言えば積極的である」を選択した事業所に対する設問

具体的な取り組み内容（全業種）

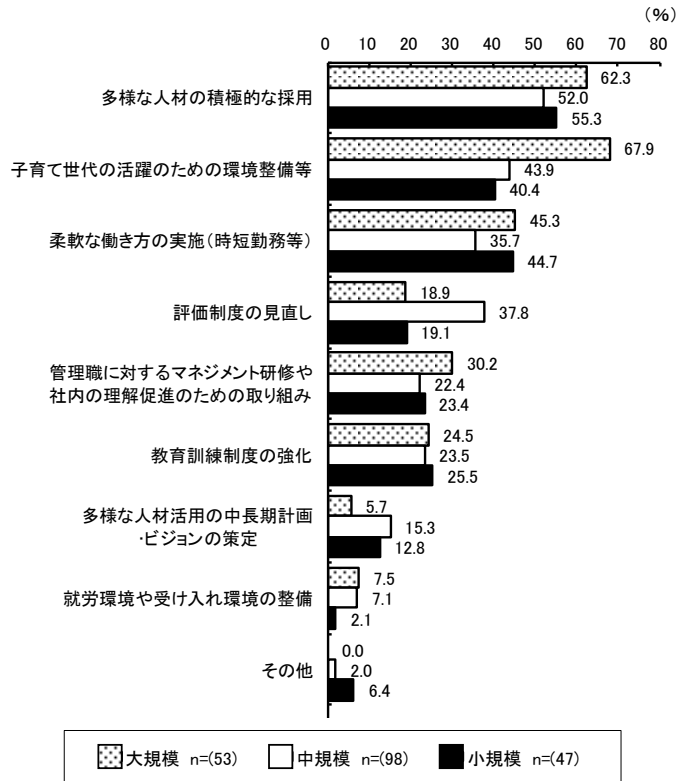


規模別で見ると、大規模では「子育て世代の活躍のための環境整備等」、中・小規模では「多様な人材の積極的な採用」の割合が最も多くなっている。「子育て世代の活躍のための環境整備等」、「就労環境や受け入れ環境の整備」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「多様な人材の積極的な採用」、「子育て世代の活躍のための環境整備等」、「柔軟な働き方の実施（時短勤務等）」が同率で最も多くなっている。卸売業、小売業及びサービス業（個人向け）では「子育て世代の活躍のための環境整備等」、これら以外の業種では「多様な人材の積極的な採用」が最も多い。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

具体的な取り組み内容（規模別）



具体的な取り組み内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(38)	非製造業 n=(160)
1 多様な人材の積極的な採用 (55.3%)	1 多様な人材の積極的な採用 (55.6%)
2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (44.7%)	2 子育て世代の活躍のための環境整備等 (53.1%)
3 子育て世代の活躍のための環境整備等 (34.2%)	3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (39.4%)
4 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (21.1%)	4 評価制度の見直し(30.6%)
5 評価制度の見直し(18.4%)	5 教育訓練制度の強化(25.6%)
5 教育訓練制度の強化(18.4%)	5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(25.6%)

建設業 n=(22)	運輸業 n=(18)	卸売業 n=(24)
1 多様な人材の積極的な採用 (59.1%)	1 多様な人材の積極的な採用 (38.9%)	1 子育て世代の活躍のための環境整備等 (87.5%)
2 子育て世代の活躍のための環境整備等 (54.5%)	1 子育て世代の活躍のための環境整備等 (38.9%)	2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (62.5%)
3 評価制度の見直し(40.9%)	1 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (38.9%)	2 評価制度の見直し(62.5%)
3 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み(40.9%)	4 評価制度の見直し(33.3%)	4 多様な人材の積極的な採用 (58.3%)
5 教育訓練制度の強化(36.4%)	5 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定 (16.7%)	5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (54.2%)

小売業 n=(19)	宿泊・飲食サービス業 n=(12)	不動産業・物品賃貸業 n=(18)
1 子育て世代の活躍のための環境整備等 (57.9%)	1 多様な人材の積極的な採用 (75.0%)	1 多様な人材の積極的な採用 (50.0%)
2 多様な人材の積極的な採用 (52.6%)	2 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (16.7%)	2 子育て世代の活躍のための環境整備等 (38.9%)
3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (42.1%)	3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (8.3%)	2 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (38.9%)
4 評価制度の見直し(26.3%)	3 評価制度の見直し(8.3%)	4 評価制度の見直し(33.3%)
5 教育訓練制度の強化 (15.8%)	3 教育訓練制度の強化 (8.3%)	5 教育訓練制度の強化(27.8%)
		5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (27.8%)

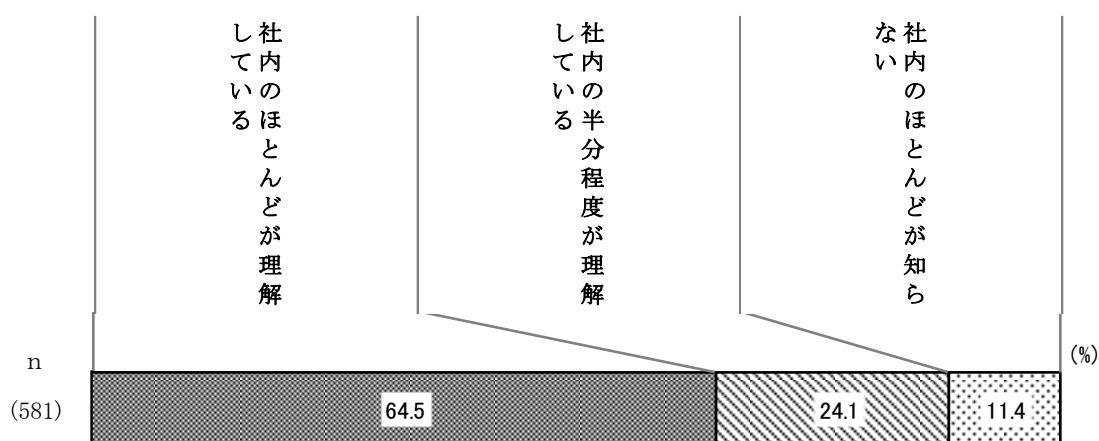
サービス業(個人向け) n=(21)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26)
1 子育て世代の活躍のための環境整備等 (66.7%)	1 多様な人材の積極的な採用 (61.5%)
2 多様な人材の積極的な採用 (52.4%)	2 子育て世代の活躍のための環境整備等 (50.0%)
3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (33.3%)	3 柔軟な働き方の実施(時短勤務等) (42.3%)
4 教育訓練制度の強化 (23.8%)	4 教育訓練制度の強化(30.8%)
4 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (23.8%)	5 評価制度の見直し(15.4%)
	5 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み (15.4%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問4 パワハラ防止措置義務の認知度

パワハラ防止措置義務の認知度については、「社内のほとんどが理解している（64.5%）」、「社内の半分程度が理解している（24.1%）」、「社内のほとんどが知らない（11.4%）」の順となっている。

パワハラ防止措置義務の認知度（全業種）

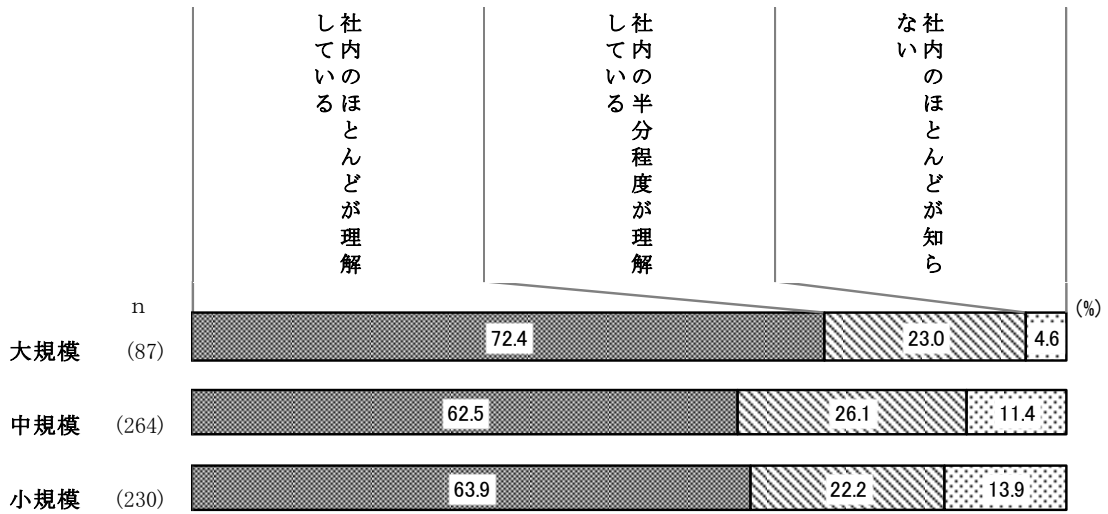


規模別で見ると、すべての規模で「社内のほとんどが理解している」の割合が最も多くなっている。「社内のほとんどが知らない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

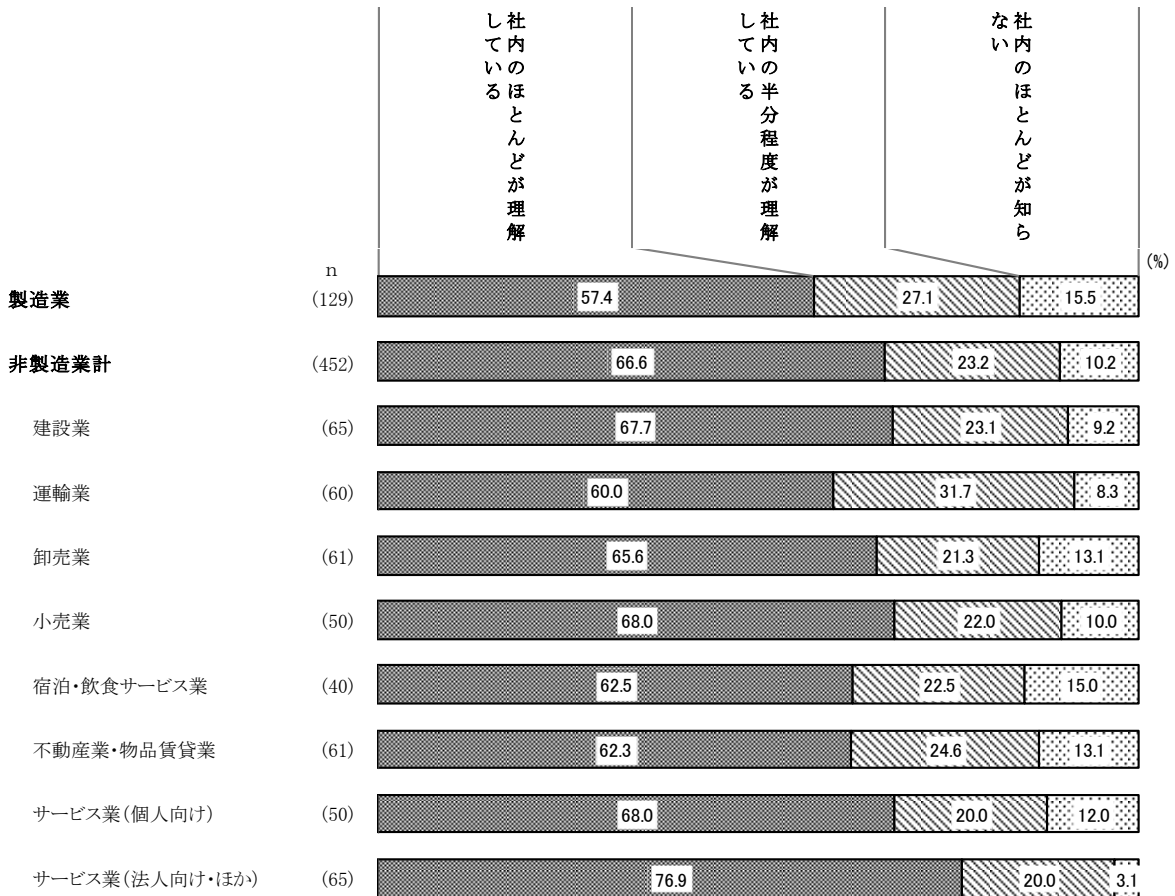
業種別で見ると、すべての業種で「社内のほとんどが理解している」が最も多くなっている。



パワハラ防止措置義務の認知度（規模別）



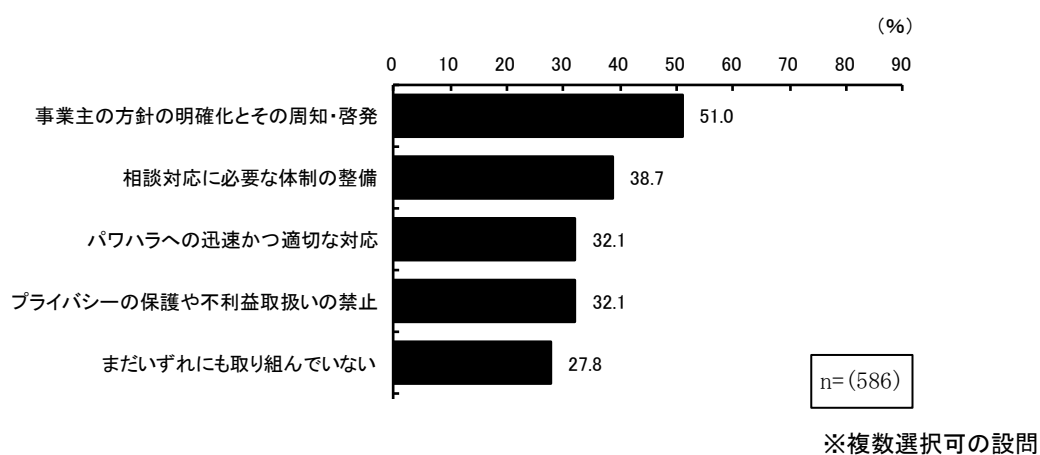
パワハラ防止措置義務の認知度（業種別）



特別設問5 取り組んでいる措置

取り組んでいる措置については、「事業主の方針の明確化とその周知・啓発（51.0%）」、「相談対応に必要な体制の整備（38.7%）」、「パワハラへの迅速かつ適切な対応」、「プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止」（ともに32.1%）、「まだいずれにも取り組んでいない（27.8%）」の順となっている。

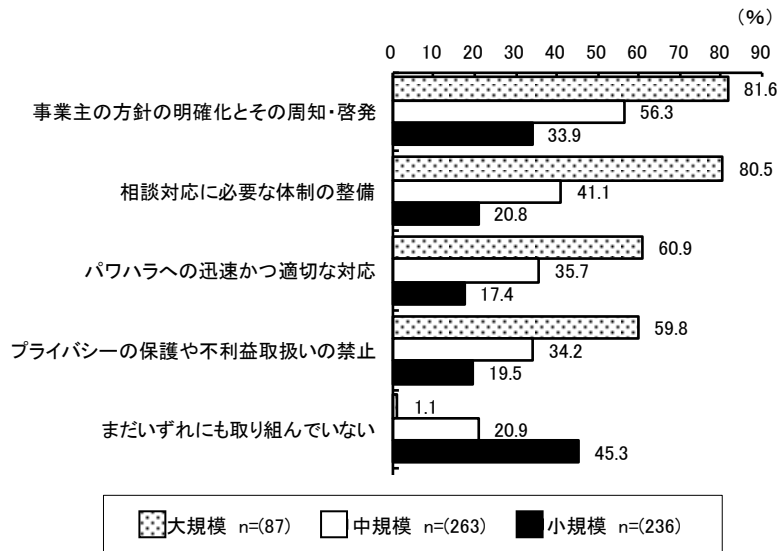
取り組んでいる措置（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」、小規模では「まだいずれにも取り組んでいない」の割合が最も多くなっている。「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」、「相談対応に必要な体制の整備」、「パワハラへの迅速かつ適切な対応」、「プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「まだいずれにも取り組んでいない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」が最も多くなっている。

取り組んでいる措置（規模別）



取り組んでいる措置（業種別）

製造業 n=(133)	非製造業 n=(453)
1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (40.6%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (54.1%)
2 まだいずれにも取り組んでいない (38.3%)	2 相談対応に必要な体制の整備 (41.9%)
3 相談対応に必要な体制の整備 (27.8%)	3 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (35.3%)
4 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (21.8%)	4 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (35.1%)
5 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (21.1%)	5 まだいずれにも取り組んでいない (24.7%)

建設業 n=(67)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(62)
1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (37.3%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (52.5%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (58.1%)
2 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (34.3%)	2 相談対応に必要な体制の整備 (37.7%)	2 相談対応に必要な体制の整備 (46.8%)
3 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (32.8%)	3 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (32.8%)	3 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (41.9%)
4 相談対応に必要な体制の整備 (29.9%)	4 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (29.5%)	4 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (40.3%)
5 まだいずれにも取り組んでいない (26.9%)	5 まだいずれにも取り組んでいない (23.0%)	5 まだいずれにも取り組んでいない (25.8%)

小売業 n=(48)	宿泊・飲食サービス業 n=(38)	不動産業・物品賃貸業 n=(63)
1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (58.3%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (44.7%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (41.3%)
2 相談対応に必要な体制の整備 (43.8%)	2 まだいずれにも取り組んでいない (42.1%)	2 相談対応に必要な体制の整備 (33.3%)
3 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (33.3%)	3 相談対応に必要な体制の整備 (28.9%)	3 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (31.7%)
4 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (31.3%)	4 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (26.3%)	4 まだいずれにも取り組んでいない (30.2%)
5 まだいずれにも取り組んでいない (29.2%)	5 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (15.8%)	5 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (28.6%)

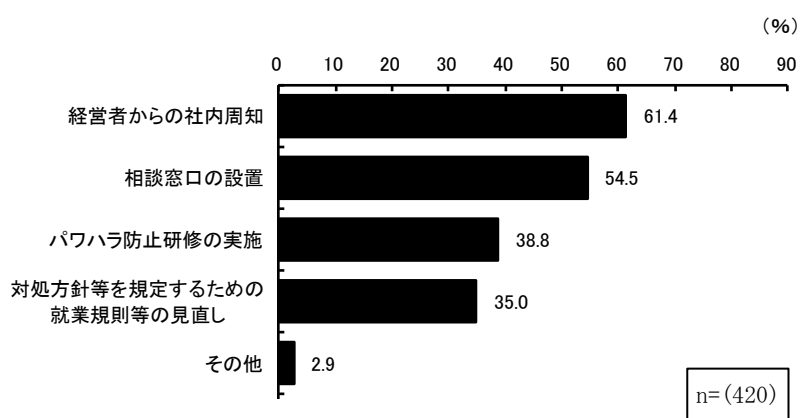
サービス業(個人向け) n=(50)	サービス業(法人向け・ほか) n=(64)
1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (66.0%)	1 事業主の方針の明確化とその周知・啓発 (75.0%)
2 相談対応に必要な体制の整備 (52.0%)	2 相談対応に必要な体制の整備 (60.9%)
3 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (38.0%)	3 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (53.1%)
4 プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止 (34.0%)	4 パワハラへの迅速かつ適切な対応 (46.9%)
5 まだいずれにも取り組んでいない (14.0%)	5 まだいずれにも取り組んでいない (12.5%)

## 特別設問6 具体的な取り組み内容

具体的な取り組み内容については、「経営者からの社内周知（61.4%）」、「相談窓口の設置（54.5%）」、「パワハラ防止研修の実施（38.8%）」、「対応方針等を規定するための就業規則等の見直し（35.0%）」の順となっている。

※特別設問5で「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」、「相談対応に必要な体制の整備」、「パワハラへの迅速かつ適切な対応」、「プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止」を選択した事業所に対する設問

具体的な取り組み内容（全業種）

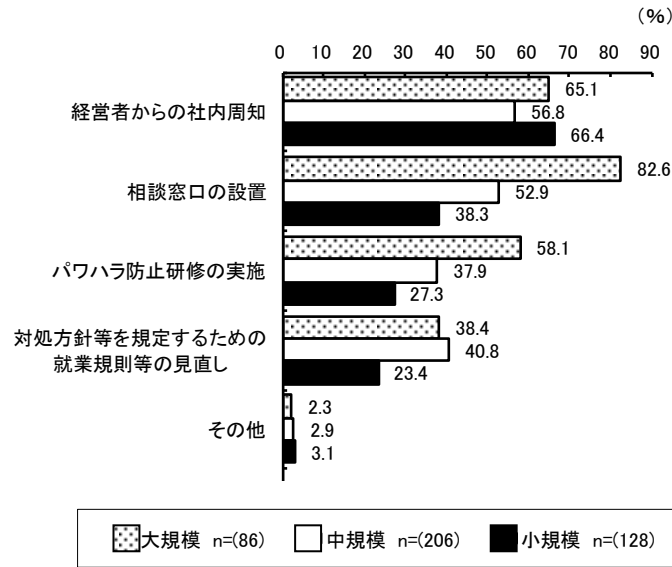


※複数選択可の設問

規模別で見ると、大規模では「相談窓口の設置」、中・小規模では「経営者からの社内周知」の割合が最も多くなっている。「相談窓口の設置」、「パワハラ防止研修の実施」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、小売業、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「相談窓口の設置」、これら以外の業種では「経営者からの社内周知」が最も多くなっている。

具体的な取り組み内容（規模別）



具体的な取り組み内容（業種別）

製造業 n=(82)	非製造業 n=(338)	
1 経営者からの社内周知(64.6%) 2 相談窓口の設置(47.6%) 3 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(31.7%) 4 パワハラ防止研修の実施(24.4%)	1 経営者からの社内周知(60.7%) 2 相談窓口の設置(56.2%) 3 パワハラ防止研修の実施(42.3%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(35.8%)	
建設業 n=(49)	運輸業 n=(47)	卸売業 n=(46)
1 経営者からの社内周知(59.2%) 2 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(55.1%) 3 パワハラ防止研修の実施(42.9%) 4 相談窓口の設置(34.7%)	1 経営者からの社内周知(46.8%) 2 相談窓口の設置(44.7%) 3 パワハラ防止研修の実施(38.3%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(31.9%)	1 経営者からの社内周知(67.4%) 2 相談窓口の設置(65.2%) 3 パワハラ防止研修の実施(63.0%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(34.8%)
小売業 n=(34)	宿泊・飲食サービス業 n=(22)	不動産業・物品賃貸業 n=(44)
1 相談窓口の設置(73.5%) 2 経営者からの社内周知(58.8%) 3 パワハラ防止研修の実施(38.2%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(35.3%)	1 経営者からの社内周知(72.7%) 2 相談窓口の設置(36.4%) 3 パワハラ防止研修の実施(13.6%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(9.1%)	1 経営者からの社内周知(65.9%) 2 相談窓口の設置(52.3%) 3 パワハラ防止研修の実施(31.8%) 3 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(31.8%)
サービス業(個人向け) n=(41)	サービス業(法人向け・ほか) n=(55)	
1 相談窓口の設置(63.4%) 2 経営者からの社内周知(56.1%) 3 パワハラ防止研修の実施(36.6%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(26.8%)	1 相談窓口の設置(72.7%) 2 経営者からの社内周知(63.6%) 3 パワハラ防止研修の実施(54.5%) 4 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し(43.6%)	

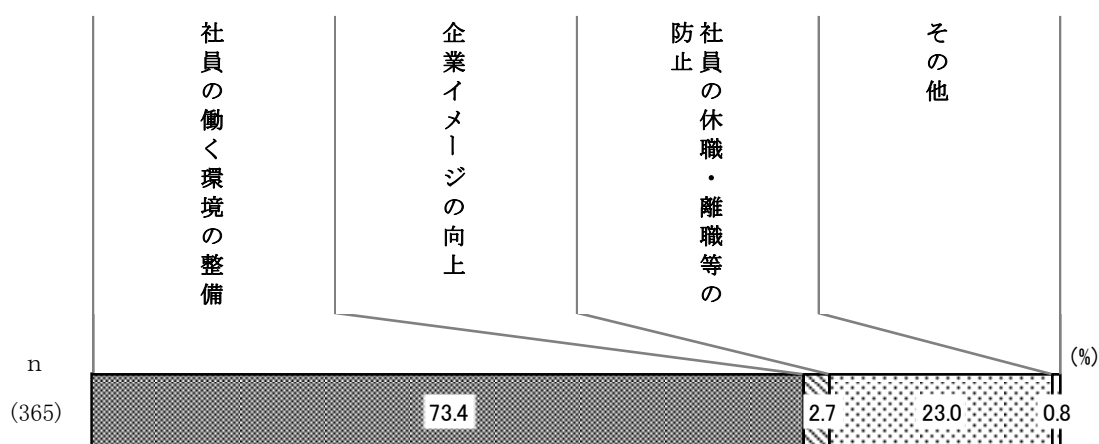
※「その他」を除いた順位。

特別設問7 取り組みで最も期待する効果

取り組みで最も期待する効果については、「社員の働く環境の整備 (73.4%)」、「社員の休職・離職等の防止 (23.0%)」、「企業イメージの向上 (2.7%)」の順となっている。

※特別設問5で「事業主の方針の明確化とその周知・啓発」、「相談対応に必要な体制の整備」、「パワハラへの迅速かつ適切な対応」、「プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止」を選択した事業所に対する設問

取り組みで最も期待する効果（全業種）

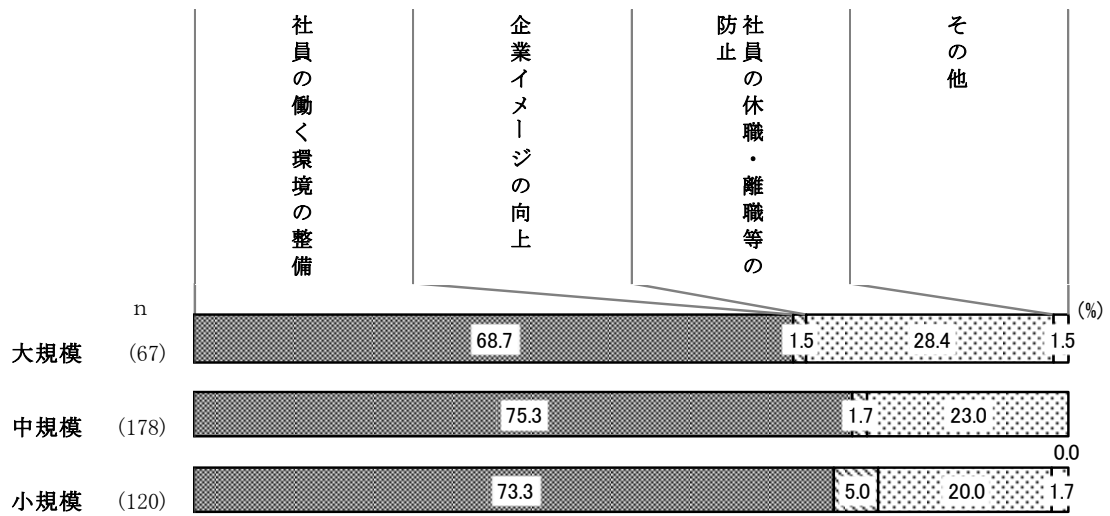


規模別で見ると、すべての規模で「社員の働く環境の整備」の割合が最も多くなっている。「社員の休職・離職等の防止」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「企業イメージの向上」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

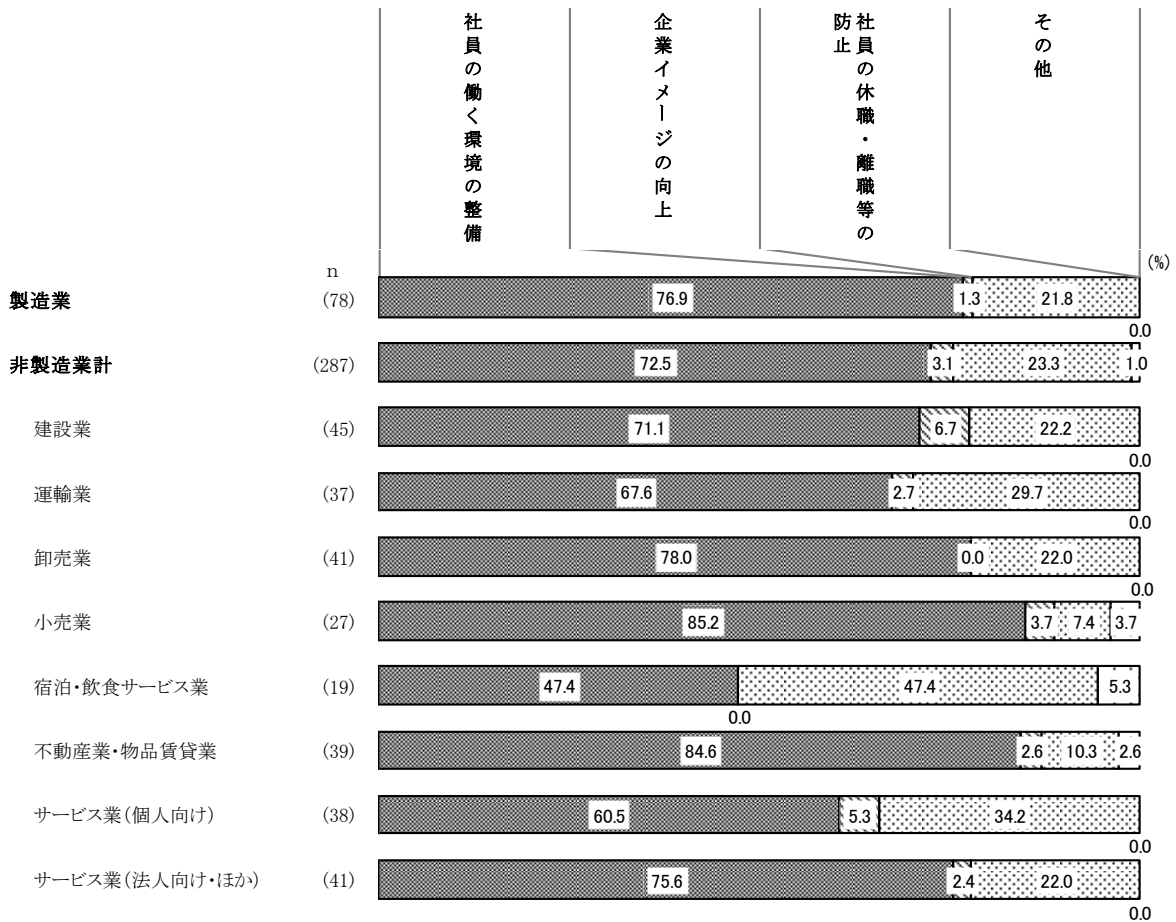
業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「社員の働く環境の整備」、「社員の休職・離職等の防止」が同率で最も多くなっている。これ以外の業種では「社員の働く環境の整備」が最も多い。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

取り組みで最も期待する効果（規模別）



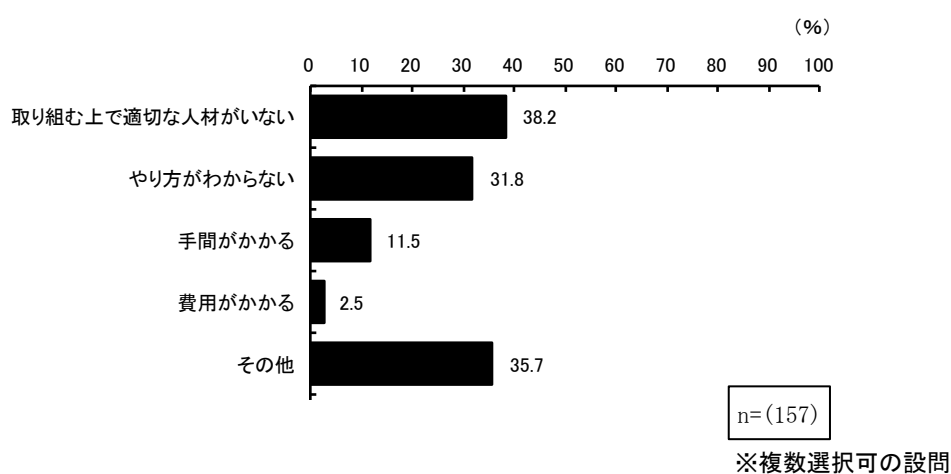
取り組みで最も期待する効果（業種別）



特別設問8 パワハラ対策に取り組んでいない理由

パワハラ対策に取り組んでいない理由については、「取り組む上で適切な人材がない（38.2%）」、「やり方がわからない（31.8%）」、「手間がかかる（11.5%）」、「費用がかかる（2.5%）」の順となっている。

パワハラ対策に取り組んでいない理由（全業種）



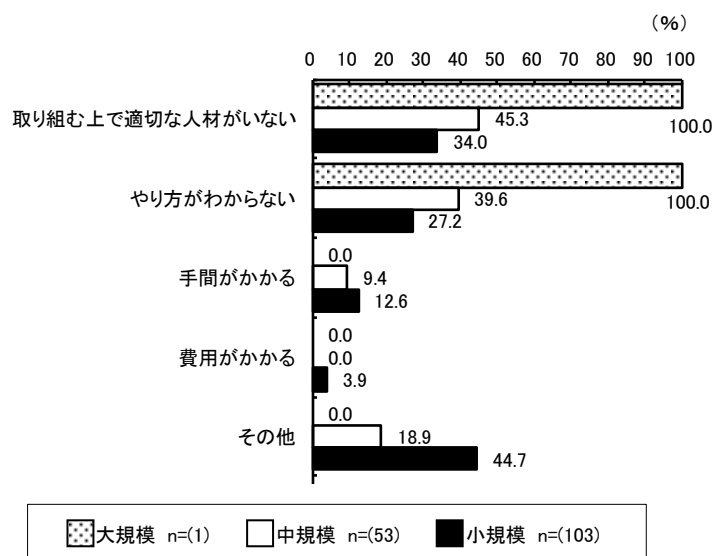
規模別で見ると、中・小規模では「取り組む上で適切な人材がない」の割合が最も多くなっている。「取り組む上で適切な人材がない」、「やり方がわからない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃借業では、「やり方がわからない」、「手間がかかる」、サービス業（法人向け・ほか）では「やり方がわからない」、「取り組む上で適切な人材がない」が同率で最も多くなっている。製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「やり方がわからない」、これら以外の業種では「取り組む上で適切な人材がない」が最も多い。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。



パワハラ対策に取り組んでいない理由（規模別）



パワハラ対策に取り組んでいない理由（業種別）

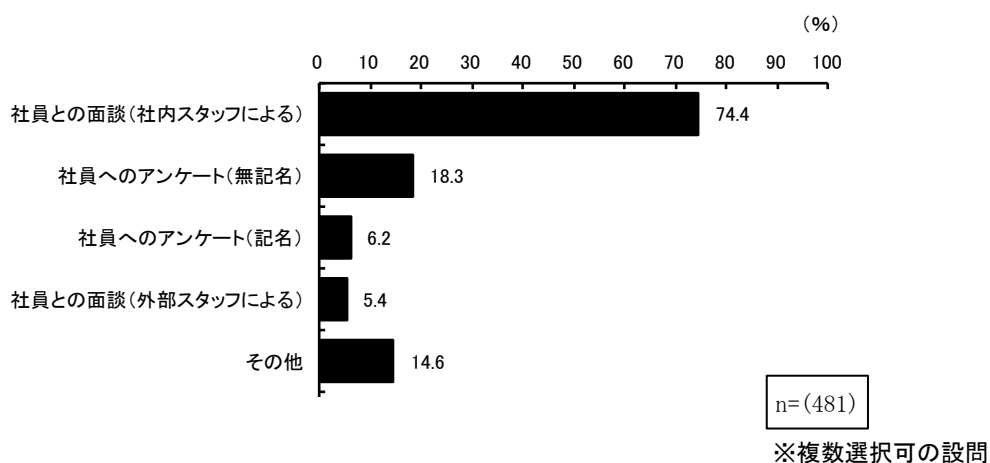
製造業 n=(51)	非製造業 n=(106)	
1 やり方がわからない(37.3%) 2 取り組む上で適切な人材がいらない(33.3%) 3 手間がかかる(11.8%) 4 費用がかかる(2.0%)	1 取り組む上で適切な人材がいらない(40.6%) 2 やり方がわからない(29.2%) 3 手間がかかる(11.3%) 4 費用がかかる(2.8%)	
建設業 n=(18)	運輸業 n=(14)	卸売業 n=(15)
1 取り組む上で適切な人材がいらない(61.1%) 2 やり方がわからない(16.7%) 3 費用がかかる(5.6%) 3 手間がかかる(5.6%)	1 取り組む上で適切な人材がいらない(71.4%) 2 やり方がわからない(35.7%) 3 手間がかかる(7.1%) 4 —	1 取り組む上で適切な人材がいらない(40.0%) 2 手間がかかる(26.7%) 3 やり方がわからない(20.0%) 4 費用がかかる(6.7%)
小売業 n=(14)	宿泊・飲食サービス業 n=(15)	不動産業・物品賃貸業 n=(16)
1 取り組む上で適切な人材がいらない(50.0%) 2 やり方がわからない(28.6%) 3 手間がかかる(14.3%) 4 —	1 やり方がわからない(46.7%) 2 取り組む上で適切な人材がいらない(20.0%) 3 — 4 —	1 やり方がわからない(18.8%) 1 手間がかかる(18.8%) 3 取り組む上で適切な人材がいらない(6.3%) 3 費用がかかる(6.3%)
サービス業(個人向け) n=(7)	サービス業(法人向け・ほか) n=(7)	
1 やり方がわからない(42.9%) 2 取り組む上で適切な人材がいらない(28.6%) 3 — 4 —	1 やり方がわからない(42.9%) 1 取り組む上で適切な人材がいらない(42.9%) 3 手間がかかる(14.3%) 4 —	

※「その他」を除いた順位。

特別設問9 実態把握のため実施している取り組み

実態把握のため実施している取り組みについては、「社員との面談（社内スタッフによる）（74.4%）」、「社員へのアンケート（無記名）（18.3%）」、「社員へのアンケート（記名）（6.2%）」、「社員との面談（外部スタッフによる）（5.4%）」の順となっている。

実態把握のため実施している取り組み（全業種）

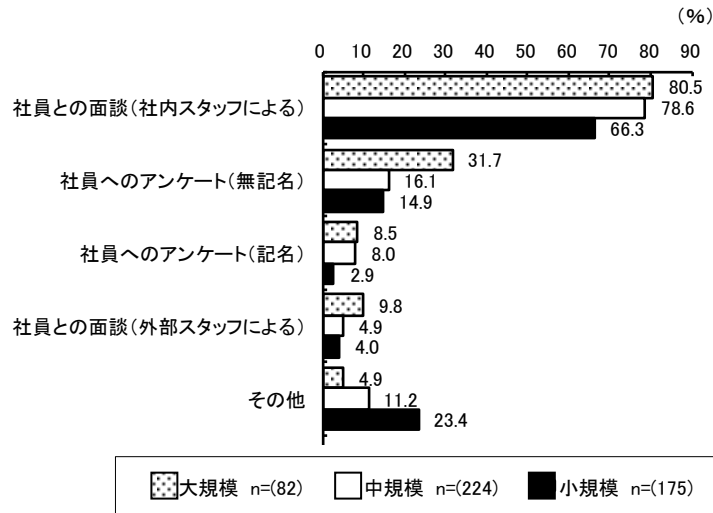


規模別で見ると、すべての規模で「社員との面談（社内スタッフによる）」の割合が最も多くなっている。「社員との面談（社内スタッフによる）」、「社員へのアンケート（無記名）」、「社員へのアンケート（記名）」、「社員との面談（外部スタッフによる）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「社員との面談（社内スタッフによる）」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

実態把握のため実施している取り組み（規模別）



実態把握のため実施している取り組み（業種別）

製造業 n=(99)	非製造業 n=(382)
1 社員との面談(社内スタッフによる) (77.8%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (73.6%)
2 社員へのアンケート(無記名) (10.1%)	2 社員へのアンケート(無記名) (20.4%)
3 社員との面談(外部スタッフによる) (3.0%)	3 社員へのアンケート(記名) (7.3%)
4 社員へのアンケート(記名) (2.0%)	4 社員との面談(外部スタッフによる) (6.0%)

建設業 n=(53)	運輸業 n=(49)	卸売業 n=(48)
1 社員との面談(社内スタッフによる) (71.7%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (69.4%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (62.5%)
2 社員へのアンケート(無記名) (24.5%)	2 社員へのアンケート(無記名) (18.4%)	2 社員へのアンケート(無記名) (33.3%)
3 社員へのアンケート(記名) (5.7%)	3 社員へのアンケート(記名) (4.1%)	3 社員へのアンケート(記名) (12.5%)
4 社員との面談(外部スタッフによる) (1.9%)	4 社員との面談(外部スタッフによる) (2.0%)	4 社員との面談(外部スタッフによる) (6.3%)

小売業 n=(39)	宿泊・飲食サービス業 n=(29)	不動産業・物品賃貸業 n=(59)
1 社員との面談(社内スタッフによる) (82.1%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (75.9%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (69.5%)
2 社員へのアンケート(無記名) (25.6%)	2 社員との面談(外部スタッフによる) (3.4%)	2 社員へのアンケート(無記名) (16.9%)
3 社員との面談(外部スタッフによる) (10.3%)	2 社員へのアンケート(無記名) (3.4%)	3 社員との面談(外部スタッフによる) (8.5%)
4 社員へのアンケート(記名) (7.7%)	4 —	4 社員へのアンケート(記名) (3.4%)

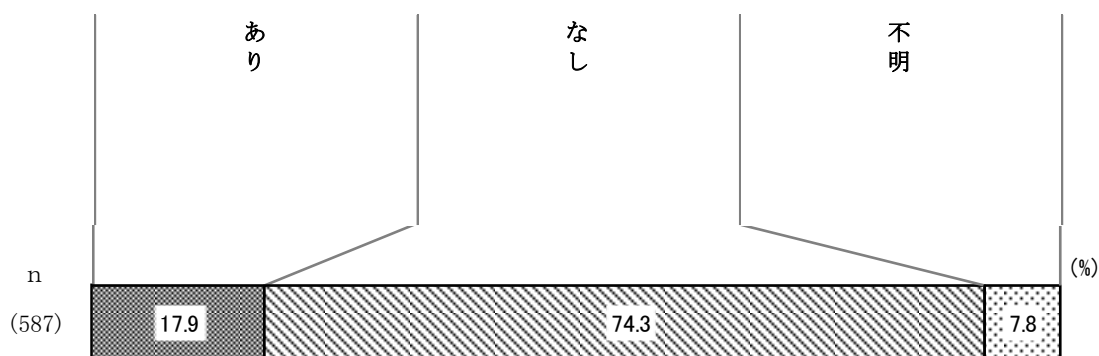
サービス業(個人向け) n=(44)	サービス業(法人向け・ほか) n=(61)
1 社員との面談(社内スタッフによる) (84.1%)	1 社員との面談(社内スタッフによる) (77.0%)
2 社員へのアンケート(記名) (15.9%)	2 社員へのアンケート(無記名) (21.3%)
3 社員へのアンケート(無記名) (13.6%)	3 社員へのアンケート(記名) (8.2%)
4 社員との面談(外部スタッフによる) (9.1%)	4 社員との面談(外部スタッフによる) (6.6%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問 10 過去3年以内のパワハラに関する相談の有無

過去3年以内のパワハラに関する相談の有無については、「なし(74.3%)」、「あり(17.9%)」、「不明(7.8%)」の順となっている。

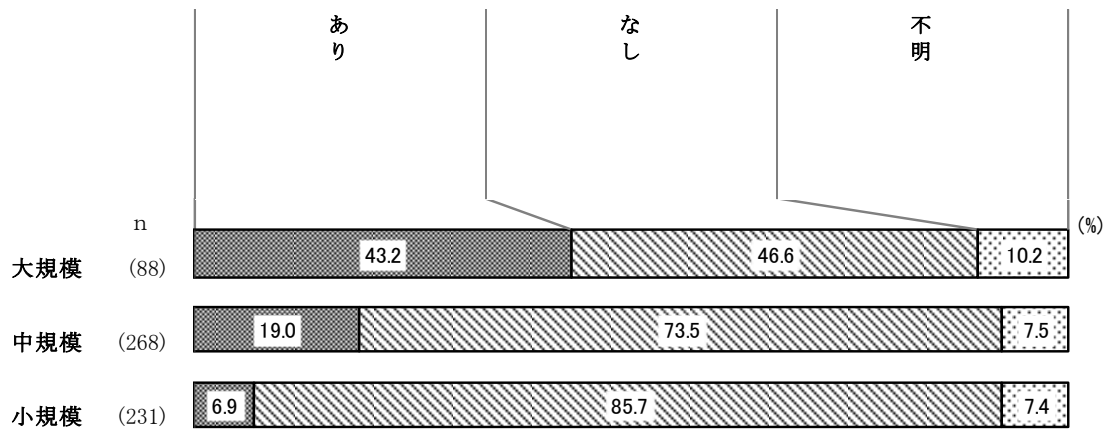
過去3年以内のパワハラに関する相談の有無(全業種)



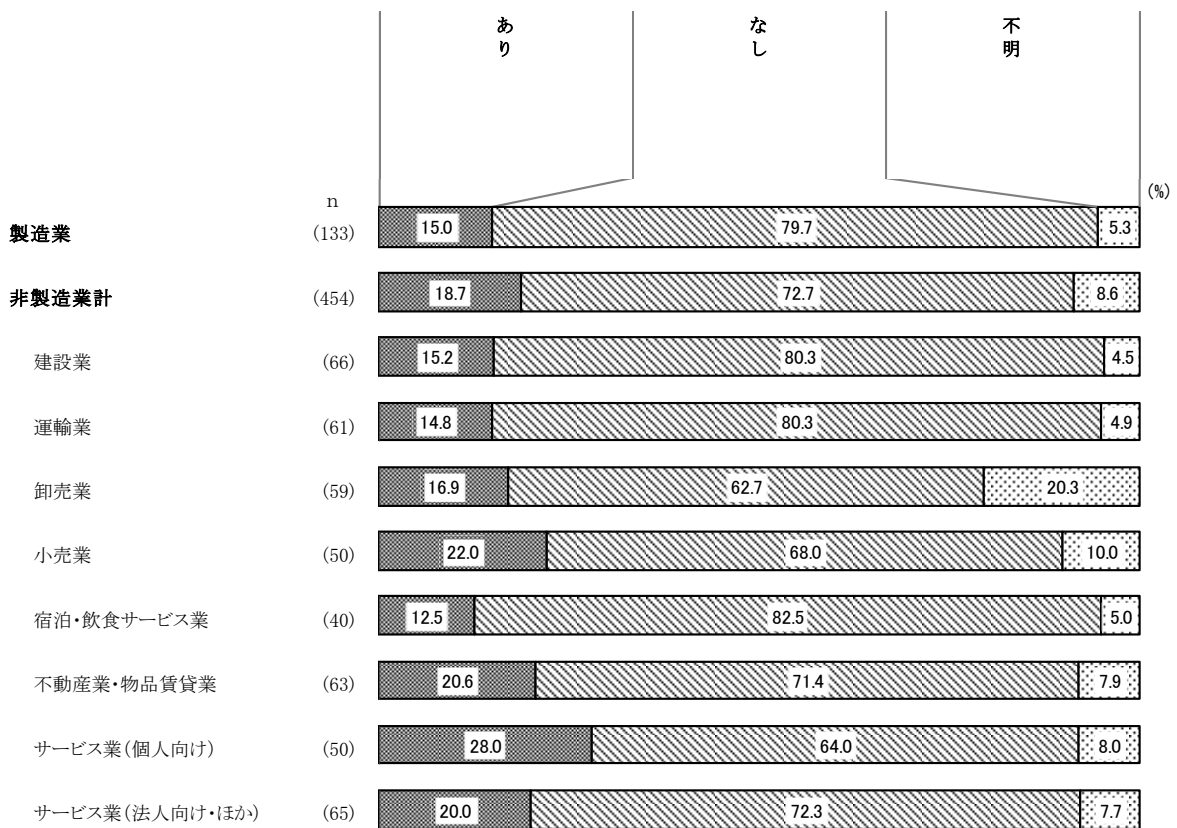
規模別で見ると、すべての規模で「なし」の割合が最も多くなっている。「あり」、「不明」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「なし」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「なし」が最も多くなっている。小売業、不動産業・物品賃貸業、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では「あり」の割合が2割を超えている。

過去3年以内のパワハラに関する相談の有無（規模別）



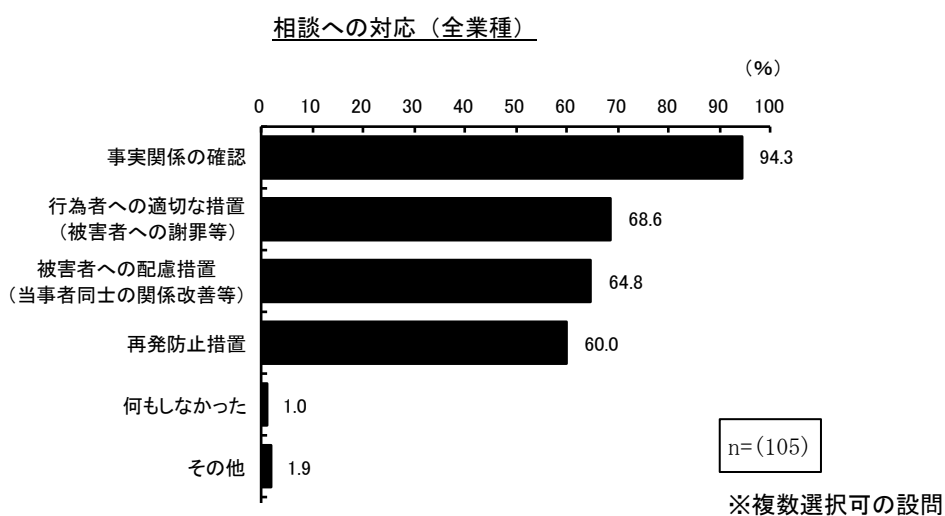
過去3年以内のパワハラに関する相談の有無（業種別）



特別設問 1 1 相談への対応

相談への対応については、「事実関係の確認（94.3%）」、「行為者への適切な処置（被害者への謝罪等）（68.6%）」、「被害者への配慮措置（当事者同士の関係改善等）（64.8%）」、「再発防止措置（60.0%）」の順となっている。

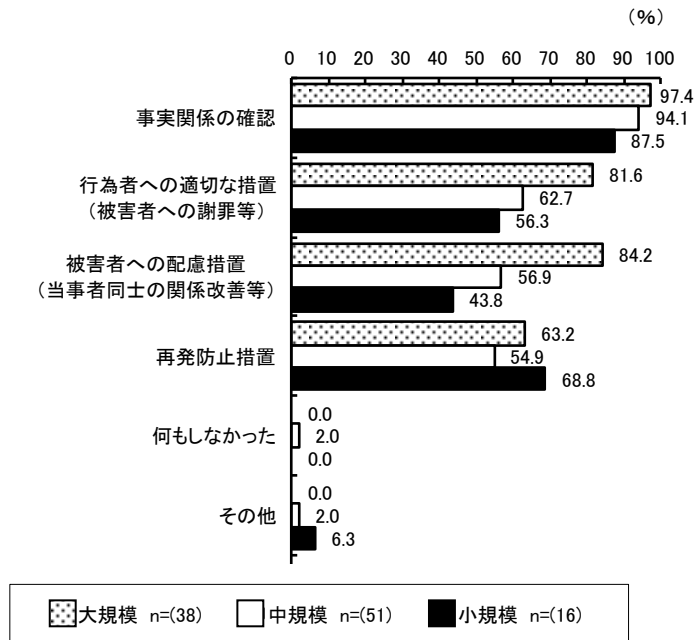
※特別設問 1 0 で「あり」を選択した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての業種で「事実関係の確認」の割合が最も多くなっている。「事実関係の確認」、「行為者への適切な処置（被害者への謝罪等）」、「被害者への配慮措置（当事者同士の関係改善等）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。業種別で見ると、すべての業種で「事実関係の確認」が最も多くなっている。

※「規模別」、「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

相談への対応（規模別）



相談への対応（業種別）

製造業 n=(20)	非製造業 n=(85)	
1 事実関係の確認 (95.0%)	1 事実関係の確認 (94.1%)	2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (67.1%)
2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (75.0%)	3 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (65.9%)	3 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (65.9%)
3 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (60.0%)	4 再発防止措置 (61.2%)	4 再発防止措置 (61.2%)
4 再発防止措置 (55.0%)	5 何もしなかった (1.2%)	5 何もしなかった (1.2%)
5 —		

建設業 n=(10)	運輸業 n=(9)	卸売業 n=(10)
1 事実関係の確認 (100.0%)	1 事実関係の確認 (100.0%)	1 事実関係の確認 (90.0%)
2 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (70.0%)	2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (55.6%)	2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (80.0%)
2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (70.0%)	3 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (44.4%)	3 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (70.0%)
4 再発防止措置 (50.0%)	4 再発防止措置 (33.3%)	4 再発防止措置 (50.0%)
5 —	5 —	5 何もしなかった (10.0%)

小売業 n=(11)	宿泊・飲食サービス業 n=(5)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 事実関係の確認 (100.0%)	1 事実関係の確認 (100.0%)	1 事実関係の確認 (76.9%)
2 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (72.7%)	2 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (60.0%)	2 再発防止措置 (61.5%)
2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (72.7%)	2 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (60.0%)	3 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (46.2%)
2 再発防止措置 (72.7%)	2 再発防止措置 (60.0%)	4 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (38.5%)
5 —	5 —	5 —

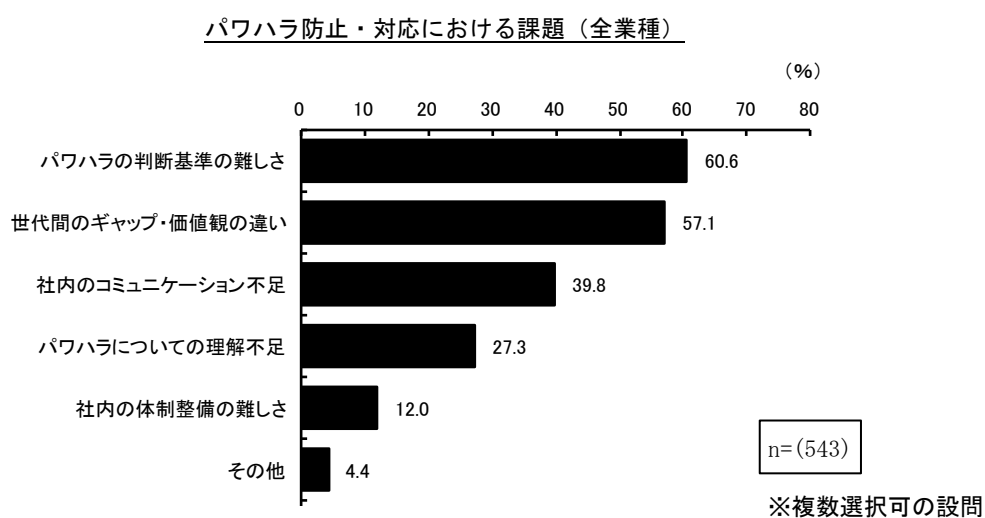
  

サービス業 (個人向け) n=(14)	サービス業 (法人向け・ほか) n=(13)
1 事実関係の確認 (92.9%)	1 事実関係の確認 (100.0%)
2 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (78.6%)	2 被害者への配慮措置 (当事者同士の関係改善等) (84.6%)
3 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (71.4%)	2 再発防止措置 (84.6%)
4 再発防止措置 (64.3%)	4 行為者への適切な措置 (被害者への謝罪等) (76.9%)
5 —	5 —

※「その他」を除いた順位。

特別設問 1 2 パワハラ防止・対応における課題

パワハラ防止・対応における課題については、「パワハラの判断基準の難しさ (60.6%)」、「世代間のギャップ・価値観の違い (57.1%)」、「社内のコミュニケーション不足 (39.8%)」、「パワハラについての理解不足 (27.3%)」、「社内の体制整備の難しさ (12.0%)」の順となっている。

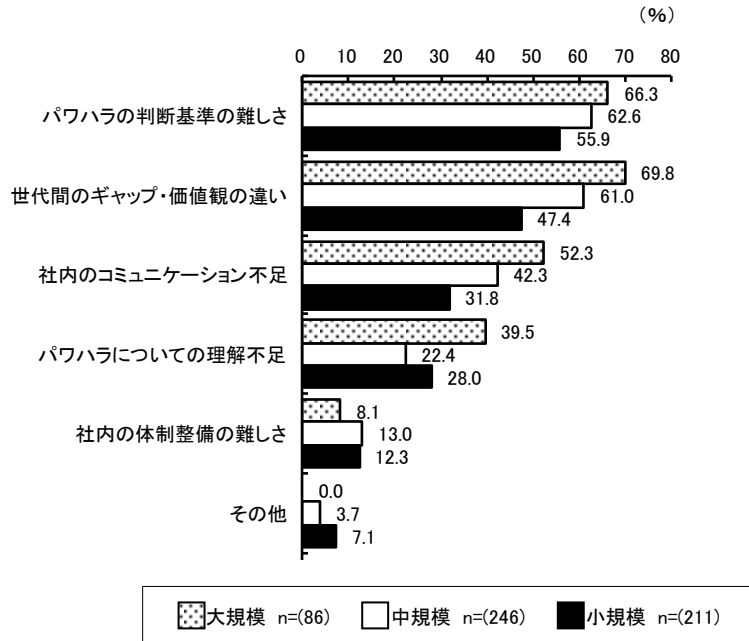


規模別で見ると、大規模では「世代間のギャップ・価値観の違い」、中・小規模では「パワハラの判断基準の難しさ」の割合が最も多くなっている。「パワハラの判断基準の難しさ」、「世代間のギャップ・価値観の違い」、「社内のコミュニケーション不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業、卸売業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「世代間のギャップ・価値観の違い」、これら以外の業種では「パワハラの判断基準の難しさ」が最も多くなっている。



パワハラ防止・対応における課題（規模別）



パワハラ防止・対応における課題（業種別）

製造業 n=(121)	非製造業 n=(422)
1 パワハラの実態の把握の難しさ(63.6%)	1 パワハラの実態の把握の難しさ(59.7%)
2 世代間のギャップ・価値観の違い(51.2%)	2 世代間のギャップ・価値観の違い(58.8%)
3 社内のコミュニケーション不足(39.7%)	3 社内のコミュニケーション不足(39.8%)
4 パワハラについての理解不足(28.1%)	4 パワハラについての理解不足(27.0%)
5 社内の体制整備の難しさ(10.7%)	5 社内の体制整備の難しさ(12.3%)

建設業 n=(61)	運輸業 n=(59)	卸売業 n=(57)
1 世代間のギャップ・価値観の違い(62.3%)	1 パワハラの実態の把握の難しさ(71.2%)	1 世代間のギャップ・価値観の違い(59.6%)
2 パワハラの実態の把握の難しさ(54.1%)	2 世代間のギャップ・価値観の違い(55.9%)	2 パワハラの実態の把握の難しさ(57.9%)
3 社内のコミュニケーション不足(27.9%)	3 社内のコミュニケーション不足(33.9%)	3 社内のコミュニケーション不足(33.3%)
4 社内の体制整備の難しさ(24.6%)	4 パワハラについての理解不足(22.0%)	4 パワハラについての理解不足(26.3%)
5 パワハラについての理解不足(23.0%)	5 社内の体制整備の難しさ(8.5%)	5 社内の体制整備の難しさ(10.5%)

小売業 n=(44)	宿泊・飲食サービス業 n=(33)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 世代間のギャップ・価値観の違い(61.4%)	1 世代間のギャップ・価値観の違い(66.7%)	1 パワハラの実態の把握の難しさ(60.3%)
2 社内のコミュニケーション不足(52.3%)	2 パワハラの実態の把握の難しさ(57.6%)	2 世代間のギャップ・価値観の違い(55.2%)
3 パワハラの実態の把握の難しさ(43.2%)	3 社内のコミュニケーション不足(36.4%)	3 社内のコミュニケーション不足(48.3%)
4 パワハラについての理解不足(38.6%)	4 パワハラについての理解不足(27.3%)	4 パワハラについての理解不足(22.4%)
5 社内の体制整備の難しさ(9.1%)	5 社内の体制整備の難しさ(15.2%)	5 社内の体制整備の難しさ(5.2%)

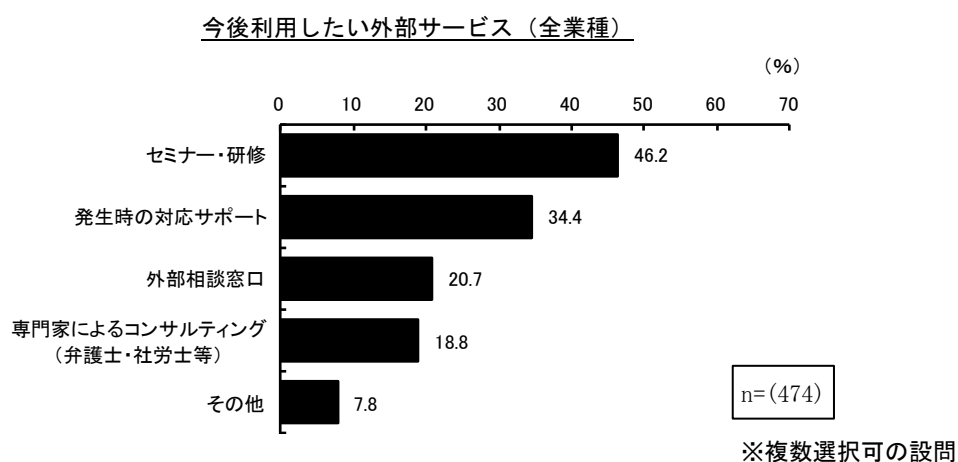
  

サービス業(個人向け) n=(47)	サービス業(法人向け・ほか) n=(63)
1 パワハラの実態の把握の難しさ(70.2%)	1 パワハラの実態の把握の難しさ(60.3%)
2 世代間のギャップ・価値観の違い(57.4%)	2 世代間のギャップ・価値観の違い(55.6%)
3 社内のコミュニケーション不足(46.8%)	3 社内のコミュニケーション不足(42.9%)
4 パワハラについての理解不足(34.0%)	4 パワハラについての理解不足(27.0%)
5 社内の体制整備の難しさ(14.9%)	5 社内の体制整備の難しさ(11.1%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問 13 今後利用したい外部サービス

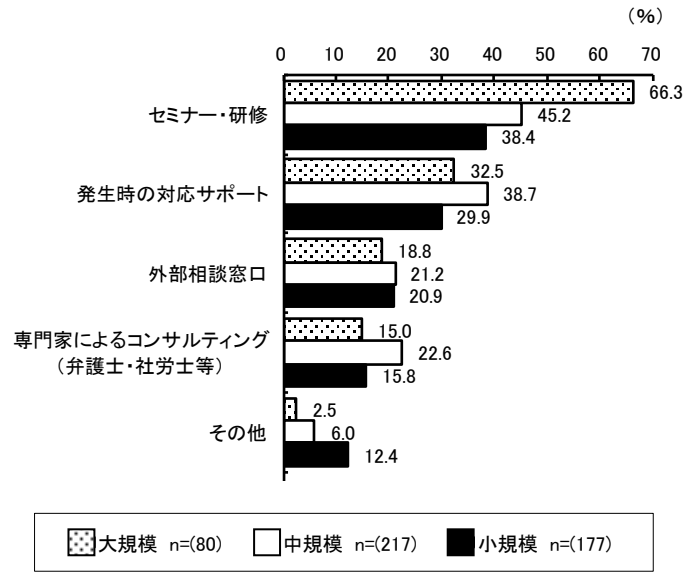
今後利用したい外部サービスについては、「セミナー・研修（46.2%）」、「発生時の対応サポート（34.4%）」、「外部相談窓口（20.7%）」、「専門家によるコンサルティング（弁護士、社労士等）（18.8%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「セミナー・研修」の割合が最も多くなっている。「セミナー・研修」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及び宿泊・飲食サービス業では「発生時の対応サポート」、これら以外の業種では「セミナー・研修」が最も多くなっている。

今後利用したい外部サービス（規模別）



今後利用したい外部サービス（業種別）

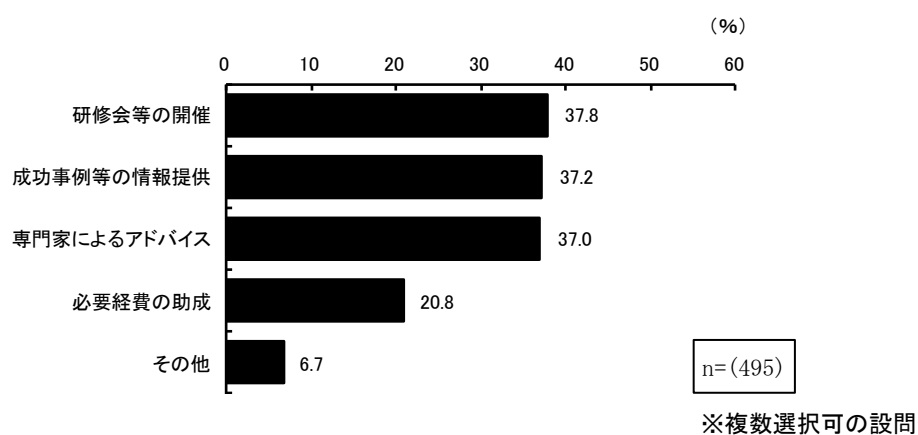
製造業 n=(103)	非製造業 n=(371)	
1 セミナー・研修(41.7%) 2 発生時の対応サポート(35.0%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(19.4%) 4 外部相談窓口(16.5%)	1 セミナー・研修(47.4%) 2 発生時の対応サポート(34.2%) 3 外部相談窓口(21.8%) 4 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(18.6%)	
建設業 n=(54)	運輸業 n=(54)	卸売業 n=(48)
1 セミナー・研修(53.7%) 2 発生時の対応サポート(31.5%) 3 外部相談窓口(18.5%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(18.5%)	1 発生時の対応サポート(42.6%) 2 セミナー・研修(38.9%) 3 外部相談窓口(27.8%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(27.8%)	1 セミナー・研修(45.8%) 2 外部相談窓口(31.3%) 2 発生時の対応サポート(31.3%) 4 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(10.4%)
小売業 n=(37)	宿泊・飲食サービス業 n=(30)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 セミナー・研修(56.8%) 2 外部相談窓口(18.9%) 2 発生時の対応サポート(18.9%) 2 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(18.9%)	1 発生時の対応サポート(43.3%) 2 セミナー・研修(40.0%) 3 外部相談窓口(16.7%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(16.7%)	1 セミナー・研修(44.0%) 2 発生時の対応サポート(30.0%) 3 外部相談窓口(16.0%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(16.0%)
サービス業(個人向け) n=(43)	サービス業(法人向け・ほか) n=(55)	
1 セミナー・研修(53.5%) 2 発生時の対応サポート(39.5%) 3 外部相談窓口(27.9%) 4 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(9.3%)	1 セミナー・研修(47.3%) 2 発生時の対応サポート(36.4%) 3 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)(27.3%) 4 外部相談窓口(16.4%)	

※「その他」を除いた順位。

特別設問 1 4 パワハラ対策で望む公的支援策

パワハラ対策で望む公的支援策については、「研修会等の開催 (37.8%)」、「成功事例等の情報提供 (37.2%)」、「専門家によるアドバイス (37.0%)」、「必要経費の助成 (20.8%)」の順となっている。

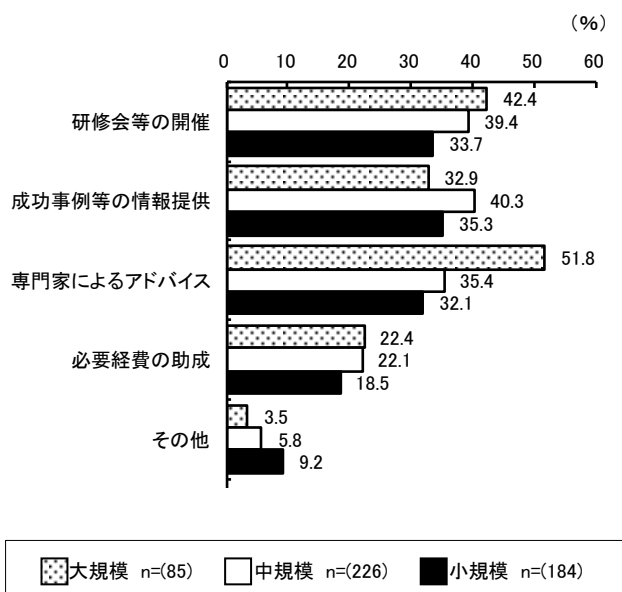
パワハラ対策で望む公的支援策 (全業種)



規模別で見ると、大規模では「専門家によるアドバイス」、中・小規模では「成功事例等の情報提供」の割合が最も多くなっている。「研修会等の開催」、「専門家によるアドバイス」、「必要経費の助成」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「研修会等の開催」、製造業、運輸業及び卸売業では「成功事例等の情報提供」、これら以外の業種では「専門家によるアドバイス」が最も多くなっている。

パワハラ対策で望む公的支援策（規模別）



パワハラ対策で望む公的支援策（業種別）

製造業 n=(105)	非製造業 n=(390)	
1 成功事例等の情報提供 (40.0%)	1 専門家によるアドバイス (39.0%)	
2 研修会等の開催 (36.2%)	2 研修会等の開催 (38.2%)	
3 専門家によるアドバイス (29.5%)	3 成功事例等の情報提供 (36.4%)	
4 必要経費の助成 (20.0%)	4 必要経費の助成 (21.0%)	
建設業 n=(55)	運輸業 n=(56)	卸売業 n=(50)
1 研修会等の開催 (50.9%)	1 成功事例等の情報提供 (46.4%)	1 成功事例等の情報提供 (44.0%)
2 専門家によるアドバイス (41.8%)	2 研修会等の開催 (35.7%)	2 研修会等の開催 (28.0%)
3 成功事例等の情報提供 (34.5%)	3 専門家によるアドバイス (28.6%)	3 専門家によるアドバイス (24.0%)
4 必要経費の助成 (16.4%)	4 必要経費の助成 (26.8%)	4 必要経費の助成 (10.0%)
小売業 n=(40)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(55)
1 専門家によるアドバイス (47.5%)	1 専門家によるアドバイス (35.5%)	1 研修会等の開催 (40.0%)
2 研修会等の開催 (35.0%)	2 研修会等の開催 (32.3%)	2 専門家によるアドバイス (38.2%)
3 必要経費の助成 (30.0%)	2 成功事例等の情報提供 (32.3%)	3 成功事例等の情報提供 (34.5%)
4 成功事例等の情報提供 (20.0%)	4 必要経費の助成 (22.6%)	4 必要経費の助成 (18.2%)
サービス業(個人向け) n=(45)	サービス業(法人向け・ほか) n=(58)	
1 専門家によるアドバイス (51.1%)	1 専門家によるアドバイス (46.6%)	
2 研修会等の開催 (46.7%)	2 成功事例等の情報提供 (41.4%)	
3 成功事例等の情報提供 (31.1%)	3 研修会等の開催 (34.5%)	
4 必要経費の助成 (28.9%)	4 必要経費の助成 (19.0%)	

※「その他」を除いた順位。

## 4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

### (1) 窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者、既存企業ともに前年同期から増加した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は IT、経営全般、ビジネスプランに関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

### (2) 今期の相談状況

①相談件数 1,020 件 (前年同期 915 件)

②内訳 ア 創業者 534 件 (前年同期 517 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	163 件	150 件
経営全般	92 件	62 件
資金	92 件	95 件
会社設立	53 件	85 件
その他	134 件	125 件

業種	今期	前年同期
サービス業	332 件	295 件
小売業	56 件	72 件
飲食業	53 件	52 件
福祉業	25 件	14 件
その他	68 件	84 件

イ 既存企業 486 件 (前年同期 398 件)

相談内容	今期	前年同期
IT	91 件	80 件
経営全般	85 件	85 件
ビジネスプラン	82 件	22 件
資金	62 件	105 件
その他	166 件	106 件

業種	今期	前年同期
サービス業	119 件	117 件
製造業	93 件	65 件
小売業	57 件	34 件
飲食業	52 件	13 件
その他	165 件	169 件

### ③前年同期との比較

#### ア 創業者

相談件数は前年同期から 17 件の増加となっている。相談内容はビジネスプランと経営全般が増加している。業種はサービス業の割合が高い。

#### イ 既存企業

相談件数は前年同期から 88 件の増加となっている。相談内容はビジネスプランが大幅に増加し、資金が減少している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多いものの、経営全般の相談が増えていることから、アフターコロナ環境に合わせた、創業時の多角的な相談支援が求められている。既存企業は資金の相談件数が減少する一方、ビジネスプランが増加している。これは新規事業展開等を支援する制度（仙台市中小企業チャレンジ補助金、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等）に関する問い合わせや申請支援が相談の主軸になったためと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財) 仙台市産業振興事業団では、事業者の経営課題解決を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

## 5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

### (1) 窓口・巡回相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。依然として、国や県等の各種支援施策の活用に向けた情報提供のほか、補助金申請や創業支援、税務、資金繰りに関する相談が高い割合を占めている。

今期は特に、創業相談（前期：77件）並びに税務相談（前期：70件）の件数が前期に比べて増加した。税務相談については、10月1日からスタートしたインボイス制度に関する相談、また、確定申告期に向けた相談などが多く寄せられた。

### (2) 今期の相談状況 588件（前期：635件）

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	130	22.1	サービス業	266	45.2
創業相談	110	18.7	飲食業	116	19.7
税務相談	90	15.3	小売業	76	12.9
資金繰り	64	10.9	建設業	54	9.2
経営計画策定	43	7.3	製造業	25	4.2
IT導入・利活用	31	5.3	卸売業	18	3.1
雇用関係	24	4.1	不動産業	18	3.1
IT導入補助金 ほか	21	3.6	運輸業	4	0.7
法律相談	12	2.0	その他(無回答含む)	11	1.9
販売・販路	12	2.0			
宮城県中小企業等再起支援補助金	9	1.5			
ものづくり補助金	7	1.2			
事業承継	5	0.9			
その他情報提供希望	30	5.1			

### (3) 今期の支援状況

#### ①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については23件（対前年同期比69.7%）の融資推薦となった。業種別では、飲食業12件、建設業5件、サービス業3件、その他3件となった。

#### ②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、44事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が10～12月の補助金を集計）。

- ・第14回 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞（12/12〆切）・・・44事業者

#### ③事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については5件の相談対応を実施した。

#### ④創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は110件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については7件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>



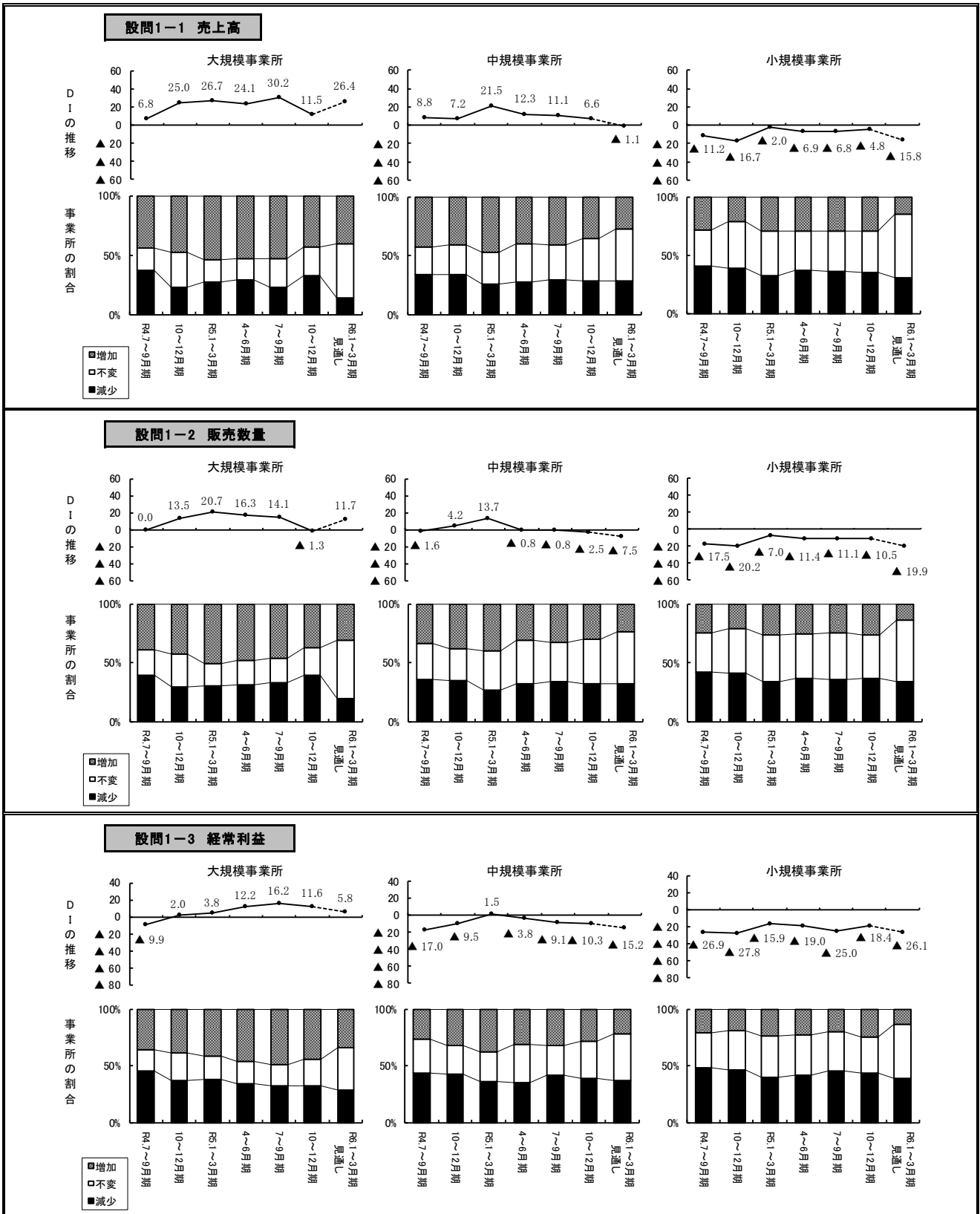
# 資料編



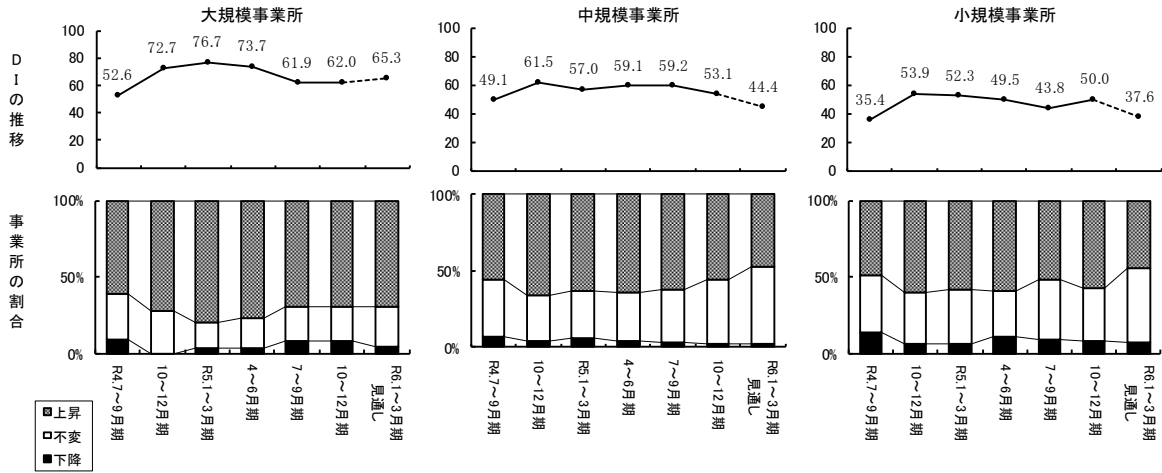
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

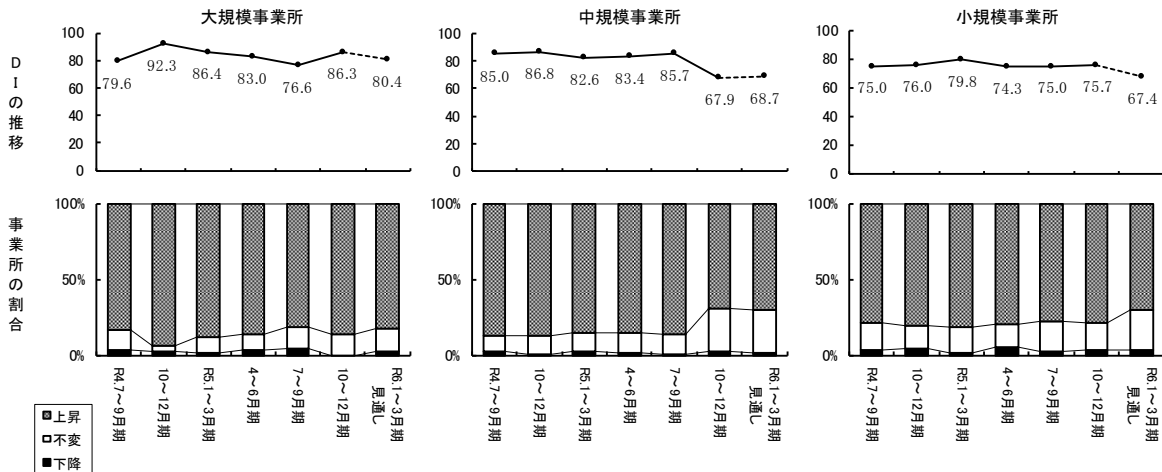
① 規模別 D I



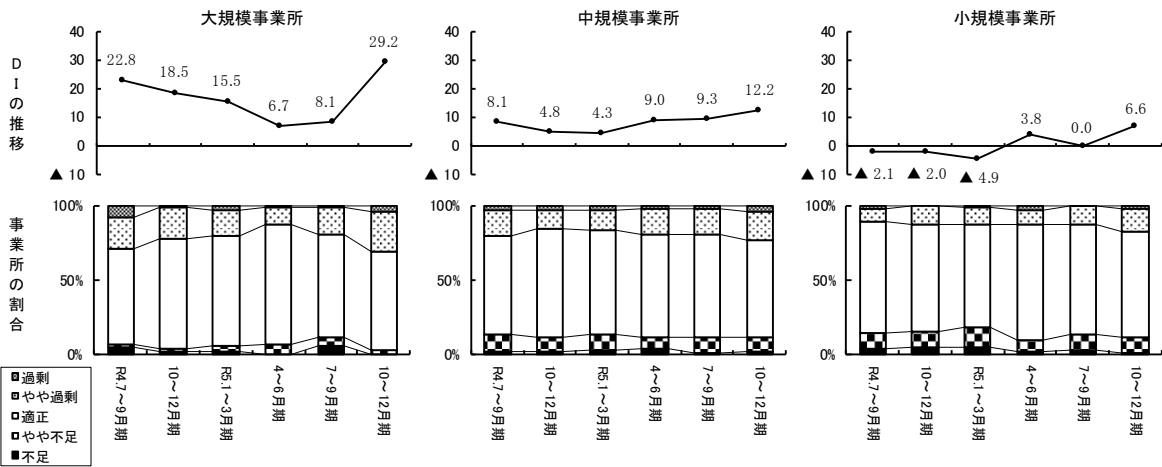
設問2-1 製(商)品単価



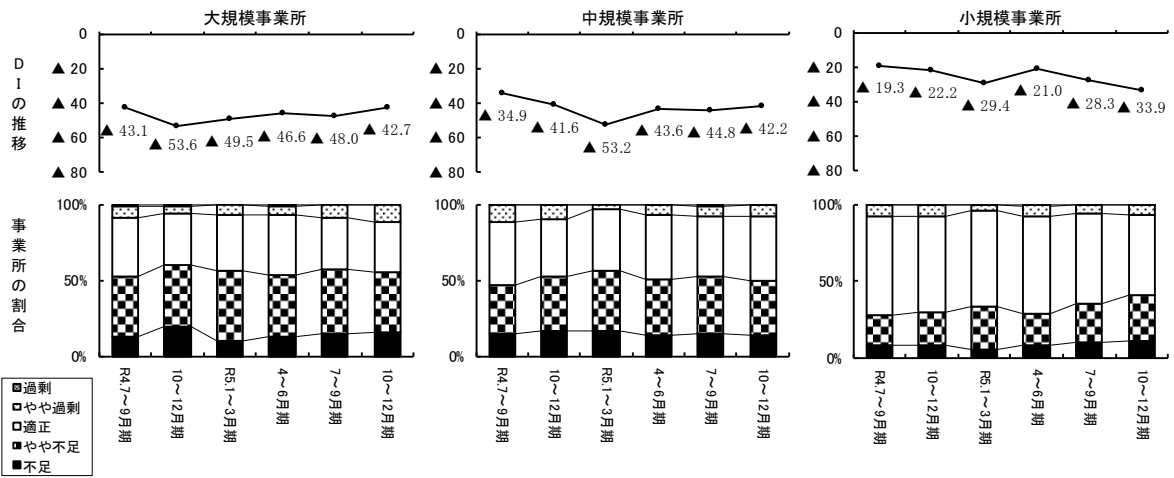
設問2-2 原材料(仕入)価格



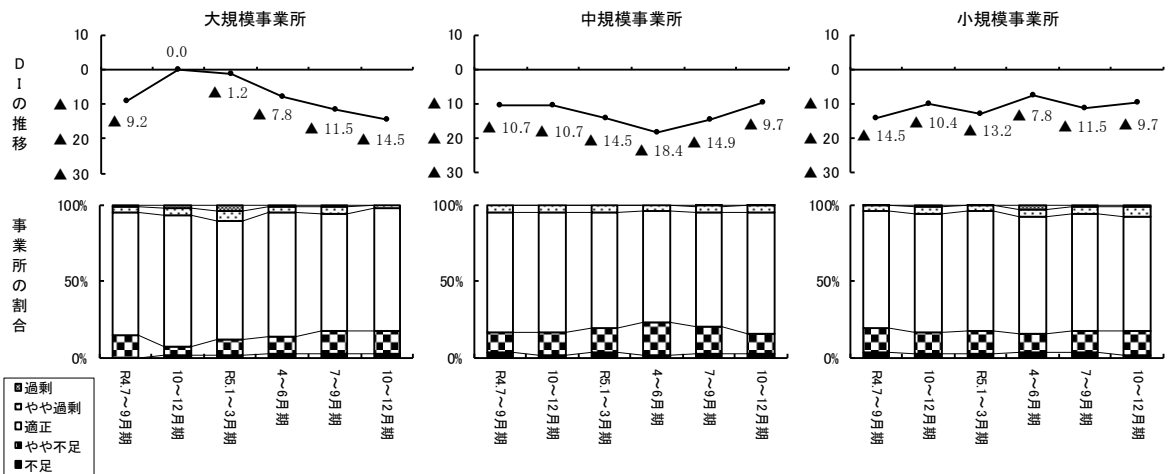
設問3-1 製(商)品在庫



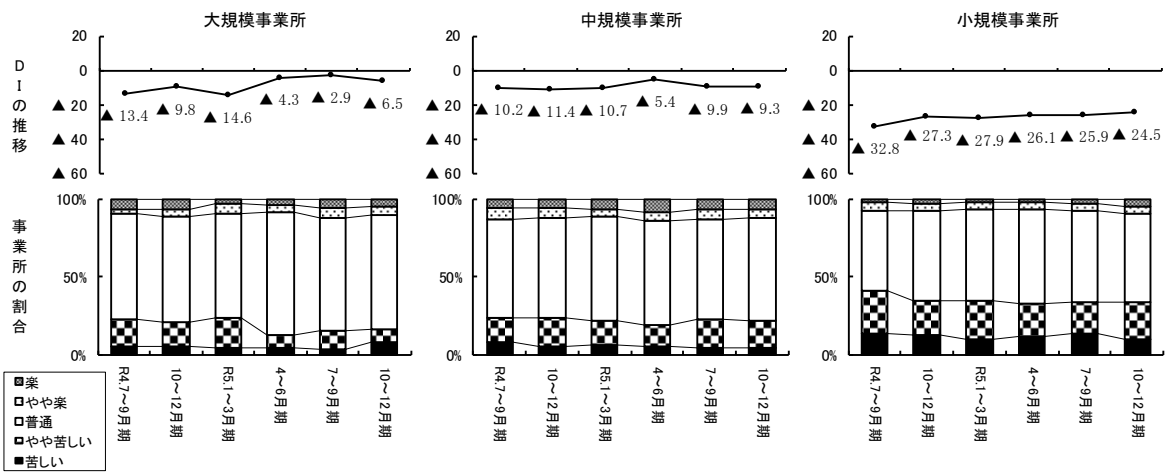
**設問3-2 労働力**



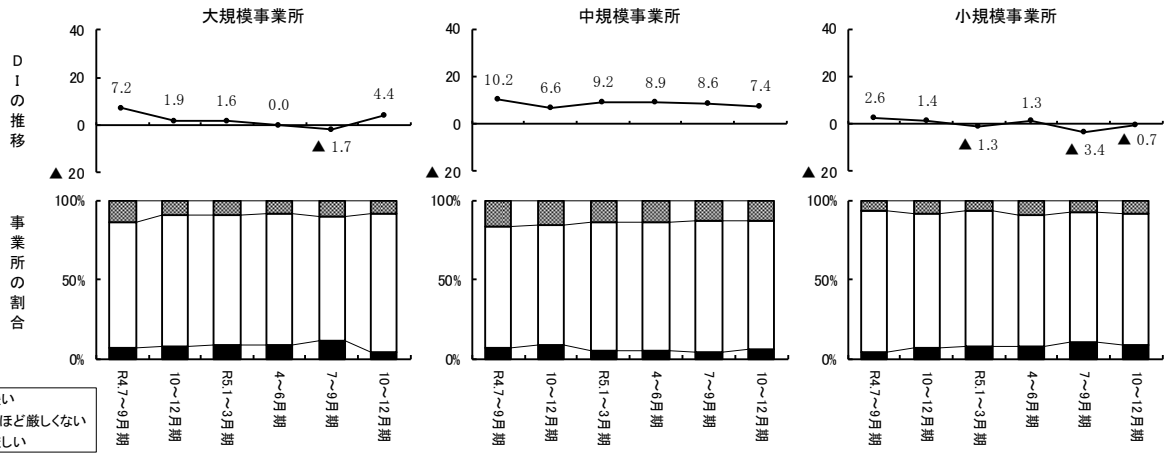
**設問3-3 生産・営業用設備**



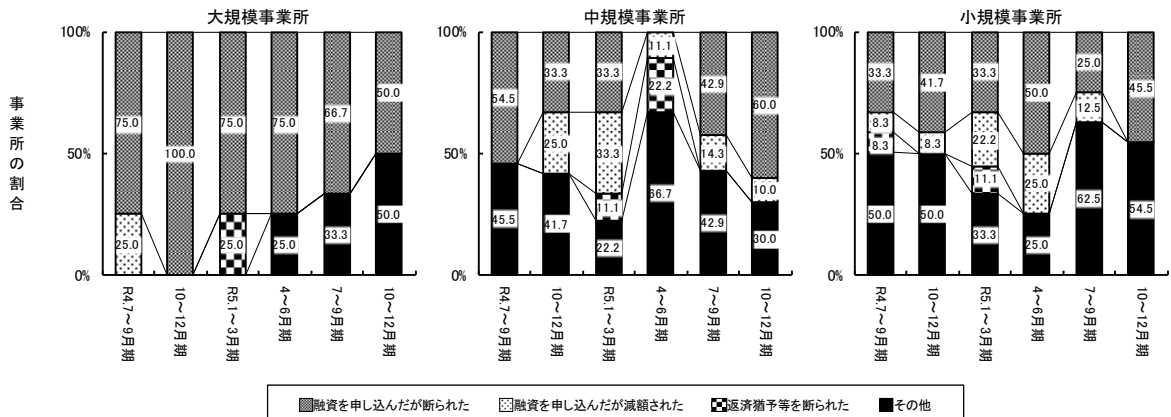
**設問3-4 資金繰り**



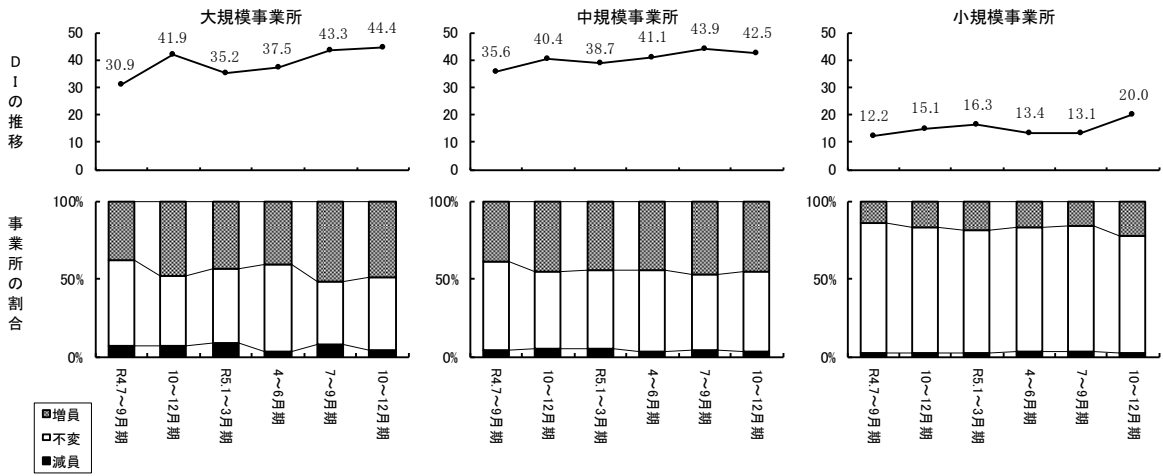
設問4-1 金融機関の対応



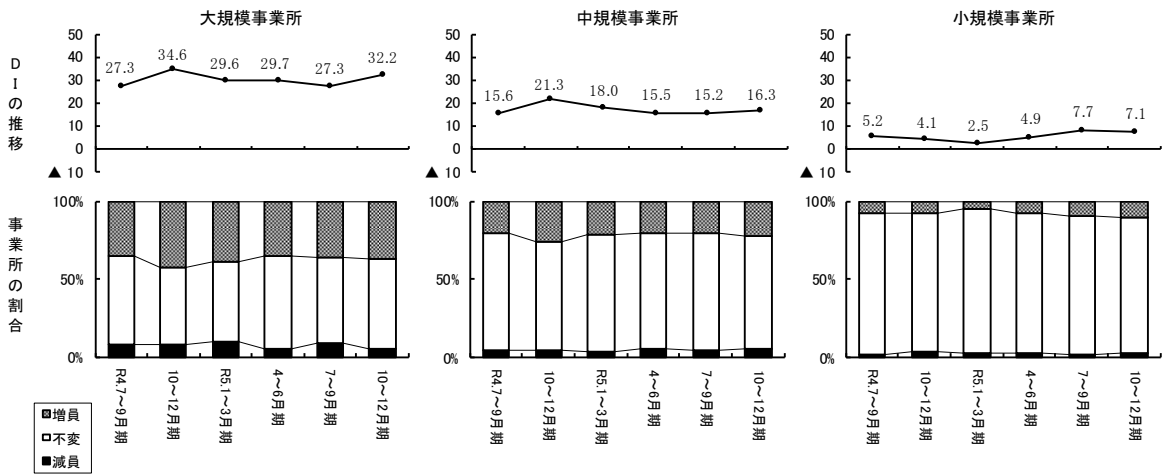
設問4-2 厳しいと感じる理由



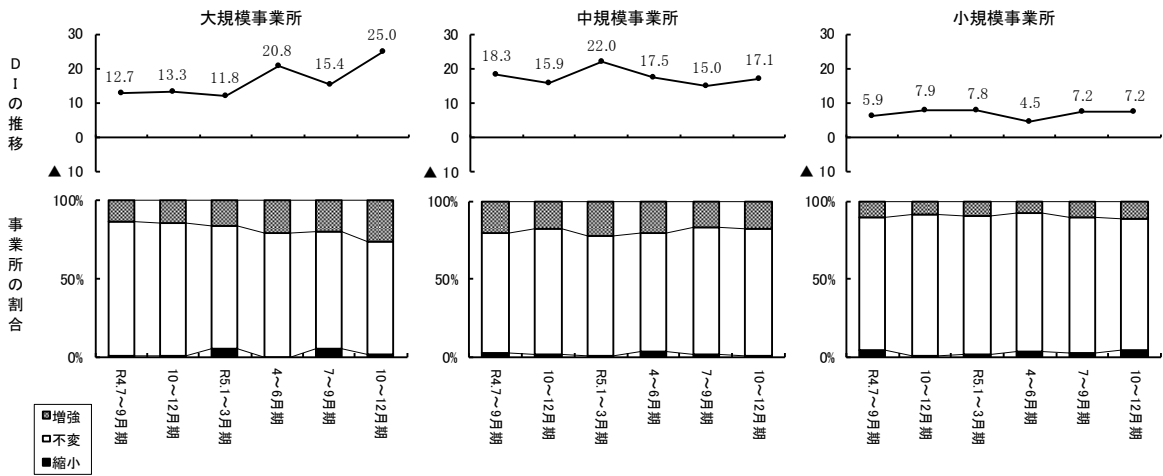
設問5-1 正規従業員数(予定)



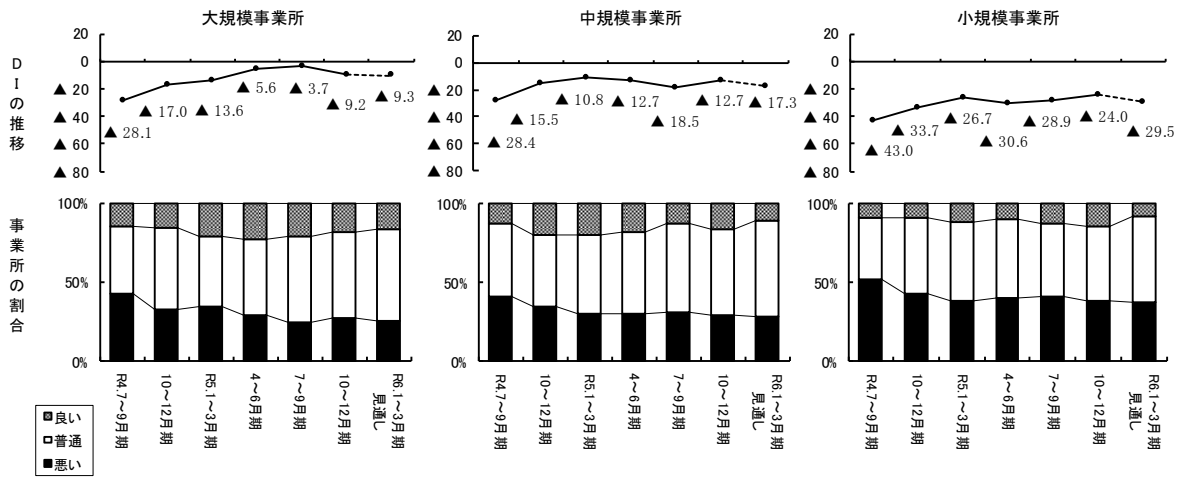
設問5-2 非正規従業員数(予定)



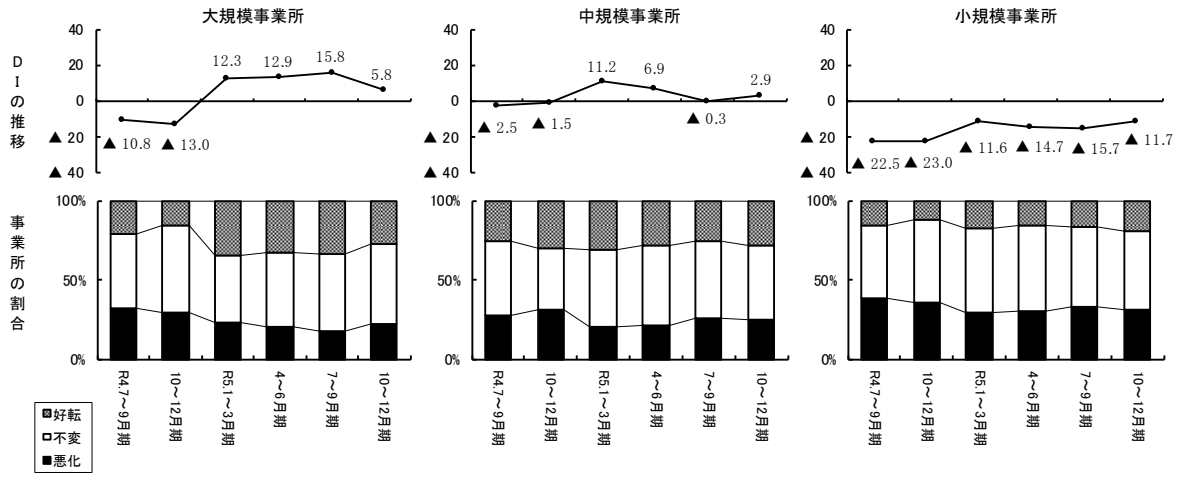
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



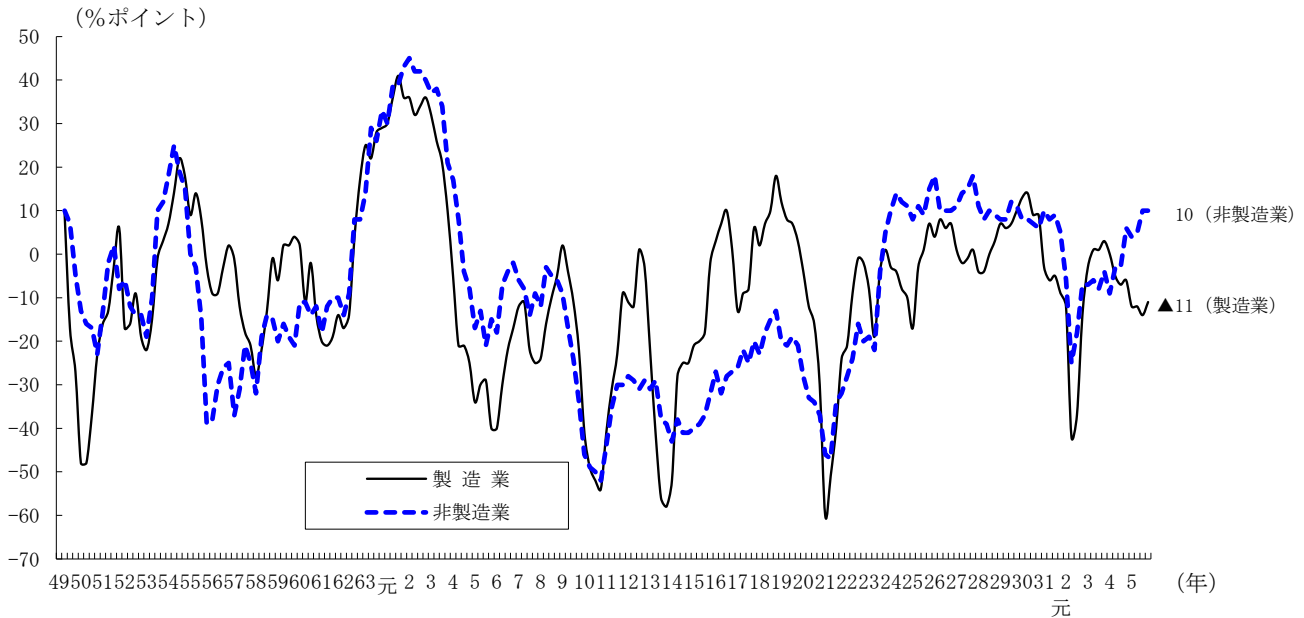


## (2) 東北及び全国の調査結果

### ① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」（令和5年12月13日公表）

東北地区の業況判断D I の推移（日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」）



業況判断D I（日銀短観：東北）

		前回（R5年9月）調査		今回（R5年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	11	17( 17)	11( ▲6)
	中堅・中小企業	▲15	▲13	▲13( 2)	▲11( 2)
	製造業計	▲14	▲10	▲11( 3)	▲9( 2)
非製造業	大企業	21	0	21( 0)	16( ▲5)
	中堅・中小企業	9	4	10( 1)	3( ▲7)
	非製造業計	10	4	10( 0)	4( ▲6)
全産業・全規模合計		1	▲2	3( 2)	▲1( ▲4)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。  
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。  
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和5年12月13日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

（2）個人消費

個人消費は、回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、横ばい圏内で推移している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

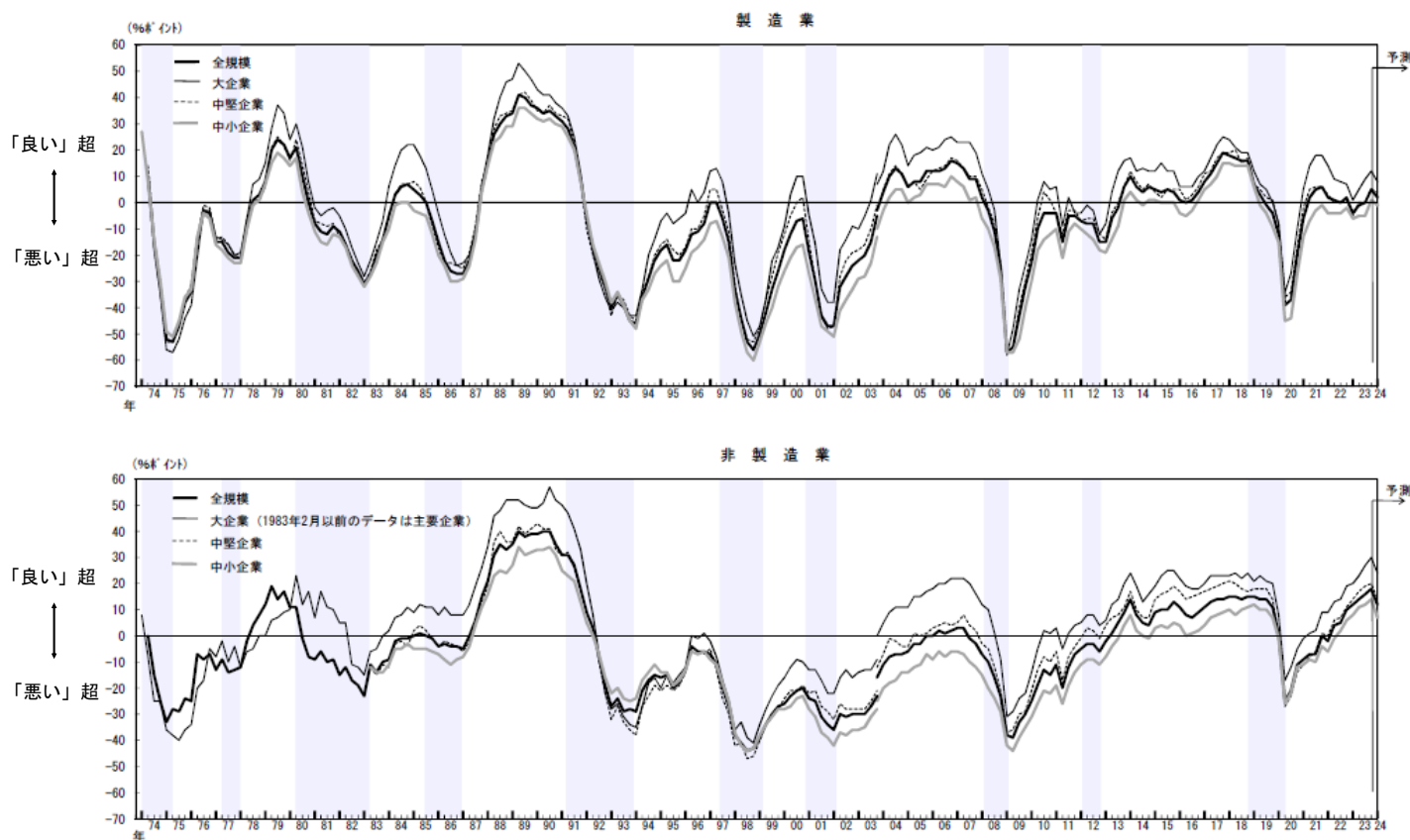
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和5年12月13日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R5年9月）調査		今回（R5年12月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	9	10	12( 3)	8( ▲4)
	中堅企業	0	2	5( 5)	4( ▲1)
	中小企業	▲5	▲2	1( 6)	▲1( ▲2)
	製造業計	0	2	5( 5)	2( ▲3)
非製造業	大企業	27	21	30( 3)	24( ▲6)
	中堅企業	19	14	20( 1)	14( ▲6)
	中小企業	12	8	14( 2)	7( ▲7)
	非製造業計	16	11	18( 2)	12( ▲6)
全産業・全規模合計		10	8	13( 3)	8( ▲5)

※D I値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※( )内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

### (3) 主要経済指標

#### ① 主要経済指標グラフ

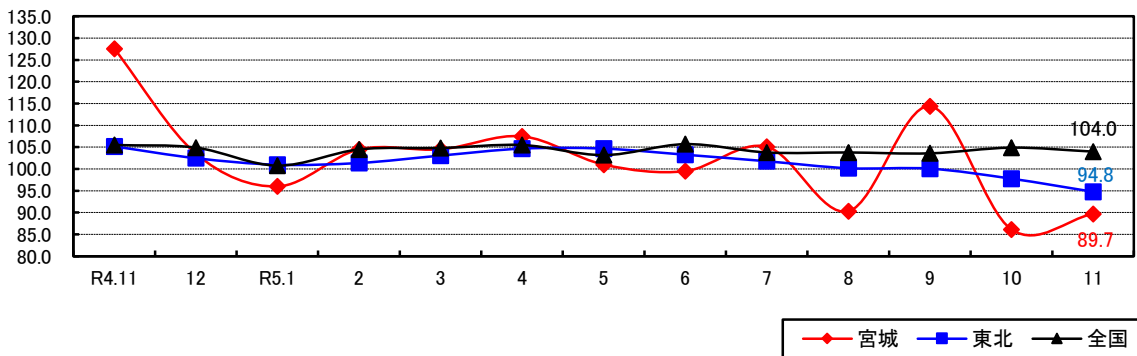
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

11月の鉱工業生産指数は平成27年を100として89.7となり、前月比4.2%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比（原指数）では▲29.7%と、7ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比37.5%）、化学、石油・石炭製品工業（同15.6%）、輸送機械工業（同5.7%）及び電子部品・デバイス工業（同3.3%）、低下した主な業種はプラスチック製品工業（同▲14.6%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲7.8%）、電気機械工業（同▲2.5%）及び食料品工業（同▲1.0%）となっている。

（宮城県、東北：平成27年=100 全国：令和2年=100）

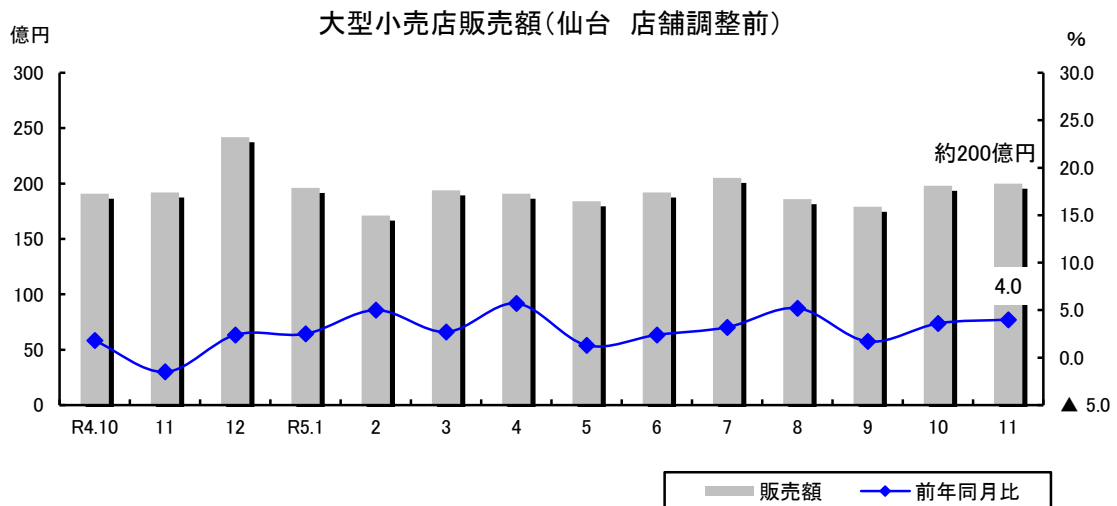
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	5年10月	5年11月	前月比 (%)	4年11月	5年11月	前年同月比 (%)
宮城県	86.1	89.7	4.2	137.9	96.9	▲29.7
東北	97.1	94.8	▲2.4	110.2	99.3	▲9.9
全国	104.9	104.0	▲0.9	108.6	107.1	▲1.4

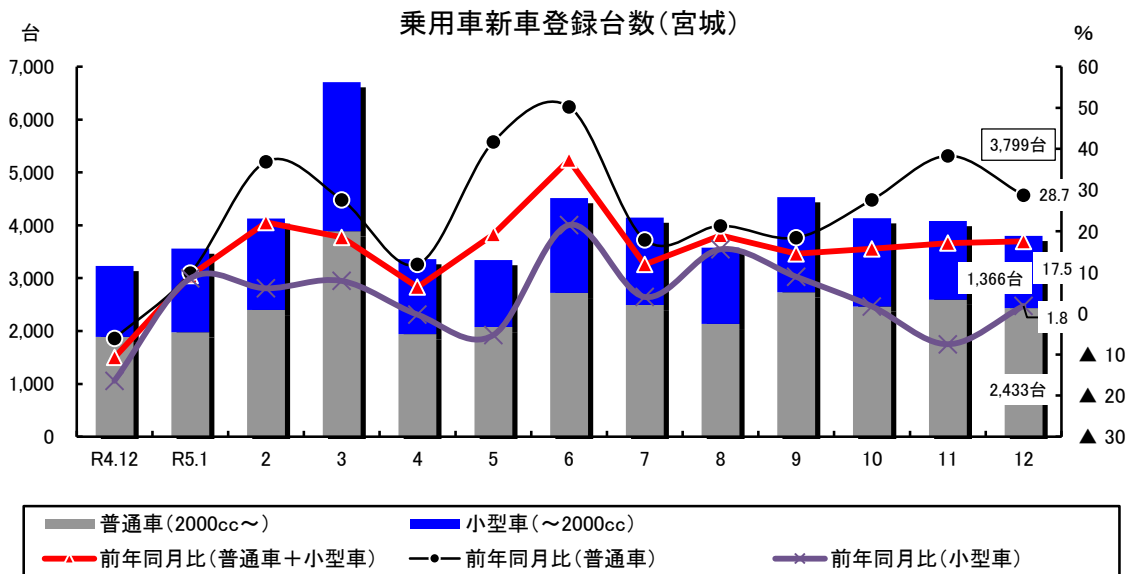
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 11月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約200億円で、前年同月比で4.0%の増加となった。



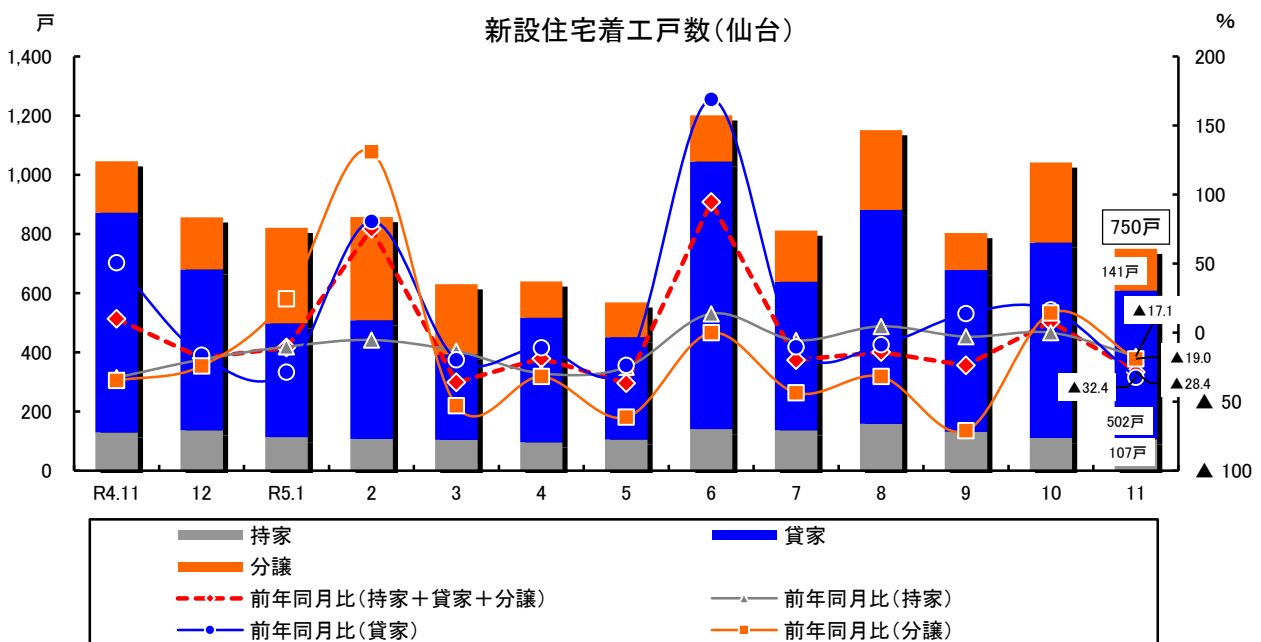
**乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）**（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

12月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は3,799台で、前年同月比で17.5%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,433台で前年同月比28.7%の増加、2,000cc以下の小型車は1,366台で前年同月比1.8%の増加となっている。



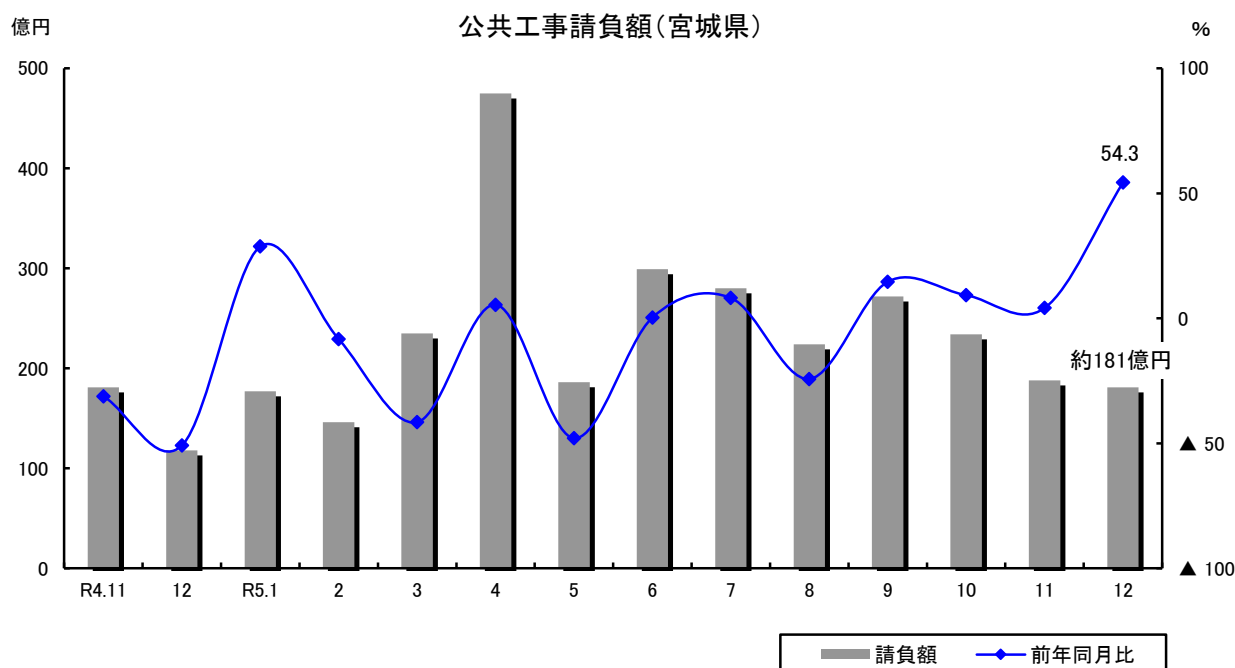
**新設住宅着工戸数（仙台）**（資料：国土交通省）

11月の新設住宅着工戸数は750戸で、前年同月比で28.4%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が107戸で前年同月比17.1%の減少、「貸家」は502戸で前年同月比32.4%の減少、「分譲」は141戸で前年同月比19.0%の減少となった。



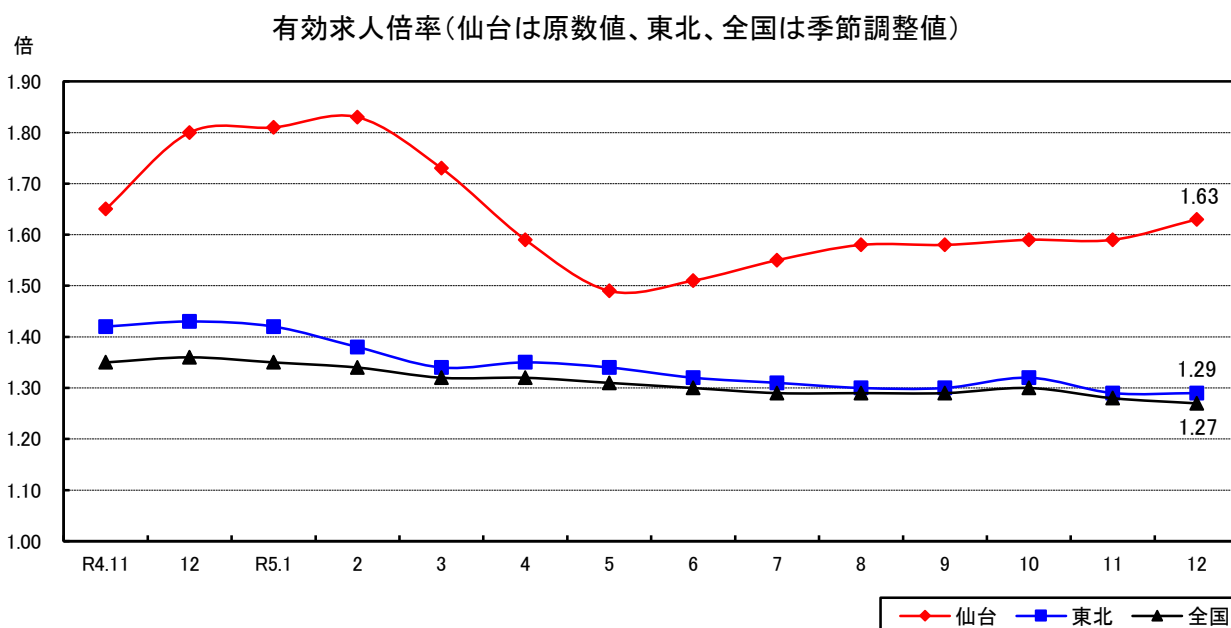
### 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は約181億円で、前年同月比で54.3%の増加となった。



### 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.63倍で、前月比0.04ポイントの増加となった。

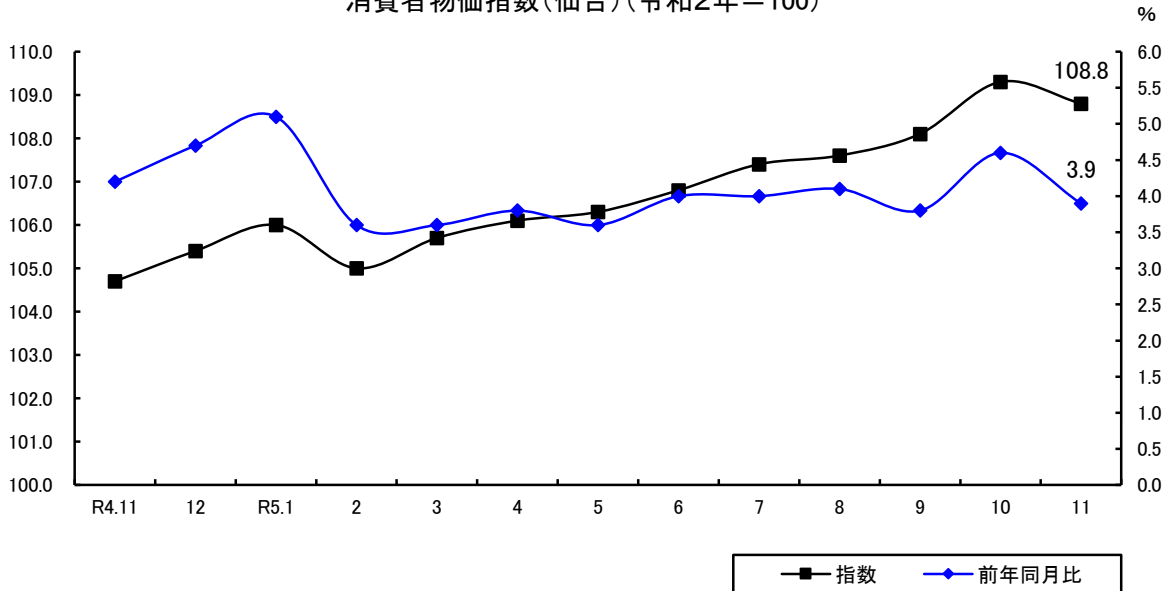


## 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

11月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として108.8となり、前月比は0.5%の下落となった。また、前年同月比は3.9%の上昇となった。

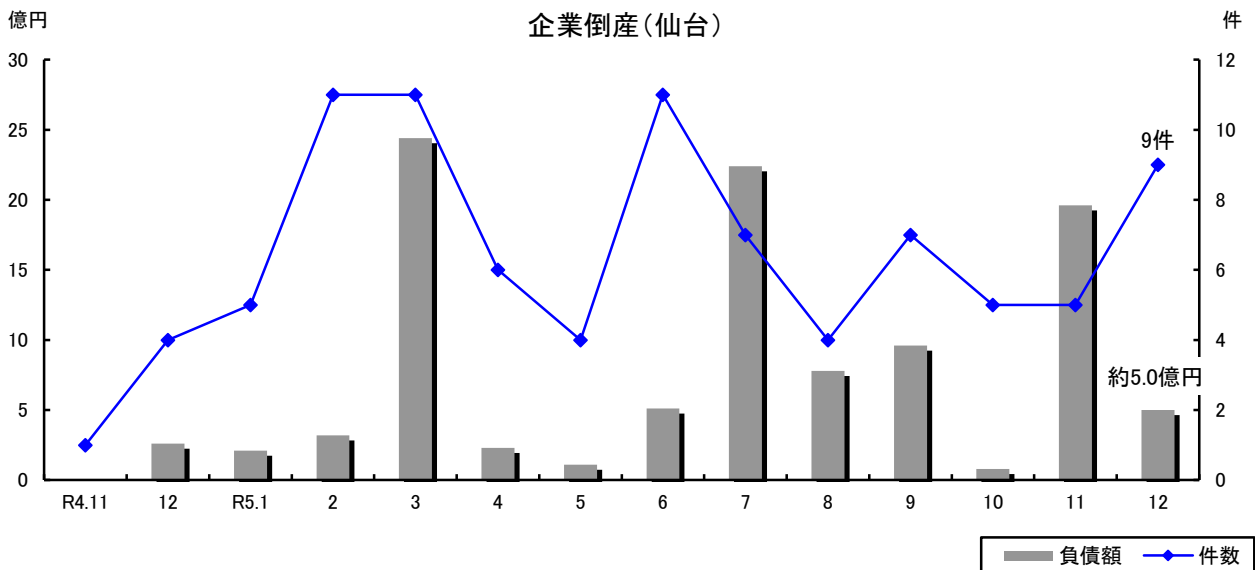
10大費目別に前年同月比をみると、教養娯楽、食料、家具・家事用品などが上昇し、光熱・水道で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



## 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は9件、負債総額は約5.0億円となった。これは前年同月比で5件の増加、負債総額は約2.5億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(全国:令和2年=100、東北及び宮城:平成27年=100、季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)(百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	指数	前月比(%)	前年比(%)	販売額(億円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)	販売額(百万円)	前年比(%)
平成30年	114.6	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	111.6	-	▲ 2.6	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	102.5	-	10.6	104.7	-	8.0	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	104.2	-	1.7	113.8	-	8.7	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
4年4月～6月	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	103.5	2.9	2.3	108.9	2.8	3.8	13,058	25.3	36,400	5.4	※	-
7月～9月	107.1	3.1	4.0	108.9	5.2	4.6	120.8	10.9	13.6	12,939	16.6	35,694	7.3	※	-
10月～12月	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	103.9	▲ 4.6	▲ 1.1	118.9	▲ 1.6	12.4	16,683	5.8	45,292	▲ 1.0	※	-
5年1月～3月	103.4	▲ 1.8	▲ 1.3	101.8	▲ 2.0	1.9	101.7	▲ 14.5	▲ 3.3	14,057	13.5	38,087	5.6	※	-
4月～6月	104.8	1.4	1.0	104.2	2.4	1.1	102.7	1.0	▲ 5.4	13,866	6.2	36,009	▲ 1.1	※	-
7月～9月	103.5	▲ 1.2	▲ 3.6	100.7	▲ 3.4	▲ 7.6	103.3	0.6	▲ 14.4	14,073	8.8	35,258	▲ 1.2	※	-
令和4年7月	106.3	0.6	▲ 1.8	105.9	2.0	0.6	111.9	▲ 0.8	1.5	4,854	8.9	13,752	3.6	※	-
8月	107.8	1.4	5.7	109.0	2.9	4.9	117.4	4.9	9.4	3,869	24.7	10,603	7.6	※	-
9月	107.3	▲ 0.5	8.7	111.8	2.6	8.2	133.1	13.4	28.9	4,217	19.1	11,340	11.9	※	-
10月	105.5	▲ 1.7	3.1	104.0	▲ 7.0	0.2	125.5	▲ 5.7	22.5	4,730	10.9	13,724	4.2	※	-
11月	105.5	0.0	▲ 1.4	105.2	1.2	1.7	127.6	1.7	22.8	5,177	4.1	13,637	▲ 5.8	※	-
12月	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.5	▲ 2.6	▲ 5.0	103.5	▲ 18.9	▲ 6.4	6,776	3.7	17,930	▲ 1.0	※	-
令和5年1月	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	101.0	▲ 1.5	▲ 0.8	96.0	▲ 7.2	▲ 9.6	4,764	14.4	12,992	4.4	※	-
2月	104.5	3.7	▲ 0.6	101.4	0.4	3.7	104.5	8.9	2.3	4,176	18.8	11,272	10.8	※	-
3月	104.8	0.3	▲ 0.8	103.1	1.7	2.5	104.5	0.0	▲ 2.7	5,117	8.6	13,822	2.9	※	-
4月	105.5	0.7	▲ 0.7	104.7	1.6	0.6	107.5	2.9	2.2	4,498	7.6	12,217	4.5	※	-
5月	103.2	▲ 2.2	4.2	104.7	0.0	3.4	101.0	▲ 6.0	▲ 5.5	4,528	5.3	11,520	▲ 4.2	※	-
6月	105.7	2.4	0.0	103.3	▲ 1.3	▲ 0.5	99.5	▲ 1.5	▲ 11.8	4,840	5.7	12,272	▲ 3.2	※	-
7月	103.8	▲ 1.8	▲ 2.3	101.8	▲ 1.5	▲ 3.9	105.1	5.6	▲ 6.0	5,224	7.6	13,504	▲ 1.8	※	-
8月	103.1	▲ 0.7	▲ 4.4	100.2	▲ 1.6	▲ 8.0	90.3	▲ 14.1	▲ 23.1	4,289	10.9	10,931	3.1	※	-
9月	103.6	0.5	▲ 4.4	100.1	▲ 0.1	▲ 10.7	114.4	26.7	▲ 14.1	4,560	8.1	10,823	▲ 4.6	※	-
10月	104.9	1.3	1.1	97.1	▲ 2.3	▲ 4.4	86.1	▲ 24.7	▲ 30.1	4,982	5.3	13,230	▲ 3.6	※	-
11月	104.9	▲ 0.9	▲ 1.4	94.8	▲ 2.4	▲ 9.9	89.7	4.2	▲ 29.7	5,506	6.4	13,473	▲ 1.2	※	-
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	※	-
資料	経済産業省「鉱工業指数(生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局「東北地域の鉱工業生産・出荷・在庫指数」			宮城県「宮城県鉱工業生産指数」			経済産業省「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。  
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。



個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※226,872	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
36,729	▲ 0.6	281,593	▲ 0.7	※54,889	1.0	458,288	▲ 16.0	32,724	▲ 10.7	9,246	▲ 5.4	5,010	▲ 11.1	4,236	2.3
37,839	0.4	293,273	0.7	※55,077	2.2	551,782	▲ 0.9	37,977	0.2	10,671	3.2	6,176	5.0	4,495	0.7
40,499	3.3	308,264	2.5	※62,594	1.0	558,597	5.6	36,456	3.1	10,290	3.4	5,698	4.1	4,592	2.5
37,113	1.8	285,172	1.7	※56,094	3.3	767,479	18.1	53,106	20.5	14,399	17.0	8,263	25.2	6,136	7.5
38,127	3.8	292,132	3.7	※56,612	3.1	598,656	30.6	41,418	26.6	11,215	21.3	6,737	34.5	4,478	5.7
39,610	4.7	308,251	5.1	※56,934	3.4	641,990	16.3	43,941	15.7	12,255	14.8	7,354	19.1	4,901	9.0
12,850	1.3	98,714	1.3	※19,851	2.1	186,336	▲ 12.2	13,354	▲ 8.0	3,706	▲ 3.9	2,113	▲ 3.4	1,593	▲ 4.6
12,907	▲ 0.5	102,952	▲ 0.1	※17,643	1.9	154,027	▲ 12.1	10,417	▲ 13.0	3,005	▲ 9.0	1,757	▲ 5.7	1,248	▲ 13.4
12,083	0.5	91,607	1.0	※17,583	2.5	211,419	24.9	14,206	24.6	3,960	24.4	2,306	26.1	1,654	22.2
12,595	2.8	95,358	2.0	※19,137	1.8	185,758	23.9	12,679	21.2	3,574	22.3	1,933	18.2	1,641	27.5
12,413	2.6	93,596	2.1	※19,218	▲ 1.5	192,461	2.3	12,749	0.5	3,483	2.0	1,874	2.7	1,609	1.2
15,490	4.2	119,310	3.3	※24,240	2.4	180,378	▲ 5.5	11,028	▲ 9.8	3,233	▲ 10.7	1,891	▲ 6.1	1,342	▲ 16.4
12,916	2.5	98,906	1.9	※19,632	2.5	201,950	11.3	12,755	12.1	3,562	9.2	1,976	9.8	1,586	8.5
11,644	1.1	88,879	1.4	※17,104	5.0	236,176	28.2	15,012	26.3	4,127	22.1	2,398	36.9	1,729	6.1
12,553	1.7	97,387	1.8	※19,358	2.7	329,353	16.0	25,339	21.8	6,710	18.5	3,889	27.6	2,821	7.9
12,598	4.4	96,649	4.6	※19,072	5.7	192,844	25.8	13,093	16.0	3,358	6.4	1,940	11.9	1,418	▲ 0.3
12,908	3.2	99,306	2.8	※18,383	1.3	179,406	32.0	12,236	23.0	3,341	19.2	2,074	41.7	1,267	▲ 5.3
12,621	3.8	96,178	3.8	※19,157	2.4	226,406	33.9	16,089	40.0	4,516	37.3	2,723	50.2	1,793	21.5
13,517	5.2	102,979	4.3	※20,490	3.2	221,347	18.8	15,238	14.1	4,147	11.9	2,491	17.9	1,656	4.0
13,569	5.1	109,317	6.2	※18,555	5.2	183,092	18.9	12,386	18.9	3,575	19.0	2,132	21.3	1,443	15.6
12,525	3.7	95,954	4.7	※17,889	1.7	237,551	12.4	16,317	14.9	4,533	14.5	2,731	18.4	1,802	8.9
13,037	3.5	99,573	4.4	※19,817	3.6	214,167	15.3	15,206	19.9	4,135	15.7	2,466	27.6	1,669	1.7
12,857	3.6	97,033	3.7	※19,990	4.0	224,029	16.4	15,312	20.1	4,080	17.1	2,591	38.3	1,489	▲ 7.5
...	...	...	...	...	...	200,246	11.0	12,456	12.9	3,799	17.5	2,433	28.7	1,366	1.8
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
4年4月～6月	289,694	3.2	260,182	2.1	294,517	2.6	218,135	▲ 1.3	12,237	▲ 0.2	2,303	▲ 1.3	400	▲ 13.4
7月～9月	285,429	7.1	257,484	7.3	262,297	3.0	224,759	0.0	13,124	▲ 1.1	3,404	25.1	433	▲ 15.6
10月～12月	304,022	4.1	304,223	11.1	284,968	▲ 7.2	216,211	▲ 1.6	11,948	▲ 5.3	2,872	4.5	424	▲ 21.8
5年1月～3月	295,539	3.9	289,328	2.3	292,586	▲ 5.4	201,723	0.6	9,292	▲ 9.6	2,313	▲ 3.5	326	▲ 9.7
4月～6月	288,355	▲ 0.5	276,170	6.1	285,687	▲ 3.0	207,826	▲ 4.7	11,564	▲ 5.5	2,412	4.7	342	▲ 14.5
7月～9月	285,955	0.2	269,147	4.5	285,518	8.9	207,491	▲ 7.7	12,692	▲ 3.3	2,768	▲ 18.7	428	▲ 1.2
令和4年7月	285,313	6.6	268,199	10.9	274,456	7.9	73,024	▲ 5.4	4,258	▲ 3.4	1,012	13.2	145	▲ 12.1
8月	289,974	8.8	259,409	3.8	266,152	3.9	77,731	4.6	4,393	0.4	1,340	57.8	152	▲ 4.4
9月	280,999	5.9	244,845	7.4	246,284	▲ 2.9	74,004	1.1	4,473	▲ 0.2	1,052	7.6	136	▲ 28.0
10月	298,006	5.7	297,397	21.5	273,720	▲ 3.9	76,590	▲ 1.8	4,083	▲ 8.1	967	29.6	158	▲ 12.7
11月	285,947	3.2	293,368	10.9	282,860	▲ 15.5	72,372	▲ 1.4	4,031	▲ 5.1	1,047	10.1	129	▲ 32.5
12月	328,114	3.4	321,904	3.2	298,325	▲ 1.1	67,249	▲ 1.7	3,834	▲ 2.5	858	▲ 18.4	137	▲ 19.4
令和5年1月	301,646	4.8	290,091	▲ 1.3	297,464	0.8	63,604	6.6	2,951	▲ 15.4	823	▲ 10.7	114	▲ 10.2
2月	272,214	5.6	271,140	2.0	275,559	6.3	64,426	▲ 0.3	2,907	2.3	859	75.3	108	▲ 5.3
3月	312,758	1.8	306,752	6.4	304,736	▲ 18.4	73,693	▲ 3.2	3,434	▲ 13.2	631	▲ 35.9	104	▲ 13.3
4月	303,076	▲ 0.5	281,157	7.3	291,329	▲ 2.3	67,250	▲ 11.9	3,871	▲ 9.5	642	▲ 18.6	96	▲ 29.4
5月	286,443	▲ 0.4	270,267	4.9	287,919	▲ 1.9	69,561	3.5	3,489	▲ 13.8	569	▲ 36.6	105	▲ 25.0
6月	275,545	▲ 0.5	277,085	6.2	277,814	▲ 4.8	71,015	▲ 4.8	4,204	7.4	1,201	94.7	141	13.7
7月	281,736	▲ 1.3	265,052	▲ 1.2	274,851	0.1	68,151	▲ 6.7	4,109	▲ 3.5	813	▲ 19.7	137	▲ 5.5
8月	293,161	1.1	285,315	10.0	295,589	11.1	70,399	▲ 9.4	4,527	3.1	1,151	▲ 14.1	159	4.6
9月	282,969	0.7	257,075	5.0	286,113	16.2	68,941	▲ 6.8	4,056	▲ 9.3	804	▲ 23.6	132	▲ 2.9
10月	301,974	1.3	277,815	▲ 6.6	436,849	59.6	71,769	▲ 6.3	3,810	▲ 6.7	1,043	7.9	111	▲ 29.7
11月	286,922	0.3	258,866	▲ 11.8	269,415	▲ 4.8	66,238	▲ 8.5	3,541	▲ 12.2	750	▲ 28.4	107	▲ 17.1
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)		有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)				
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
1,261	▲ 1.9	640	9.2	▲ 4.4	▲ 8.2	110,553	▲ 4.7	13.7	31,773	16.8	1.25	1.36	1.45	3.0	13.9	0.6	
1,831	27.9	1,135	46.6	▲ 1.8	1.3	77,309	2.2	12.5	31,578	9.2	1.30	1.39	1.58	1.8	14.5	3.5	
1,853	35.5	587	▲ 29.9	▲ 5.4	▲ 13.4	51,226	▲ 31.3	7.1	33,870	6.9	1.35	1.42	1.69	3.7	15.3	12.8	
1,074	▲ 3.8	910	▲ 0.5	14.7	26.7	55,774	▲ 20.2	5.0	36,320	6.3	1.34	1.38	1.79	▲ 6.2	14.5	▲ 4.2	
1,671	32.5	397	▲ 38.0	7.1	▲ 3.0	95,927	▲ 13.2	0.2	32,487	2.2	1.31	1.34	1.53	▲ 4.3	13.9	▲ 0.2	
1,771	▲ 3.3	568	▲ 50.0	1.3	▲ 10.4	77,607	0.4	1.7	32,726	3.6	1.29	1.30	1.57	▲ 5.7	13.3	▲ 8.7	
559	46.0	306	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 5.9	25,874	▲ 17.4	12.8	10,469	5.5	1.28	1.38	1.54	▲ 2.0	14.5	▲ 0.2	
792	50.9	394	140.2	▲ 0.1	8.7	27,696	22.1	15.1	11,041	23.1	1.31	1.40	1.61	▲ 0.1	14.4	7.4	
480	▲ 8.4	435	64.2	2.4	2.8	23,739	9.6	9.8	10,068	0.4	1.32	1.40	1.59	7.9	14.7	3.4	
566	150.4	237	▲ 30.1	▲ 1.9	8.3	21,410	▲ 12.2	7.9	11,909	▲ 0.6	1.34	1.41	1.62	9.1	14.8	9.4	
743	50.7	174	▲ 34.6	▲ 7.6	▲ 32.2	18,055	▲ 31.2	8.7	11,354	17.8	1.35	1.42	1.65	3.1	16.0	20.1	
544	▲ 16.2	176	▲ 24.1	▲ 8.4	▲ 21.0	11,761	▲ 50.9	4.8	10,607	5.4	1.36	1.43	1.80	▲ 0.7	15.2	9.2	
384	▲ 28.4	323	24.7	▲ 2.3	44.3	17,663	28.7	4.2	12,218	▲ 2.8	1.35	1.42	1.81	▲ 6.5	13.8	▲ 11.5	
401	80.6	349	131.1	52.2	63.3	14,646	▲ 8.4	10.4	12,917	25.9	1.34	1.38	1.83	▲ 6.1	15.1	▲ 1.9	
289	▲ 19.5	238	▲ 52.9	5.5	9.7	23,465	▲ 41.6	0.7	11,185	▲ 1.5	1.32	1.34	1.73	▲ 6.0	14.5	1.4	
421	▲ 10.8	123	▲ 31.7	1.9	▲ 16.6	47,465	5.4	▲ 0.9	10,202	▲ 3.8	1.32	1.35	1.59	▲ 7.1	14.2	▲ 2.0	
346	▲ 23.6	118	▲ 61.2	11.8	20.9	18,589	▲ 48.0	3.8	10,888	11.7	1.31	1.34	1.49	▲ 2.1	12.9	▲ 1.5	
904	169.0	156	0.0	9.9	▲ 1.5	29,873	0.3	▲ 2.1	11,397	▲ 0.3	1.30	1.32	1.51	▲ 3.2	14.5	2.8	
502	▲ 10.2	173	▲ 43.5	6.8	7.6	27,972	8.1	▲ 2.5	10,070	▲ 3.8	1.29	1.31	1.55	▲ 5.6	14.0	▲ 3.5	
723	▲ 8.7	269	▲ 31.7	▲ 3.6	▲ 19.3	22,439	▲ 19.0	1.0	11,070	0.3	1.29	1.30	1.58	▲ 5.9	12.5	▲ 13.2	
546	13.8	126	▲ 71.0	0.1	▲ 20.4	27,196	14.6	▲ 3.4	11,586	15.1	1.29	1.30	1.58	▲ 5.6	13.3	▲ 9.5	
660	16.6	271	14.3	3.6	▲ 16.9	23,382	9.2	▲ 1.8	11,125	▲ 6.6	1.30	1.32	1.59	▲ 4.8	13.3	▲ 10.1	
502	▲ 32.4	141	▲ 19.0	9.9	▲ 9.7	18,793	4.1	▲ 4.8	10,456	▲ 7.9	1.28	1.29	1.59	▲ 4.2	14.0	▲ 12.5	
...	...	...	...	114.5	14.0	18,145	54.3	▲ 3.3	10,534	▲ 0.7	1.27	1.29	1.63	...	...	...	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。  
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙  
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26  
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
4年4月～6月	101.7	1.0	2.4	102.5	1.1	2.9	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月～9月	102.7	1.0	2.9	103.6	1.1	3.7	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月～12月	103.9	1.2	3.9	104.9	1.3	4.6	2.9	2.1	...	...	4.3	3.4	...	...
5年1月～3月	104.4	0.5	3.7	105.6	0.7	4.1	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
4月～6月	105.1	0.7	3.3	106.4	0.8	3.8	3.5	0.7	...	...	3.9	4.2	...	...
7月～9月	105.9	0.8	3.1	107.7	1.2	4.0	3.2	1.5	...	...	3.8	4.3	...	...
令和4年7月	102.3	0.5	2.6	103.3	0.6	3.5	3.3	1.8	123,491	0.5	3.0	2.1	68,911	3.6
8月	102.7	0.4	3.0	103.4	0.1	3.8	3.2	1.9	122,532	0.2	3.5	2.3	68,427	3.2
9月	103.1	0.4	3.0	104.2	0.7	3.9	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月	103.7	0.6	3.7	104.6	0.4	4.6	3.4	1.8	124,387	2.7	4.2	2.1	68,489	2.8
11月	103.9	0.2	3.8	104.7	0.1	4.2	3.6	2.0	...	...	4.1	2.6	...	...
12月	104.1	0.2	4.0	105.4	0.7	4.7	2.9	2.1	...	...	4.3	3.4	...	...
令和5年1月	104.7	0.5	4.3	106.0	0.6	5.1	3.0	2.3	...	...	4.5	3.7	...	...
2月	104.0	▲ 0.6	3.3	105.0	▲ 0.9	3.6	3.1	2.0	...	...	4.4	3.5	...	...
3月	104.4	0.4	3.2	105.7	0.6	3.6	3.2	1.0	...	...	4.0	3.1	...	...
4月	105.1	0.6	3.5	106.1	0.4	3.8	3.6	0.8	...	...	4.4	3.2	...	...
5月	105.1	0.1	3.2	106.3	0.2	3.6	3.5	0.7	...	...	4.2	3.4	...	...
6月	105.2	0.1	3.3	106.8	0.4	4.0	3.5	0.7	...	...	3.9	4.2	...	...
7月	105.7	0.5	3.3	107.4	0.6	4.0	3.4	0.5	...	...	3.9	3.9	...	...
8月	105.9	0.3	3.2	107.6	0.2	4.1	3.5	1.1	...	...	3.9	3.9	...	...
9月	106.2	0.3	3.0	108.1	0.4	3.8	3.2	1.5	...	...	3.8	4.3	...	...
10月	107.1	0.9	3.3	109.3	1.2	4.6	2.9	0.8	...	...	3.6	4.0	...	...
11月	106.9	▲ 0.2	2.8	108.8	▲ 0.5	3.9	...	...	...	...	...	...	...	...
12月	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。※預金・貸出金の仙台は、各地銀行協会社員銀行の主要勘定統計廃止により、令和4年10月分をもって掲載終了。

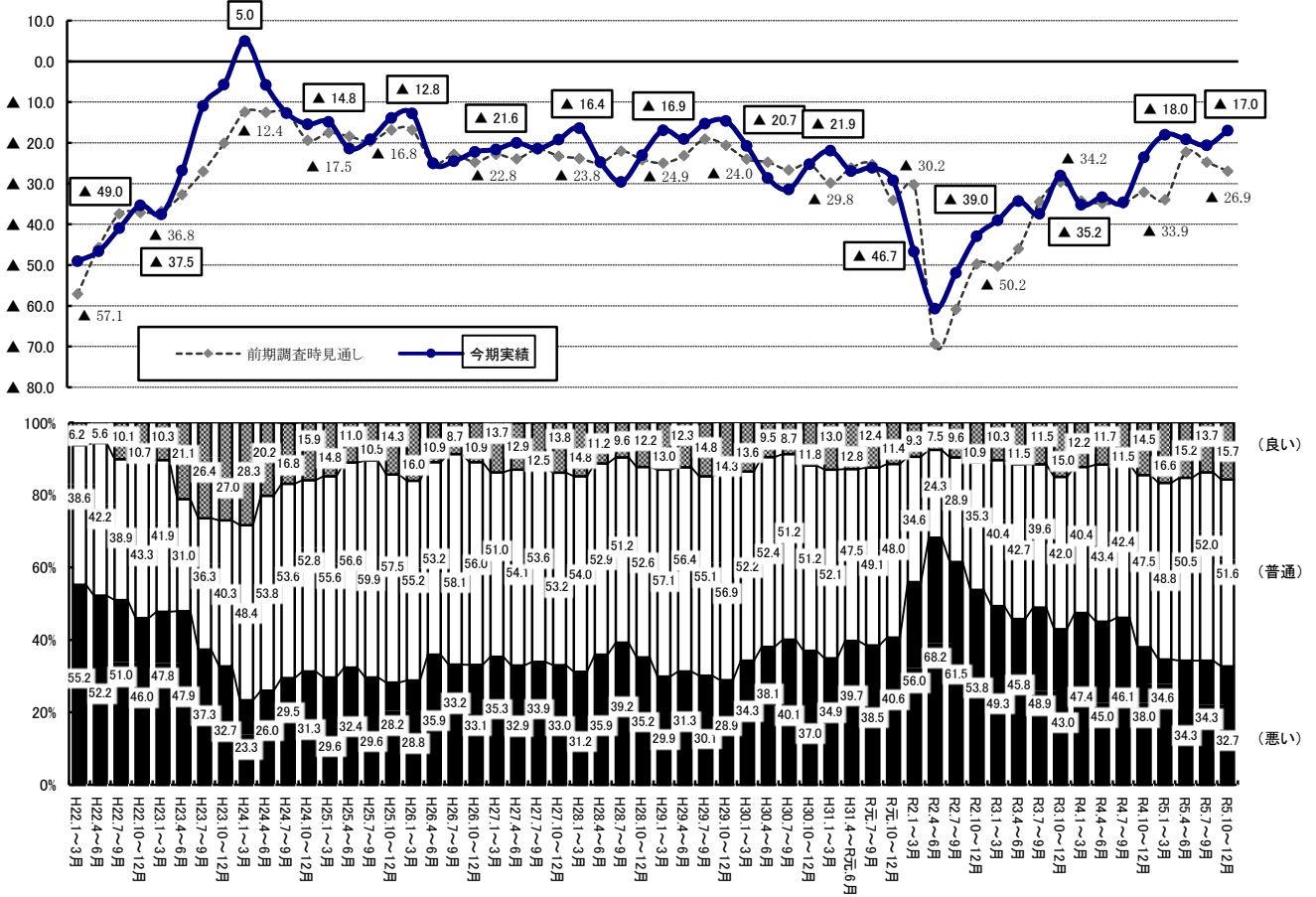
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
1,556	4.4	67	34.0	6	▲ 14.3	1,401,216	336.1	9,535	85.1	47,100	▲ 12.6
1,585	9.5	69	9.5	15	87.5	340,869	34.6	11,925	▲ 49.5	125,700	▲ 88.7
1,783	15.9	101	44.3	14	55.6	281,756	▲ 1.4	20,484	▲ 17.5	112,100	▲ 35.6
1,956	30.1	95	▲ 8.7	27	42.1	300,538	▲ 2.3	22,289	62.4	296,600	37.1
2,086	34.1	111	65.7	21	250.0	633,542	▲ 54.8	21,517	125.7	84,600	79.6
2,238	41.2	113	63.8	18	20.0	962,456	182.4	20,374	70.9	398,100	216.7
494	3.8	24	20.0	2	▲ 33.3	84,570	18.3	4,812	▲ 67.0	64,800	▲ 94.0
492	5.6	20	▲ 25.9	3	▲ 40.0	111,428	22.5	5,198	14.3	7,400	▲ 77.4
599	18.6	25	56.3	10	-	144,871	59.4	1,915	▲ 57.5	53,500	-
596	13.5	47	88.0	9	200.0	86,995	▲ 11.6	5,239	27.9	85,600	2.5
581	13.9	23	▲ 11.5	1	▲ 75.0	115,589	22.8	11,824	90.6	1,000	▲ 98.7
606	20.2	31	63.2	4	100.0	79,172	▲ 15.0	3,421	▲ 76.5	25,500	88.9
570	26.1	22	▲ 26.7	5	0.0	56,524	▲ 15.6	2,268	▲ 46.3	20,800	▲ 67.7
577	25.7	36	16.1	11	37.5	96,580	36.0	14,352	360.3	31,900	▲ 65.1
809	36.4	37	▲ 14.0	11	83.3	147,434	▲ 13.1	5,669	▲ 11.1	243,900	303.1
610	25.5	25	13.6	6	500.0	203,861	150.9	2,171	▲ 9.2	23,100	1055.0
706	34.7	32	45.5	4	100.0	278,734	219.0	3,376	▲ 22.8	10,600	▲ 70.7
770	41.0	54	134.8	11	266.7	150,947	▲ 87.8	15,970	476.7	50,900	471.9
758	53.4	40	66.7	7	250.0	162,137	91.7	7,116	47.9	224,200	246.0
760	54.5	35	75.0	4	33.3	108,377	▲ 2.7	3,965	▲ 23.7	77,600	948.6
720	20.2	38	52.0	7	▲ 30.0	691,942	377.6	9,293	385.3	96,300	80.0
793	33.1	33	▲ 29.8	5	▲ 44.4	308,010	254.1	5,268	0.6	7,500	▲ 91.2
807	38.9	31	34.8	5	400.0	94,871	▲ 17.9	6,260	▲ 47.1	195,700	19470.0
810	33.7	51	64.5	9	125.0	103,228	30.4	11,501	236.2	50,400	97.6

株式会社東京商工リサーチ  
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1～3月	▲ 49.0	▲ 57.1		H29. 1～3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4～6月	▲ 46.7	▲ 45.7		4～6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7～9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7～9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10～12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10～12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H23. 1～3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	H30. 1～3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4～6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4～6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7～9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7～9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
10～12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10～12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H24. 1～3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H31. 1～3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4～6月	▲ 5.8	▲ 12.5		H31.4～R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7～9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7～9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10～12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10～12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
H25. 1～3月	▲ 14.8	▲ 17.5		R2. 1～3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4～6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4～6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
7～9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7～9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
10～12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10～12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
H26. 1～3月	▲ 12.8	▲ 16.8		R3. 1～3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
4～6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	4～6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
7～9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7～9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
10～12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10～12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
H27. 1～3月	▲ 21.6	▲ 22.8		R4. 1～3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
4～6月	▲ 20.0	▲ 23.9		4～6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
7～9月	▲ 21.4	▲ 21.5		7～9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
10～12月	▲ 19.2	▲ 23.2		10～12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
H28. 1～3月	▲ 16.4	▲ 23.8		R5. 1～3月	▲ 18.0	▲ 33.9	
4～6月	▲ 24.7	▲ 24.9		4～6月	▲ 19.1	▲ 22.2	
7～9月	▲ 29.6	▲ 22.0		7～9月	▲ 20.6	▲ 24.7	
10～12月	▲ 23.0	▲ 24.1		10～12月	▲ 17.0	▲ 26.9	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

### 設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和4年10月～12月期)と比べて。

来期(令和6年1月～3月期)の見通し ← 前年同期(令和5年1月～3月期)と比べて。

#### 設問1-1 <売上高>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-2 <販売数量>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

#### 設問1-3 <経常利益>

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

### 設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年10月～12月期)の実績 ← 前期(令和5年7月～9月期)と比べて。

来期(令和6年1月～3月期)の見通し ← 今期(令和5年10月～12月期)と比べて。

#### 設問2-1 <製(商)品単価> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

#### 設問2-2 <原材料(仕入)価格> ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

### 設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年10月～12月期)の状況

#### 設問3-1 <製(商)品在庫> ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-2 <労働力> ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-3 <生産・営業用設備>

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

#### 設問3-4 <資金繰り>

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。**

今期(令和5年10月～12月期)における対応状況

**設問 4-1 <金融機関の対応>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他( )

**設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。**

来期(令和6年1月～3月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

**設問 5-1 <正規従業員数>**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問 5-3 <生産・営業用設備>**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。**

今期(令和5年10月～12月期)の実績

**設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和6年1月～3月期)の見通し

**設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>**

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加



**設問 7** 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和5年10月～12月期)の実績 ← 前年同期(令和4年10月～12月期)と比べて。

**設問 7-1** <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

**設問 8** 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和5年10月～12月期)における課題

**設問 8-1** <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ( )
			⑯. 特になし		

**設問 9** 貴事業所の今期(令和5年10月～12月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化


ここからは特別設問です。

<多様な人材の活躍について>

・産業構造が急速に転換する中で持続的な経済成長を実現するには、多様な人材の活躍によりイノベーションを創出し、企業価値を向上させていくことが不可欠です。また、組織の人材の多様性が増すと、企業全体の生産性が向上し、人手不足の解消にもつながるといわれています。貴事業所における多様な人材の活躍についてお伺いします。

**特別設問 1** 貴社において多様な人材の活躍について、どの程度取り組んでいますか。(1つに○)

※「多様な人材」には、性別、年齢、人種や国籍、障害の有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性に加え、キャリアや経験、働き方などの多様性も含めたうえで回答願います。

<p>1. 非常に積極的である</p> <p>2. やや積極的である</p> <p>3. どちらかと言えば積極的である</p> <p>4. どちらかと言えば積極的でない</p> <p>5. あまり積極的でない</p> <p>6. 全く積極的でない</p>	→ 特別設問2へ
---	----------

**特別  
設問  
2**

特別設問1で「1～3」を選択した事務所にかがいます。  
下記のどの属性の活躍に取り組んでいるか教えてください。（複数回答可）

1. 女性(の活躍)
2. シニア人材(65歳以上)(の活躍)
3. 障害者(の活躍)
4. 外国人材(の活躍)
5. その他( )

**特別  
設問  
3**

特別設問1で「1～3」を選択した事務所にかがいます。  
具体的な取り組み内容について教えてください。（複数回答可）

1. 多様な人材の積極的な採用
2. 育児休暇取得促進など、子育て世代の活躍のための環境整備等(時短勤務、フレックスタイム等)
3. 上記2以外の柔軟な働き方の実施(時短勤務、フレックスタイム、リモートワーク、雇用形態等)
4. 評価制度の見直し(能力や実績に応じた評価・登用)
5. 教育訓練制度の強化
6. 管理職に対するマネジメント研修や社内の理解促進のための取り組み
7. 就労環境や受け入れ環境の整備(職場のバリアフリー化、多言語化等)
8. 多様な人材活用の中長期計画・ビジョンの策定
9. その他( )

**<パワハラ対策について>**

・労働施策総合推進法（パワハラ防止法）が改正され、職場におけるパワーハラスメント（パワハラ）の防止措置が令和4年4月から中小企業にも義務化されました。貴事業所におけるパワハラ対策について、次の設問にお答えください。

**【調査にあたってのお願いとご注意】**

- ・ご回答いただいた内容は、統計以外の目的に使用することはありません。また、全て統計的に処理しますので、ご回答者や事業所名が特定できる形で分析結果が公表されることはありません。
- ・質問に特に指定がない限り、令和5年12月1日現在の状況をもとにご回答ください。

〔参考〕厚生労働省ホームページ「パワーハラスメント防止措置の義務化」

**特別  
設問  
4**

パワハラ防止措置の義務について、当てはまるものをお教えてください。（1つに○）

1. 社内のほとんどが理解している
2. 社内の半分程度が理解している
3. 社内のほとんどが知らない

次ページの設問へお進みください。➡

**特別  
設問  
5**

以下の措置のうち、取り組んでいるものをお教えてください。（複数回答可）

1. 事業主の方針の明確化とその周知・啓発（パワハラ防止や対処方針を定め周知している）
2. 相談対応に必要な体制の整備（相談に対応する担当者や窓口を定め周知している）
3. パワハラへの迅速かつ適切な対応（事実関係の確認や当事者への対応手順を整えている）
4. プライバシーの保護や不利益取扱いの禁止（当事者の保護措置を定め周知している）

5. まだいずれにも取り組んでいない → 特別設問8へ

特別設問6へ

**特別  
設問  
6**

特別設問5で「1～4」を選択した事業所にうかがいます。  
具体的に取り組んでいる内容をお教えてください。（複数回答可）

1. 経営者からの社内周知
2. パワハラ防止研修の実施
3. 相談窓口の設置
4. 対処方針等を規定するための就業規則等の見直し
5. その他（ ）

**特別  
設問  
7**

特別設問5で「1～4」を選択した事業所にうかがいます。  
対策に取り組む効果として最も期待することをお教えてください。（1つに○）

1. 社員の働く環境の整備
2. 企業イメージの向上
3. 社員の休職・離職等の防止
4. その他（ ）

**特別  
設問  
8**

特別設問5で「5. まだいずれにも取り組んでいない」を選択した事業所にうかがいます。  
対策に取り組んでいない理由をお教えてください。（複数回答可）

1. やり方がわからない
2. 取り組む上で適切な人材がない
3. 費用がかかる
4. 手間がかかる
5. その他（ ）

**特別  
設問  
9**

職場内のパワハラの実態を把握するために実施している取り組みをお教えてください。  
（複数回答可）

1. 社員との面談（社内スタッフによる）
2. 社員との面談（外部スタッフによる）
3. 社員へのアンケート（記名）
4. 社員へのアンケート（無記名）
5. その他（ ）

**特別  
設問  
10**

過去3年以内に社員からパワハラに関する相談がありましたか。（1つに○）

1. あり → 特別設問11へ
2. なし
3. 不明

特別  
設問  
11

特別設問10で「1. あり」を選択した場合のみお答えください。  
相談にどのように対応したかお教えください。（複数回答可）

1. 事実関係の確認
2. 被害者への配慮措置(当事者同士の関係改善、メンタルヘルス不調のケア等)
3. 行為者への適切な措置(被害者への謝罪、必要な懲戒措置等)
4. 再発防止措置
5. 何もなかった(その理由: )
6. その他( )

特別  
設問  
12

パワハラの防止・対応の課題についてお教えください。（複数回答可）

1. パワハラについての理解不足
2. 社内のコミュニケーション不足
3. 世代間のギャップ・価値観の違い
4. パワハラの判断基準の難しさ
5. 社内の体制整備の難しさ
6. その他( )

特別  
設問  
13

パワハラ対策の外部サービスとして、今後利用してみたいものをお教えください。  
(複数回答可)

1. セミナー・研修
2. 外部相談窓口
3. 発生時の対応サポート
4. 専門家によるコンサルティング(弁護士・社労士等)
5. その他( )

特別  
設問  
14

パワハラ対策を進める上で望む公的支援についてのお考えをお教えください。  
(複数回答可)

1. 専門家によるアドバイス
2. 必要経費の助成
3. 研修会等の開催
4. 成功事例等の情報提供
5. その他( )

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等ございましたら、以下にご記入ください。


以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス [kei008010@city.sendai.jp](mailto:kei008010@city.sendai.jp)

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス [keiei-all@sendaicci.or.jp](mailto:keiei-all@sendaicci.or.jp)